

2015年度 No.4

JUCE Journal

大学教育と情報

特集・教学マネジメントの試み（2）
人材育成のための授業紹介・初年次教育



公益社団法人 私立大学情報教育協会

<http://www.juce.jp>

表紙

満田 峻介

大阪芸術大学
(芸術学部デザイン学科 3 年)



「蝶と造花」

人が自然の美しさや、他の生物が持っていて自身にない魅力的なものに憧れそれを手に入れた
いと思い、握もうとしている様子を描きました。

大学教育と情報

C O N T E N T S

JUCE Journal
2015年度No.4

巻頭言

- 「夢追人」育成システム 谷岡 郁子 1

特集 教学マネジメントの試み（2）

- 教学マネジメントと教・職・学の協働による
教育の質向上に向けた取り組み～横浜国立大学～ 曾根 健吾 2
梅澤 修
基本姿勢は“For all the students”～福岡工業大学～ 高原 健爾 7
小田部貴子
宮本知加子
アクティブ・ラーニング導入によるカリキュラム・
教育方法・学修支援環境の統合的な改革～金沢大学～ 杉森 公一 11
河内 真美
上畠 洋佑
社会で認められる大学での評価を求めて
～関西国際大学における「産業界と協働した
インターンシップのプログラム開発と評価」の実践～ 橋本 健夫 16
乾 正憲
「Webシラバス・システム」を核とした
教育改革の取り組み～富山短期大学～ 安達 哲夫 20

人材育成のための授業紹介・初年次教育

- 卒業生を活用した主体性を育む初年次教育 西村 靖史 24
ICT活用による組織の社会的責任の重要性の認識
～初年次科目「企業と社会」での取り組み～ 佐々木利廣 28
学科統合型の初年次教育の試み 中村 文紀 32
青木 義男

教育・学修支援への取り組み

- 普及着のICT利用による教育・学修支援の取り組み～江戸川大学～ 37

事業活動報告

- 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議 開催報告 43

私情協ニュース

- 平成27年度ICT利用による教育改善研究発表会受賞者決定 58
論文誌「ICT活用教育方法研究」第18巻第1号の概要 60
平成28年度 教職員職能開発事業の日程 62

募集

- 講演・発表会等アーカイブのオンデマンド配信 視聴参加の募集について 63
インターネットによる教育コンテンツの相互利用 参加募集のお知らせ 64
ICT利用による教育改善研究発表会 発表募集要項 66

賛助会員だより

- 電子システム株式会社 68
日本事務器株式会社 70
日本電気株式会社 72



■ たにおか 谷岡 くにこ 郁子

至学館大学理事長・学長。1979年カナダ・オンタリオ州立トロント大学文理学部生物学科卒業(Bachelor of Science Honor)。1998年神戸芸術工科大学大学院芸術工学研究科（博士課程）修了。博士（芸術工学）。高等教育論専攻。文部科学省科学技術・学術審議会委員を歴任。2007年～2012年参議院議員。主著「子育ては究極のレクリエーション」他。

■ にしむら 西村 やすふみ 靖史

別府大学文学部人間関係学科長・教授。別府大学・別府大学短期大学部メディア教育・研究センター教育・研究部長。1990年麻布大学大学院獣医学専攻科博士課程修了。獣医学博士。獣医生理学（神経科学）専攻。米国・州立ワシントン大学医学部薬理学講座・精神行動科学講座博士修了研究員等を経て現職。

■ ささき 佐々木 としひろ 利廣

京都産業大学経営学部ソーシャル・マネジメント学科教授。1980年明治大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。組織論専攻。京都産業大学経営学部専任講師、助教授を経て1991年より現職。主著「入門企業と社会」、「組織間コラボレーション」。

■ なかむら 中村 ふみのり 文紀

日本大学理工学部准教授。1999年玉川大学文学部英米文学専攻卒業。2004年昭和女子大学大学院文学研究科英米文学専攻単位取得退学。アメリカ文学・文化論専攻。日本大学理工学部助教を経て2015年より現職。主著「英和アメリカ史学習基本用語辞典」（共著）。

■ あおき 青木 よしお 義男

日本大学理工学部次長・教授。1985年日本大学大学院生産工学研究科博士後期課程機械工学専攻修了。安全設計工学、構造力学、複合材料力学専攻。米国コロラド州立大学航空宇宙工学科・客員研究員等を経て、2005年より日本大学理工学部教授。2007年より国土交通省社会資本整備審議会委員。主著「建築・都市・環境デザインのためのモデリングと最適化技術」他。

「夢追人」育成システム

至学館大学理事長・学長 谷岡 郁子



至学館大学は「人間力の形成」を教育理念として掲げている。人として自らの夢を設定し、その夢に計画的に近づいていくために必要な力を身につけさせることが私達の願いである。私達は学生達に「夢追人たれ」と呼びかけ、また「仲間の夢を応援し支える者たれ」と言い続けている。ちなみに、至学館女子レスリング部の選手達は「夢追人」の文字が背中に書かれたシングレットを着て試合に臨んでいる。

学風、イズムの問題として物事を捉えるのであるならば、至学館大学の「人間力の形成」は一定程度成功しているようにも思える。挑戦者意識が高く、開放的で明るい雰囲気の中で、学生たちは仲の良さと元気の良さを誇りにしている。しかし、私達は現在、これをもう少しシステムティックにできないものかと頭をひねり、さまざまなアイデアを出し合って少しずつ実行し始めているところである。

私達は人間力に以下の五つの表札をつけた。

- 「健康力」：全ての人間活動の基盤となる心身の健康をつくり保持していく力。
- 「知的視力」：自らの知識を体系化し、広い視野を長い視線、鋭い感覚をもって「本質」に迫る力。
- 「社会力」：社会的存在として自らをいかし、また社会をより良きところとするために働くことのできるための力。またそのためのコミュニケーション力や実践力。
- 「当事者力」：さまざまな事から、状況を自らの問題と捉え、責任を担うことができる力（含、主権者力）。
- 「自己啓発力」：常に自らの人間力を高め続けるために課題を見つけ、方法を設定し、実行していく力。

実は、これらの力はそれぞれがもっと細かく分

けることもできる反面、互いに深く関連し合っている。私達が五つの部分と表現せず「表札」と言うのは、どこから入ってもその他の部分についても無関心、無関係ではいられないからである。

このような人間力を形成していく主体は当然学生自身である。また求めるべき人間力を決定するのも学生自身であり、当面の具体的課題を選ぶのも学生自身であるべきである。この条件を満たし、かつ大学としての責任の持てる教育プログラムを構築するというのは、実はかなり難しい。とりわけ私達のような小さな大学では。

今、私達が開発をしているのは「人間力形成ノート」である。ICTを利用して学生達が4年間（短大では2年間）の自らの人間力形成を記録し、チェックし、次の挑戦課題を設定し、また実行して記録して学んでいくというものである。これをその時々々の課題に応じた担当教員が相談を受け、必要な教材や試行方法を提案したり、またその結果についてコメントしたりすることができるようにしていくというものである。人間力形成関連の課目の進行のチェックも、独自課題の進行もチェックできるようにする。卒業時には、専攻する分野とともに、その基盤となる人間力がどのような進歩を見せたか、自ら見ることをできるようにしようというものである。同時に、それは卒業後の課題を見つけることでもある。つまり、このノートによって人間力の一定部分の「見える化」を図り、必要な助言を得ながら自らの人間力を高めるといふことに挑戦させようとするものである。そのフィールドとしては、読書や鑑賞から部・サークル活動、ボランティア等が利用できる。とりあえず、卒業時には「自己啓発」の何たるかが伝わればと念じている。

私達にとっては、システムとしての「人間力形成」を目指して壮大な試行錯誤を繰り返すことが、「大学力」の形成になっているのかもしれない。

特集

教学マネジメントの試み（2）

国は、平成29年度までの「大学改革実行集中期間」に向けて、大学教育の質的転換とそれを教育政策として展開していく教学マネジメント体制の確立と充実・強化を呼びかけている。とりわけ、教育機能の充実・強化には、教員の一方的な「知識伝達型教育」から、教員と学生、学生同士、学生と地域社会など双方向で学び合う「課題発見・解決型学修」へと、大学全体で教育の質的転換を進めていくことが求められている。

そこで本特集では、前号に続き、アクティブ・ラーニングを普及・推進していくため、アクティブ・ラーニング科目の拡大と体系化、教員の教育力向上対策、学修支援の整備、シラバスによる相互点検、学修成果の可視化等を通じて教育の質保証を目指す全学的な教学マネジメントの取り組みについて文部科学省の競争的補助金「大学教育再生加速プログラム」(AP)の取り組み事例を通じて理解を深めることにした。

教学マネジメントと教・職・学の協働による 教育の質向上に向けた取り組み ～横浜国立大学～

横浜国立大学

大学教育総合センター特任教員 曾根 健吾

大学教育総合センター長・工学研究院教授 梅澤 修

1. 教育の内部質保証への取り組み

横浜国立大学（以下、本学）は、開港都市横浜に位置し4学部、5研究科・学府からなる総合大学です。全学部、全大学院が一つのキャンパスに集約された緑豊かな環境の中で、約1万人の学部生、大学院生が学んでいます。

本学では、比較的早期の段階で教育の内部質保証に向けた取り組みを進めてきました。教育方針の明確化として平成21年度にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3ポリシーに加えFD活動の推進方針を定めた「YNUイニシアティブ」を策定し、本学における学士力、学生に身につけてほしい力（図1参照）を定義しました。そして、教育課程の体系化に向けて、平成23年度に全学的にカリキュラムマップ^[1]を、平成24年度にカリキュラムツリー^[2]を作成しています。また、学修成果の可視化に向けて、平成25年度に学生ポートフォリオを、厳格な成績管理を図るため平成15年度にGPA制度およびCAP制度を導入しています。

これら全学的な教育の質保証・向上を実行するために、平成15年度に全学教

育研究施設である大学教育総合センター^[3]が設置されました。センターには入学選抜部、全学教育部、FD推進部、キャリア支援部の4部門が設けられています。平成28年度には高大接続・全学教育推進センターへの改組が予定されており、センターの機能強化を今後進めます。

2. 大学教育再生加速プログラムに採択

平成26年度に本学は文部科学省大学教育再生加速プログラム（テーマⅡ：学修成果の可視化）に採択されました。本事業では、前述の内部質保証の実績をベースとして全学的な教学マネジメントを強化し、学士力、就業力の可視化によって授

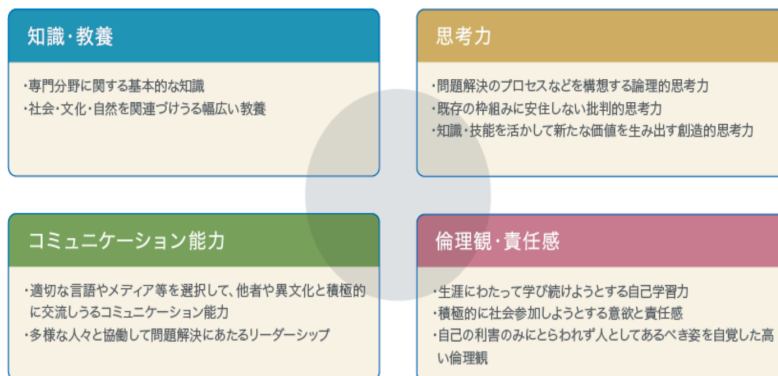


図1 YNUイニシアティブにおける身につけてほしい四つの実践的「知」



図2 横浜国立大学における大学教育再生加速プログラムの概要

業内容・方法の改善を図り、学生が自らの学びを主体的にデザインできるようにすることを目的としています。図2に本学における本プログラムの概要を示します。副学長（教育担当）が議長を務めるYNU教学マネジメントチーム会議が推進しており、大学教育総合センター長、各学部の教務委員長、大学教育総合センター所属教員、学務・国際部長（職員）らにより構成されています。

本事業の採択を契機として、YNU教学マネジメントチーム会議が主体となり、全学の教育の質向上に向けて更なる取り組みを進めています。学士力の可視化については、学生による授業アンケート結果と学生の成績データのマッピング分析に着手し、大学IRコンソーシアム学生調査などの学生調査にも取り組み、結果についてデータ分析を行っています。就業力の可視化については、主として1年生、3年生を対象とする就業力アセスメントを実施し、海外に展開する企業を対象としてグローバル人材ニーズの調査を行いました。授業方法と成績評価の改善においては、全学的な「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定するなどFD活動の充実を図りました。

本稿では全学的な教学マネジメントと教員、職員、学生協働による教育の質向上の観点から、本学における現在の取り組みを紹介します。

3. 「授業設計と成績評価ガイドライン」の策定

大学教育再生加速プログラムにおける授業内容

と成績評価改善の取り組みの一環として、平成27年度に全学的な「授業設計と成績評価ガイドライン」（以下、ガイドライン）を策定し、非常勤講師を含む全教員に周知をしています。

本ガイドラインの要点は3点あります。1点目は、授業の質向上に向けたPDCAサイクルの確立です。本学ではPDCAサイクルのPを授業の設計、Dを授業の実施、Cを成績評価、Aを改善計画の策定による改善と定義しています。ガイドラインにおいては教員に対して、この授業改善のPDCAサイクルを念頭に置き、その中で特に成績評価において履修目標、到達目標に基づき厳格な評価を行うよう明記しました。なお、ガイドラインでは履修目標を授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標、到達目標は授業を履修した人が最低限身につける内容を示す目標と定義しました。

2点目は、「成績評価の基準表」の導入です。本学の授業における成績グレードは、秀、優、良、可、不可の5段階ですが、評価の基準は教員によって異なる状況でした。そこで、教員間の成績グレードに対する認識を統一し、学生も成績グレードのレベルを認識できるようにすることを大きな目的として「成績評価の基準表」を導入しました。成績評価の基準表は、各授業の電子シラバスに掲載されているので、学生も常に確認することができます。成績評価の基準表では特に履修目標、到達目標と成績グレードの関係を明確にしておき、学生がその関係を認識することによって主体的な学修を促すことを重視しています。

3点目は、「授業別ルーブリック」の導入です。ガイドラインの策定と合わせて学務情報システム（電子シラバス）を改修し、教員が担当科目ごとに電子シラバス上で授業別ルーブリックを作成することとしました。これにより、学生が授業における評価基準と評価項目を把握できるようになり、学修の方向を明確にできます。教員に対しては、レポート等の採点にあいまいさをなくすことを目指して作成した授業別ルーブリックの活用を促します。授業別ルーブリックの作成においては、大学教育総合センターFD推進部が主体となって「授業別ルーブリック作成マニュアル」（図3参照）を作成し、教員に周知しています。また、ルーブリックの作成に活用できるよう授業形態を勘案したコモンルーブリックを用意しています。その他にも、教員を対象としてシラバスの書き方、授業別ルーブリックの作成をテーマとしたFDワークショップを開催するなど、教員ができるだけ負担感なく、学生にとってもわかりやすい授業別ルーブリックを作成できる環境を整備しています。

このガイドラインの策定を通して厳格な成績評価を確立させ、学生の学びの質向上に結びつけるべく、今後も教員の理解と認識向上に向けた取り組みを進めていきます。

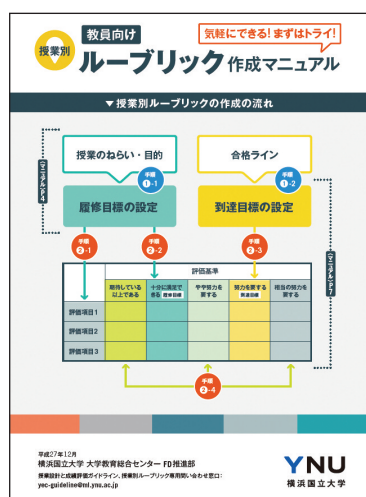


図3 授業別ルーブリック作成マニュアル表紙

4. 教員・職員・学生の協働による教育の質向上に向けた取り組み

大学教育総合センターFD推進部が各部局の教授会に出向くFDミニシンポジウム、全学の教員を主な対象としたFDシンポジウム、FD合宿研修会の開催、全学的な公開授業、学生による授業ア

ンケートの実施など、FD活動の充実に取り組んできました。また、若手職員が運営する自主的なSD活動である「学びのひろば」、中堅以上の職員と一部の教員が運営する「大人のための学びのひろば」が全学的なSD活動を行うなど、近年、自主的なSD活動が積極的に行われています。

学生との協働にも取り組んでおり、大学教育総合センターFD推進部の下部組織として教育改善学生スタッフ制度を平成22年度に設け、以降FD活動に参加する学生スタッフを毎年度公募しています。教育改善学生スタッフは学長から委嘱状を交付され、教職員との連携・支援のもとに本学の教育、学びをよりよいものにするための公式なスタッフとして活動しています。

このような実績、経過を背景に、平成27年度からは主として教員を対象としていたFD合宿研修会から教職員を対象とした合同のFD・SD合宿研修会に改めました。合宿研修会では、教員と職員とが合同で学生の学修成果の向上に向けて何をすべきか考え合うセッションや、教員セッション、職員セッションを設けるなどプログラムを工夫しています。また、教員対象であったFDシンポジウムは「YNU教育フォーラム」に名称を変え、職員も参加しやすい内容構成としました。このように教員と職員とが共に輪になって考え合う場を積極的に設けています。

これらプログラムでは、学びの主役である学生からの意見や提案を反映させようと、学生の参加も重視しています。平成27年度はFD・SD合宿研修会、YNU教育フォーラムに教育改善学生スタッフを中心として学生が参加し、大学における成績評価や学びの現状について、参加の教職員に対して意見表明を行いました。その後の教員・職員・学生によるグループディスカッションにおいても、教育改善学生スタッフを中心とする学生は積極的に発言をしています。研修会あるいはフォーラムに参加した教職員からは、学生と意見交換ができてよかったという肯定的な声が多数寄せられています。

本学の教育改善学生スタッフは、教職員が主催する企画に参加するだけでなく、学生主体の活動を積極的に展開しています。その一つが学生発案型授業の企画です。学生が受けてみたいと思う授業を企画してシラバスをつくり、担当する教員とともに開講する取り組みです。これまでは「横浜学」、「大学生からの社会人基礎力」の2科目を教養教育科目として開講しました。平成28年度は学生企画授業委員会が設けられ、教育改善学生ス

スタッフと担当教職員との協働により新たな学生企画授業が開講される予定です。その他にも、新入生向けに学生目線でよいと思う授業を紹介するシラバス（通称学バス）の発行と配布、学生を対象とした大学の授業についての意識調査、学生・教員・職員が参加し大学での教育、学び、学生生活をテーマに話し合うしゃべり場（写真1）の開催などの取り組みを行っています。これらの活動についても担当教職員が支援を行い、必要に応じて助言をしています。活動内容、活動によって得られた学生の声や意見は、積極的に教職員の議論の場でも取り上げるようにしています。



写真1 シャべり場の様子

その一方で、大学における教育改善に参加する学生のリクルートについては、どのように行うべきかを含めて長年の課題であり、学生スタッフとして継続した取り組みとなるよう担当教職員も知恵を絞っています。

これまでFD活動は教員の活動、SD活動は職員の活動と区分されていましたが、教員と職員とがそれぞれの役割を果たしながら垣根を越えて考え合う場を設けることも必要であると考えており、教員と職員とが協働し一体となって考え合う場をさらに設けていきます。そして教職員のみならず、学生の参画・参加を得ながら、教員・職員・学生が協働し一体となって教育の質向上に向けて取り組む環境整備に今後も注力していきます。

5. 学生の学修行動調査を中心とした学生・教学IRの取り組み

本学は、全学的な教学IR活動の推進に向けて現在体制整備を検討している段階です。平成25年度に教学IRチームが立ち上がり、その後、大学教育再生加速プログラムの実施を通じてIR活動の体制整備に向けた動きが徐々に進んでいます。

学内には直接評価データとして学生の成績、GPA、履修状況といった学務情報データが存在します。間接評価データとしては、大学IRコンソーシアムの共通調査票を用いて行う学生調査、4年生を対象とした卒業時アンケート、毎学期実施す

る学生による授業アンケート、教養教育アンケート、進路状況調査、就業力アセスメント、各部局が学生に対して行う調査などの結果があり、これらの調査結果がこれまで分析を待っている状況でした。教育の内部質保証においては、これらの直接評価データ、間接評価データを体系的に分析し、分析結果をもとにした提言を大学執行部や各部局への発信していくことが重要であると考えています。本学は、大学教育再生加速プログラムにおいて、学修成果の可視化を通して学生が自らの学びを主体的にデザインできるようにしていくことを目的として掲げていることから、学生の学修行動調査を重視するIR活動を指向し、IR活動の目的として学生の学びの質向上、教育の質保証に役立てることを挙げています。すなわち、IR活動に基づく全学教育改革、部局の教育改善を支援する教学マネジメントの確立、学生の学びとキャリア形成を支援する学修支援体制の確立です。

具体例の一つは、平成26年度の学生調査の結果分析から、初年次教育における学生の学修支援体制に大きな問題点があることが示され、現在、附属図書館と情報基盤センターとの連携のもと、学修支援体制の充実に向けた取り組みが始まりました。

今後は、学生の成績などの学務情報と学生調査の結果などをマッピングして分析するなどの多角化を試み、質の高い提言を発信していく必要があります。そして、得られた調査結果を一部の関係者のみならず、教学マネジメントの観点からより多くの教職員に周知していくことが必要であり、教職員を対象とした研修会などで積極的に取り上げていく予定です。一方で、扱うデータ量は膨大かつ一元化が求められる中、限られたスタッフ数による教学IR体制の拡充が課題です。

また、就業力の可視化の視点からは、以下に述べるコンピテンシーに基づくカリキュラム編成への転換に導くべく、キャリア教育の再体系化に向けた学修支援体制の確立と教学データの反映が課題です。

6. 教員中心のプログラムから学位プログラム中心の授業科目編成への転換

学生にとって実りある学士課程教育を目指す上での大きな課題は、これまで教員が中心となって編成していた教育課程から学位プログラムが中心の授業科目編成へ転換することです。ここで言う学位プログラム中心とは、大学におけるアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、デ

イプロマ・ポリシーの3ポリシーを教育課程の編成に反映させることを意味します。本学では前述のように3ポリシーを大学全体と各学部において策定していますが、文部科学省中央教育審議会による3ポリシーガイドライン^[4]の公表に合わせる形で、それらの改訂準備を進めています。その際、Competence（コンピテンス：獲得能力）とCompetency（コンピテンシー：社会人基礎力）に基づき、何をカリキュラムに反映させるか、結果として学位プログラム中心の教育課程に生かすというポリシーが当たり前になることを意図しなければならぬと考えます。

コンピテンシーの定義^[5]については、議論あるところですが、ここでは周囲と影響し合いながら適切な行動を取る力（経験から身に付いた行動特性）の程度を表すとし、本学学生の場合、対課題基礎力の改善が必要とのデータを得ており、特に、計画立案力と実践力において学年進行による伸びが低い状況です。また、コンピテンシーの二極化傾向が進行しており、自分を理解・コントロールしつつ、他人と主体的に係わる力（統率力、協働力、自信創出力など）を育てる必要があります。下位層は自己認識が甘いためにスキルを改善できていないと推測します。そこで、自覚と課題認識を高めるために、集団作業への積極的な参画（協働）や主体的な貢献（統率）、成功体験の獲得などを意図するアクティブ・ラーニングの推進が有効性を発揮できると期待します。

一方、本学における教学マネジメントは学位プログラム中心の授業科目編成への転換に向けた第1段階にあり、学生の学修行動調査などをもとにしたIR、科目ナンバリングの導入、全学教育システム改革などによる教育課程の再体系化を図っている最中にあります。しかしながら、これら学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立などの全学的教学マネジメントの改善のみでは不十分であり、第2段階では、教員組織内において授業科目の可視化を図ることが重要であると考えています。それは、授業方法のみならず授業内容を教員組織内で教員が協働して調整・改善するにあたって不可欠な要素であり、調整・改善の中で3ポリシーを反映することで、学位プログラム中心の授業科目編成に繋がると捉えています。授業科目の相互改善には、

- 1) Discipline（学問分野）からのアプローチである「分野別の質保証」
- 2) 社会からの評価と問題点の明確化に基づく授業方法と授業内容の調整・改善（Tuning）

3) すべての教職員が参画する教学マネジメント体制

を指向することになります。

特に、すべての教職員の参画に向けて、経験知と関心の拡大（底上げ）、学科・学部・課など所属組織を超えた関心と視野の拡大が求められます。すなわち、教員においては、担当授業と関連する授業とのつながりからカリキュラム編成、そして他分野との相違を意識することであり、職員においては、職務と経験・関連職務とのつながりや教員との関わりを深めることです。

7. おわりに

本学における教学マネジメント、教員・職員・学生の協働はまだ第1段階というべき段階にあり、先駆的で斬新な取り組み、独自色強い教学マネジメントの捉え方があるということはありません。現在は教育課程の体系化、授業設計と成績評価の厳格化、学修成果の可視化、IRの推進体制確立、教員・職員・学生の協働など教学マネジメントの改善を進めていますが、単にシステム、形をつくるだけでは不十分であることは言うまでもありません。重要なことは教職員組織、教員個人の中でマネジメント意識が共有され、学生が教育の改善を実感できるようにすることであると考えています。そのために、現状の主として教学マネジメントに関わる教員および学務関係の職員を中心とした動きから、すべての教職員が参画する教学マネジメント体制へと変革を進め、変革の中で学びの主役である学生の声も積極的に取り入れていきます。それが、すべての学生が教育、学びの変化を実感し充実したものにしていく上で重要であると考えています。その結果、学生に向けた様々な学修成果の可視化のみならず、教職員組織内における授業科目の相互改善へとつながり、教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の授業科目編成への転換が実現できると考えます。

参考文献および関連URL

- [1]http://www.ynu.ac.jp/education/plan/curriculum_map.html
- [2]http://www.ynu.ac.jp/education/plan/curriculum_tree.html
- [3]横浜国立大学大学教育総合センターホームページ
<http://www.yec.ynu.ac.jp/>
- [4]文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会: 第40回配付資料, 2015.
- [5]加藤恭子: 第1章 日米におけるコンピテンシー概念の生成と混乱. 日本大学経済学部 産業経営プロジェクト報告書, 34-2号, 2011.
- [6]大学評価・学位授与機構: 高等教育に関する質保証関係用語集 3rd Edition. 2011.

特集 教学マネジメントの試み（2）

基本姿勢は“**For all the students**” ～福岡工業大学～

福岡工業大学

工学部電気工学科教授 高原 健爾

FD推進機構 小田部貴子 宮本知加子

1. はじめに

近年では、大学卒業生の質保証が強く求められ^[1]、大学教育の場は大きく変化しています。特に、大学に求められる教育研究上の目標は、建学の精神などに代表される抽象的な内容から、具体的で到達度を測定できるようなものへと変化しています^[2]。工学部での教育の主たる目的も、一部の大学を除いて工学の教授から技術者養成に変化し、学生には“技術者”であるための素養をいかに身に付けさせるかが大きな課題となっています。

本稿では、まず技術者としての素養を身につけさせるために、2007年度に導入した電気工学科でのコミュニケーション教育について述べます。次に、その電気工学科のコミュニケーション教育がもとになり、全学共通に水平展開されているキャリア教育とアクティブ・ラーニング（AL）の内容について紹介します。それらの取り組みの中で、教育改善のために種々に行われている教学マネジメントの一部について触れます。また、全学共通でのカリキュラム上で、学科の独自性を活かすための方法についても紹介します。

2. 電気工学科でのコミュニケーション教育

福岡工業大学電気工学科には、いわゆる多様な学修履歴を有する学生が多く、以前から数学と物理に関する高校と大学との接続教育を行っていました。しかし、その理解度は十分でなく、「何がわからないのかわからない」として知識を整理できない学生も多くいました。これに対して、基礎学力向上には、自分が「理解できないこと」や「理解のために必要なこと」など、現状の整理と対処・実践を行う必要があり、他者だけでなく自己対話を含むコミュニケーション能力の育成を行う必要があると考えました。特に、本学科出身の卒業生は電気設備関係の仕事に就く者が多く、日

本の基盤を支える場面で活躍しています。したがって、しっかりと知識や技能無しには、安全・安心にそれらの仕事を果たすことはできません。

そこで、電気工学科では、2007年度入学生から情報処理コミュニケーション科目群を設定し、1年から3年までの継続的なコミュニケーション教育を開始しました^{[3][4]}。それは、スキルだけでなく、対話を通じて学生の内面を成長させるプログラムとし、技術者倫理をその科目群の最終科目に設定しました^[5]。一連の科目では、まず主張の訓練を通じて他者の主張に触れさせ、続いて自分の主張を他者と比較・反論することで、自分の考えに対する気づきが起こるようにしました。また、グループ作業を通じて異文化（他者）と自文化（自己）との違いに関する気づきを深めるとともに、効果的な文書やスライドの作成、プレゼンテーションを実践させました。そして、身に付けた表現技術と専門知識に基づいて「技術者倫理」を考えさせるようにしました。

一連のコミュニケーション教育では、電気工学科教員だけでなく、全学的な教職員の協力が得られました。例えば、学生には毎週生活の自己点検シートを作成させ、学科教員でその内容をチェックしました。また、すべての授業で、全教職員に呼びかけて公開授業を行い、学生は講義室が一杯になる中でディベートなどを行いました。技術者倫理では、企業関係者の協力^[6]も得て、ポスター形式での発表・討論に参加していただきました。教員以外の参加者からの評価やコメントは、学生に大きな刺激となり、一連の教育を受けた学生の成長は目覚ましいものがありました。

3. キャリア教育と全学的なALへの展開

本学では、2010年度に文部科学省の「就業力育成支援事業」、2012年度には同省の「産業界二

ーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の支援を受け、「4つの力」育成によるキャリア形成支援に取り組んでいます。「4つの力」とは、「志向する力」、「共働する力」、「解決する力」、「実践する力」であり、それらを体系的に学ぶことができる就業力育成プログラムを全学共通のカリキュラムとして提供しています^[7]。具体的な科目を図1^[8]に示します。

	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
志向する力	★キャリア形成	①1, 2年次に基礎固め						
共働する力	日本語表現	★コミュニケーション基礎	②コミュニケーション教育関連科目を強化					
解決する力			技術者倫理		③課外の就職支援との連絡を図る			
実践する力			就業実習					
				特定専門科目				

図1 就業力育成カリキュラムの構成

このキャリア教育プログラムは、企業が求める人材像と教育目的との整合という視点で構築されており、コミュニケーション教育の全学的展開を図ったものです。その内容は、学内での教育だけでなく、一般企業から市役所など官学連携でのインターンシップを加えた、より実践的人材の育成を目指すものとなっています。そこでは、ディベートを中心としたコミュニケーション教育を中心として、大学入学の目的を見つめるところから始まり、段階的に将来の職業人としての在り方を自分で考えるような構成となっています。これらの学びをサポートするものとして、キャリアポートフォリオやスケジュール管理シートなど、電気工学科のコミュニケーション教育で実施されていたものがベースとなったツールが洗練された形で用意されており^[9]、学生はよりシステマティックに学ぶことができるようになっています。さらに、インターンシップと組み合わせ、社会との接点を強く意識させ、就職に結びつけるような仕掛けがあることも特徴の一つです^[10]。

上述のキャリア教育では、「実践型人材」（自律的に考え、行動し、様々な分野で創造性を発揮できるような人材）育成を目指しています。そのような人材となるためには、学生自身が「知識を定着」し、「能動的な学修態度を身につけ」なければならないことは言うまでもありません。すなわち、学生が「卒業後に実践型人材になること」にのみ目標を定めるのではなく、まずは目の前にある大学での学びをし

っかりと実践して充実させることができるように指導・支援する、という点が極めて重要になってきます。キャリア教育を通じて、学生は確かに社会への関心を深め自己対話を行う機会を通して多くの気づきを得ています^[7]。しかしながら、学生一人ひとりがそれらの気づきをもとに、自分自身の行動に照らし合わせ、学びの中で実践（例えば、専門科目について基礎から勉強したり調べたりする、学修時間を十分に確保する、異年齢の他者に自らコミュニケーションをとる努力をするなど）していくためには、就業力育成プログラムにおけるコア科目の改善や強化だけでは不十分です。もっとも、専門についての基礎知識すら十分ではない初年次の学生にとって、そのような実践を求めること自体が酷というものかもしれません。本来、学修や勉強は能動的なものであり、学修者自身が知識を求めて様々に活動するもののはずですが、種々の理由により昨今の学生の多くはそのようなことに慣れていないので、陳腐な表現ではありますが、「教授方法の質的転換」が必要と言われています。そこで、本学では、就業力育成プログラムと専門カリキュラムで、ちょうど車の両輪のように、学生自身が「知識を定着する」ことと「能動的な学修態度を身につける」ことを促進できる体制を築くことにしました。この体制を築くために、専門科目でのAL導入を全学的に宣言し、2014年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム事業」の助成を受け、現在AL型授業推進事業に取り組んでいます。次ページ図2には、本学のAL型授業推進事業の概要を示します。

本学では、AL型授業は、基本的な形態として次の五つの要件うち一つ以上を満たすものとしています。

- 1) 二人以上のグループを学修単位とする。
- 2) ミニツツペーパー等による短いレポートを求めている。
- 3) 議論や発表等学生の意見表明がある。
- 4) グループ単位で学修成果の共有を促している。
- 5) その他、教員と学生との双方向性が確保されている。

次ページ図2に示すように、本学では数値目標としてAL型授業科目数を80%以上とすることを掲げています。これらの要件は、これまで各教員が授業改善に取り組む中で実践されてきた内容が参考にされており、ほとんどの授業で実践できるものでしょう。一方で残念なことに、これらの取り組みを「実践していることにする」ための方法

(2) 全学共通教育と学科毎の専門性との整合を図る取り組み

キャリア教育が全学共通となったことで、その目的は電気工学科で実施していたコミュニケーション教育の目的であった「基礎学力の向上」とは異なるものとなった感があります。学科ごとに育成したい人材像が異なるので、そのエッセンスのみを取り出せば、専門性に関わらず中堅的な職業人などと抽象的な表現にならざるを得ません。しかしながら、学生の将来は個々の専門性を活かすことのできる職業人であるはずであり、知識の定着は不可欠です。AL型授業がそれを担当していますが、専門性や専門知識の大切さをキャリア教育の中で実感させることは必要だと考えられます。これに対して、初年次のキャリア教育の中で、学科毎に就職を意識した講演を開催したり、研究室訪問を行ったりするなど、受講生に知識が実際に使われる場を体験させています。また、議論のテーマとして学科毎に異なる内容を用意し、専門知識の大切さを実感させるなどの取り組みがなされており、試行錯誤が続けられています。

(3) ティーチング・ポートフォリオの作成ワークショップ (TPWS)

2014年度から、佐賀大学と共同でTPWSを年に2回開催しています。教育改善というと、教育内容に関心が集まりがちであり、その振り返りは授業PDCAサイクルを回すことで可能です。しかしながら、より深い教育改善とするためには、教員の教育に対する考えや姿勢を振り返ることも重要です。本学の研修施設を利用し、2泊3日の合宿形式でティーチング・ポートフォリオの作成を行っています。ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、組織として育成を目指す人物像と自身の教育理念との整合性を図り、具体的な教育内容として学生に還元することができます。

5. おわりに

電気工学科が導入したコミュニケーション教育がきっかけとなり、キャリア教育、AL型授業の推進と本学の教育システムは発展を続けています。それらは、すべて“For all the students”という基本姿勢に則って積み重ねられてきた結果です。その思いは教職員共通のものであり、本学の学生にとっては、様々なチャンスが色々な場面で用意されています。一方で、それらの教育のお蔭

で、学生の専門知識の定着が大きく改善されたということはまだ実現できていないのが現状であり、システムだけでなく教職員の意識が変わっていく必要もあると考えています。しかしながら、先述のように案外教職員と学生との距離が近いことから、For all the students”の姿勢で、教職協働で教育改善が続けられていくと確信しています。

本学での教育改善の取り組みは、文部科学省から2010年度に「就業力育成支援事業」、2012年度に「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、2014年度に「大学教育再生加速プログラム事業」の支援を受けて行われています。

参考文献および関連URL

- [1]文部科学省: 大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について (答申), 2002.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020801.htm
- [2]文部科学省中央教育審議会: 学士課程教育の構築に向けて (答申), 2008.
- [3]中野美香, 高原健爾, 梶原寿子: 電気系学生のコミュニケーション能力の育成を目的とした教育設計. 電気学会論文誌A, 129, 5, pp.379-385, 2009.
- [4]高原健爾, 中野美香, 梶原寿子: 議論による学生の意識・態度変化のプロセスに基づいた理系学生のコミュニケーション教育. 電気学会論文誌A, 130, 1, pp.87-94, 2010.
- [5]高原健爾, 梶原寿子: 継続的なコミュニケーション教育を土台とした技術者倫理教育. 電気学会論文誌A, 131, 8, pp.602-607, 2011.
- [6]高原健爾, 坂本孝行, 山田路子: 企業人との協力で作る技術者倫理. 電気学会教育フロンティア研究会, FIE-13-033, 2013.
- [7]小田部貴子, 宮本知加子: 就業力育成科目「キャリア形成」の授業実践による「4つの力」の変化. 福岡工業大学FD Annual Report, 3, pp 61-68, 2012.
- [8]福岡工業大学 就業力育成プログラム
http://www.fit.ac.jp/sogo/kyouiku/fd/gp/program/index.html#h4_01
- [9]宮本知加子, 小田部貴子: 「キャリア教育」の講義概要と実践報告. 福岡工業大学FD Annual Report, 3, pp. 53-60, 2012.
- [10]宮本知加子, 小田部貴子: 福岡工業大学におけるインターンシップの現状と課題. 福岡工業大学FD Annual Report, 5, pp. 67-76, 2014.
- [11]宮本知加子, 小田部貴子: クラスサポーター合宿の実践報告. 福岡工業大学FD, Annual Report, 4, pp. 66-73, 2013.

特集 教学マネジメントの試み (2)

アクティブ・ラーニング導入による カリキュラム・教育方法・学修支援環境の 統合的な改革～金沢大学～

金沢大学

大学教育開発・支援センター 准教授

杉森 公一

大学教育開発・支援センター 特任助教

河内 真美

大学教育開発・支援センター 特任助教

上島 洋佑

1. はじめに

金沢大学は、石川県金沢市にキャンパスを置く国立大学法人として「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置づけをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として2004年に制定しています。憲章で掲げる本学の教育目標は、「社会のための大学」として、

- ・多様な資質と能力を持った意欲的な学生を受け入れ、
- ・学士課程とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施し、
- ・自学自習を基本とし、教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成

することです。本学はこの目標の実現のため、2012年に、学問領域の多様化・複雑化、学生のユニバーサル化、そして社会ニーズの変化に迅速に対応できるように、従来の学部・学科制から学域・学類制（3学域16学類）へ移行しました。学域・学類制では、学生の自主自立を可能とする教育環境として、入学者選抜方法の見直し、コア・カリキュラムの導入、経過選択制の導入、主専攻・副専攻制の導入、キャリア形成プログラムの充実、転学類制度の充実などを図り、学生が自己の適性・資質を見極めながら、しっかりとした目的意識のもとで学ぶ環境を整えています。

さらに、新制度の導入に合わせ、「国立大学の人材養成・教育改革を先導する運営モデルの構築」（特別経費：2008～2011年度）により、大幅な組織改編を行った学類を主な対象として、学



域・学類制の特長を活かす教育プログラムの開発や出口支援の方策と、それらの具体的なロードマップの策定・施行に取り組んでいます。また、全学類でAP/CP/DPの設定と、それを実現するためのカリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成、シラバスの充実、CAP制の導入、GPAの利活用、授業評価の導入などを進め、学生が目的意識を持って学ぶ体制の整備とカリキュラムを含むPDCAサイクルの構築に取り組んでいます。

2014年度には、グローバル化が不可避免的に進行する現在の国際社会において大学憲章に掲げた教育目標を実現するために、本学が育成する人材の具体的な姿を「金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）」として定め、KUGSを基軸とする入学から卒業まで一貫した教育カリキュラムの再構築を含めた改革の第2ステージへ移行する計画を進めています。この改革では、1）KUGSを基軸とした初年次教育の刷新と、学域共通科目の改編並びに大学院共通科目の導入、2）学生の主体性を涵養するカリキュラム・教育方法・学修支援環境の改革と統合が大きな柱の一つとして位置づけられています。

柱の2)に対応する取り組みとして、2014年度に採択された大学教育再生加速プログラム(AP)^[1]事業(複合型:テーマI・II)では、人間社会学域および理工学域が主体となって、各学域の学士課程専門教育におけるアクティブ・ラーニング型授業の導入推進による教育改革と、その効果検証のための教学インスティテュショナル・リサーチ(IR)を進めています。本稿では、AP事業の三つの施策(図1)である1)学域・学類の中核をなす科目群でのアクティブ・ラーニングの深化・充実、2)アクティブ・ラーニングに適した学修環境の活用・展開、3)学修過程・成果の可視化による学修評価の定量的評価(教学IR)に取り組む4年半の事業の展望と、現在までの課題について報告します。



図1 金沢大学AP事業の三つの施策

2. アクティブ・ラーニングとは

アクティブ・ラーニング(AL)とは、「一方向的な知識伝達型講義を聴くという(受動的)学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表する等の活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」^[2]とされています。学士課程教育

においては、様々な学部・学科での多様な学問分野があるため、画一的な授業手法がすべてに適するわけではありません。AP事業では、知識伝達型講義を乗り越える多様な授業実践に向けて、対話的な教育開発が求められていると考えています。溝上^[2]で整理されたAL型授業の持つ戦略性(タイプ0～タイプ4)に沿って、1)学生参加型、2)汎用型、3)探究型の概ね三つの類型が考えられます(図2)、これらの類型に分類される手法などを用いた授業をAL型授業として位置づけています。ファカルティ・ディベロップメント(FD)を先導するリーダー的教員が中心となって、学生の能動性に注目した授業法開発が対話的に行われるという、ボトムアップによる大学教育の質的転換を目指しています。

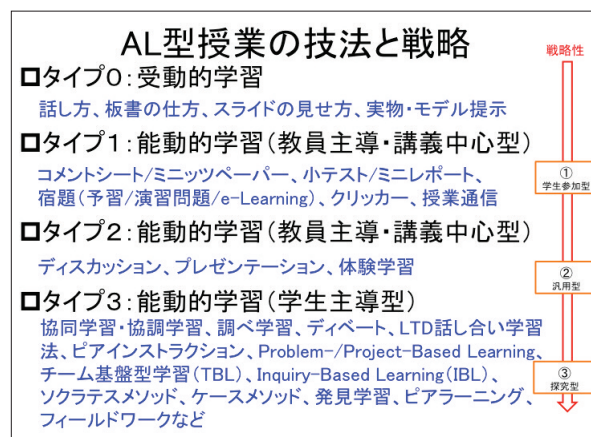


図2 AL型授業の技法と戦略^[2]

3. アクティブ・ラーニングの深化・充実と学修環境の活用・展開

本AP事業の第一の施策は、人間社会学域と理工学域を対象に、学域・学類の専門教育科目においてALの深化と充実を図ることです。具体的には、両学域の各学類(計12学類)に属する学生の多くが履修する科目を中心として、AL型授業の数を増やすとともに、それらの授業で展開されるALの質を高めることを目指しています。

ALの深化と充実に向けて導入しているのが「授業カタログ」です。授業カタログとは、授業担当教員が、学生の学修目標、授業概要、各回の授業での学修内容・学修活動と授業前後の学修(予習・復習)、授業の振り返りコメントなどを記入したものです。シラバスが授業実施前に立てる計画であるのに対し、授業カタログは授業方法や学生の学修活動に焦点をあてた実践記録と言えます。

す。優れたAL型授業の授業カタログを教員間で共有することにより、学問分野や授業形態、対象学年等に適したALを促すための工夫や学修活動を互いに参考にして、各教員が自主的な授業改善を進めていくことを意図しています。現在までに各学類3～4科目分の授業カタログが蓄積され、学内教員に対して公開されています。

また、各学類においてAL型授業の教育方法や学修方法の開発・普及を進める上で中心的かつ指導的な役割を務める教員として、FDリーダーの制度を導入しました。FDリーダーは、各学類2名が選定され、教育開発のファシリテーターとしてALをテーマとするFD研修会を運営したり、学類教員からのALに関する相談や支援に応じたりすることを任務としています。授業カタログ作成への支援もその一つです。また、任務において必要となる能力を高めるため、年間数回開催される研修会に参加することになっています。2015年度には、これまでに授業カタログや学修評価に関する研修会が開催されました（写真1）。



写真1 FDリーダー研修会の様子

これらの取り組みにより、教員間の情報共有や相互作用を促し、教員の学び合いによる授業改善を図っていきます。授業改善、教育改善のプロセスそのものをALの構造によって進めることを重視しています。

本事業の第二の施策は、AL型授業の実施と質の向上を下支えする学修環境の整備と活用です。学修環境には、物理的環境としての教室のみではなく、学生の学修を支援するアクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA、後述）も含めて捉えており、ハードとソフトの両面での環境整備を進めています。まず、教室については、キャスター

付きで容易に移動できる机・椅子、軽量で持ち運び可能なホワイトボードや短焦点プロジェクタを用意したAL教室を整備しました。これにより、授業内容や学修活動によって自由にレイアウトを変えたりグループ学修を効果的に進めたりすることができ、AL型授業を行いやすい教室空間となっています。2014年度には、人間社会学域と理工学域の講義棟に合わせて10教室を整備しており、今後も増える予定です。

他方、AL型授業の質向上においては、学生の学修への支援が欠かせません。しかしながら、受講生が数十名を数える授業では、レポート作成や問題演習、グループワークなどを取り入れても、教員一人では学生それぞれや各グループの取り組み状況に十分に目を配り、適切な助言を与えることは難しくなります。また、授業時間外での学修（予習・復習）について、実施状況を確認したり学生の質問に答えたりするのも教員のみでは十分に対応しきれないことも多々あります。これらの課題を解消するために、2015年度よりALA制度を導入しました。ALAとは、AL型授業において、担当教員の指導のもと、授業時間内外で学生の学修を支援する学生です。学士課程2年生以上の学類生と大学院生になることができます。2015年度には、前期・後期合わせて27科目、計68名のALAが採用されました。授業時間内ではグループワークのファシリテーション、受講生が演習問題に取り組んでいる際の助言や解説など、授業時間外では発表準備やレポート作成に対する助言やフィードバック、授業に関する学生からの質問への対応など幅広い学修支援活動が展開されています。ALAは、学修支援に関わる知識やファシリテーション技能を獲得することを目的とした研修会を事前に受けた上で、活動に携わっています。また、学期終了後には「ALA活動報告書」を作成して活動を振り返るとともに、他のALA学生や次学期にALAとなる学生と経験を共有する報告会に参加することになっています。ALA制度は今年度始まったばかりではありますが、受講生の学修に対する効果のみではなく、ALAを経験した学生自身の深い学びを促す効果も見られています。今後、規模を拡大させていく予定です。

4. 学修過程・成果の可視化（教学IR）

本事業の第三の施策は、2学域の実情に合わせた学修ポートフォリオ／学修カルテを設計開発した後、このシステムから学生の自己認知的な学修

評価を測定し、GPA等の客観的評価を補いながら新たな学修指標を策定することです（図3）。既に2013年度末には、学類もしくはコース・専攻ごとに設定されたカリキュラムポリシーとそれに連なる学修成果に照らして、学生自身の自己達成度評価を定量化するためのアンケートを実施しています。現在は、このアンケートで得られた学修成果の達成度と教務システム上の履修・成績情報をLMS（学修管理システム）内で同期して、学生個々の学修ポートフォリオ／学修カルテを構築する検討準備段階にあります。

学修ポートフォリオと学修カルテは表裏一体となっています。学修ポートフォリオは、学生が授業で提出したレポートなどの成果物、単位修得・履修状況や各科目の成績等が科目横断的に集約された情報をオンライン上でいつでも振り返ることができ、自己を知り、自ら考える主体を形成する活動を支援するシステムです。また、学修カルテは、教員が一人ひとりの学生の学修活動や学修成果を確認し、個々の学生に合った学生支援・学修支援を行うためのシステムになります。学生支援・学修支援の面において、当該システムの運用を支えるのがアドバイス教員制度です。本学では

既に大学での学びや学生生活を支援するアドバイス教員を学生1名に対して1名配置しており、学修ポートフォリオ／学修カルテシステムの運用に伴い、アドバイス教員は学生の学修ポートフォリオ作成を支援するとともに、学修カルテを面談時に活用して、テラーメイド型の学生支援・学修支援を実現していく計画です。

第三の施策を実現する上で、客観的評価の一層の精緻化も必要になります。教務システムに蓄積されている学生の履修・成績情報等を分析の対象にした教学IRを実施し、科目の成績分布の公表、成績基準の平準化（客観化）と成績の厳格化を進めていきます。その実現のために、学生の実態把握としての学生インタビュー調査を2014年度末に、「能動的な学習環境整備のための学生の現状把握に係る調査」（以下「学生実態調査」）として実施しました。この調査は質的調査手法の一つである「フォーカスグループインタビュー」（以下「FGI」）とアンケート調査を組み合わせで構成されています。教学IRでは、教学マネジメント改革を実施する上で「リサーチ・クエスチョン（以下「RQ」）」を形成することが重要であると言われています。なお、教学IRを通して明らかにしたい教

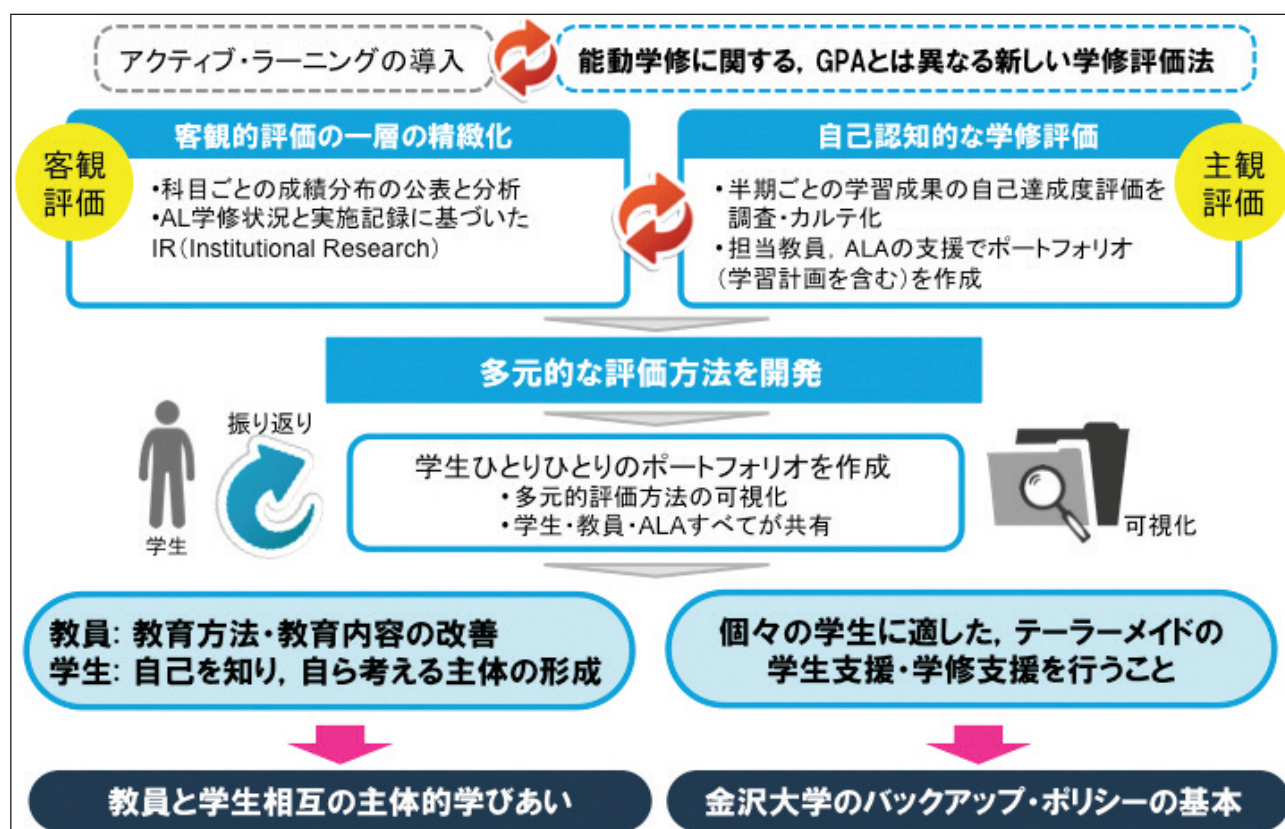


図3 学修過程・成果の可視化の取り組み

学マネジメント上の問いをRQとAP事業では定義しています。学生アンケートやGPA等の量的分析からRQを形成する事例が多く紹介されていますが、本学がAP事業で実施する教学IRでは、FGIで学生の生の声を聞くことを通してRQを形成した後、量的なアプローチで検証していくプロセスを取り入れました。2014年度の「学生実態調査」におけるFGIでは、約40名の学生を対象に実施しました。FGIでは、リラックスできる環境の中で、学生の潜在的な意識を会話の中から導き出すように、インタビュアーはインタビューの全体進行役を担います（写真2）。



写真2 FGI調査の様子

「学生実態調査」のFGIの結果、1) 学生が単位取得のためにどのような労力を強く割いているか、2) 学生にとって大学教員とはどのような存在なのか、3) 学生が進学・履修・DPに対してどのような意味づけを行っているか、という三つのRQを抽出することができました。その後、これらRQを検証するためのアンケート調査の質問項目を設定し、全学士課程学生を対象に実施した結果、各RQに対応する分析結果が見えてきました。特に1) については、FGIの結果をまとめていく過程で「単位を取得するための受動的な学習行動（Passive）」「課された課題ではあるものの自主的な要素を含む学習行動（Intermediate）」「能動的学習行動（Active）」といった学生によって異なる学習行動類型が導き出されており、アンケート調査を通してこのタイプの裏付けがなされました。教育現場では、学生によって異なるAL型授業への反応が指摘されていましたが、「学生実態調査」での教学IRにより、この指摘を可視化で

きただけでなく、AP事業でAL推進の施策を検討する上で重要な知見となりました。仮にアンケート調査等のデータ分析のみに終始していたら、この知見が得られなかったかもしれません。この経験からRQを形成して教学IRを実施する重要性は、教学マネジメント改革を最小の時間・コストで最大の効果を得られることなのだと実感しました。

2015度は12月に人間社会学域・理工学域の12学類全学年から抽出した約200名の学生に対して、FGIを実施しました。今後、昨年度と同様にこの調査結果を1月中に集約してRQを形成し、アンケート調査を実施していきます。

また、教員や職員に向けた、教学IRの理解と普及促進、啓発を目的とした教学IR研修会を実施してきました。第1回教学IR研修会では、学長主導の下、先進的なIRを進めている佐賀大学の具体的事例について学ぶ機会として開催しました。2015年度には「アクティブ・ラーニングを支える学生調査と教学IR」をテーマとして、第2回教学IR研修会を開催しました。この研修会では質的調査を起点とした教学IRの有用性や、上記のFGI調査の具体的な手法や分析結果について、教員や職員の理解を深める機会としました。また、茨城大学のIRと内部質保証の実践事例と現在進行中の整備状況等の紹介を通して、本学におけるIRへの理解と普及を促進することを目的に、第3回教学IR研修会を開催する予定です。

最後に、第一と第三の施策の協働的な活動としては、ALルーブリックの開発を検討しています。これは、AL型授業による学修成果を測定するための長期ルーブリックとなる予定です。

これら三つの施策の統合により、教員は教育方法・教育内容の改善を図り、学生は自己を知り自ら考える主体の形成を行うといった「教員と学生相互の主体的学び合い」が支援されます。金沢大学バックアップ・ポリシーの策定に向けて、個々の学生に適したテラーメイドの学生支援・学修支援の体制を整え、主体的で自立的な深い学びの達成がなされる大学教育モデルを創出します。

参考文献および関連URL

[1] 大学教育再生加速プログラム

<http://apuer.adm.kanazawa-u.ac.jp/>

[2] 溝上慎一: アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換. 東信堂, 2014.

特集 教学マネジメントの試み (2)

社会で認められる大学での評価を求めて ～関西国際大学における「産業界と協働したインターンシップの プログラム開発と評価」の実践～

関西国際大学

AP事業担当副学長 橋本 健夫
キャリア支援課 乾 正憲

1. はじめに

学校法人濱名学院は、昭和25年度に設立した愛の園幼稚園と尼崎幼稚園教員養成所を起点として、昭和62年度には三木市に関西女学院短期大学を創立し、平成10年度には関西国際大学経営学部を開設して、幼児教育から高等教育に至る学校教育の充実に貢献できる体制を構築しました。さらに、平成19年度には教育学部、平成25年度には保健医療学部を増設して、幅広い分野の高等教育を実施するとともに、これからの高等教育のあり方を追究してきました。この背景には、建学の精神である「為愛以園」即ち「愛を持って園と為す」に示される「人の心を受け入れる姿勢と思いやりの精神こそが人格形成を行う教育の根本精神である」との強い想いがあります。

そして、平成18年の濱名篤現理事長・学長の就任以降、世界に通用する大学を目指しての教育改革に力を入れ、日本で初めてとなる様々な教育システムを確立し、現在に至っています。

2. 主体的な学修システムの構築

ここ10年の教育改革は、学生の主体的な学習を如何に実現させるかに焦点をあてて取り組んできています。表1はその歩みを示しています。

この流れは、大学としての主体的な学びを実現する教学マネジメントシステムの構築に結実しつつあります。振り返れば、日本初の学習支援センターの設立は、大学は学生の学びの場であり、教職員全員でそれを支えるという意味を示したものであり、主体的な学修実現への具体的な一歩として大きな意味を持ちます。

表1 主体的な学修システムの構築の歩み

平成10年度	日本で最初の学習支援センターの開設
平成11年度	初年次教育の開始
平成17年度	ポートフォリオの開始（19年度にeポートフォリオに移行）
平成18年度	全学共通の到達目標指針であるKUIS学修ベンチマークの制定
平成19年度	アクティブラーニングの開始
平成21年度	ベンチマークの評価基準となるルーブリックの明確化
平成22年度	リフレクシオンディの設定、実施
平成23年度	ベンチマークと対応させたカリキュラムマップの作成
平成26年度	AP事業（大学教育再生加速プログラム）への応募、採択

一方、全学共通の到達目標であるKUIS学修ベンチマークは、卒業時に獲得すべき能力として制定されましたが、昨今強調されている社会人基礎力などとほぼ同一のものであり、それが10年前に具体的に掲げられたことは、本学の先進性を示すものです。これは、次の五つの項目から成り立っています。

- 自立できる人間になる
- 社会に貢献できる人間になる
- 心豊かな世界市民になる
- 問題解決能力を身に付ける
- コミュニケーション能力を身に付ける

これらの項目は、次ページ表2に示すように、さらに具体的な中項目に分けられ、学生に示されています。

学生は、各能力をどの程度身に付けることができたかをルーブリックで判定します。これは、各

学期末に設定されているリフレクションディ（2日間）の中で行われます。このように、学生自身が主体的に自己を振り返り、次の目標を設定し、努力していくシステムが4年間のカリキュラムの中に編みこまれています。

表2 KUIS学修ベンチマークの一例

大項目	中項目	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
自立できる人間になる	知的 好奇心	修得した知識・技能を社会でどのように活用できるかについて主体的に関心や意欲を持つことができる	修得した知識・技能と社会の現象を関連づけて、新たな疑問や関心について積極的に学ぶ意欲を持つことができる	知りえた内容に刺激を受けて、新たな疑問や関心を持つことができる	社会の現象や授業で学ぶことに関心を持つことができる
	自律性	自分の行動には責任が伴うことを理解し、自分の目標の実現に向けて積極的・主体的に取り組む、やり遂げるまで継続することができる	自らの責任を自覚しつつ設定した目標の実現に向けて継続的に取り組むことができる	与えられた課題や自分で設定した目標について、自分なりにやり遂げる方法を見つけて取り組むことができる	与えられた課題の実現に向けて、自分の責任を理解して取り組むことができる

3. 学生の成長

このようなカリキュラムで育った学生は、自分の学びをどのように分析しているのでしょうか。本学は、IRコンソーシアムに参加し、そこで実施される学生調査を毎年行っています。この中で、本学の学生の諸能力の伸びは、参加大学の平均を上回るものが多くなっています（図1）。これは、自己評価をもとにしており、絶対的な能力の獲得を示すものではありませんが、学生が各能力の伸びを自覚していることは、大学の教育に対する満足度を示すものと受け取ることができます。この意味で、本学の教育改革の歩みは彼らの信頼を得るとともに、主体的な学修に向けて進化していると考えられます。

4. AP事業の基盤としてのキャリア教育

本学で企業就職が中心になるのは、経営学科と心理学科からなる人間科学部です。ここでのキャリア教育は、次ページ図2に示すように1年次から体系的に行われています。この体系を側面から支えるのは、海外や地域での体験学習を積み重ねるグローバルスタディとコミュニティスタディです。その結果、経営学科においては、平成26年度の就職率が100%を達成することができ、人間心理学科においても96.5%と高い数値になってい

ます。さらに、その就職先に関しては、第1希望が66.8%を占め、第二希望までを含めると86.8%という高い満足度を示すものとなっています。

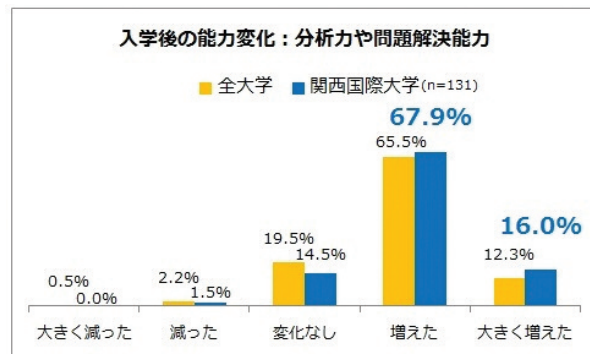
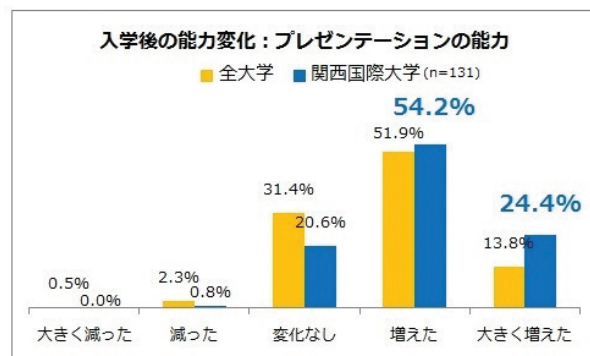
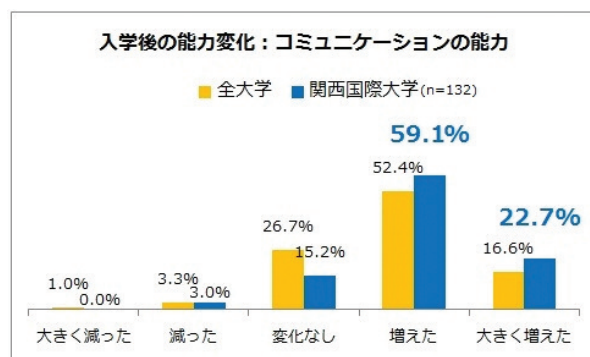
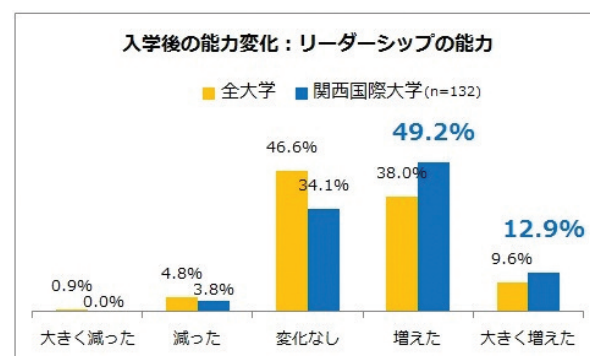


図1 IRコンソーシアムの学生調査結果

※当データは大学IRコンソーシアムの許諾を受けています
 ※大学IRコンソーシアムにおける2014年度上級生調査結果
 ※全大学とは大学IRコンソーシアムにおける2014年加盟の30大学

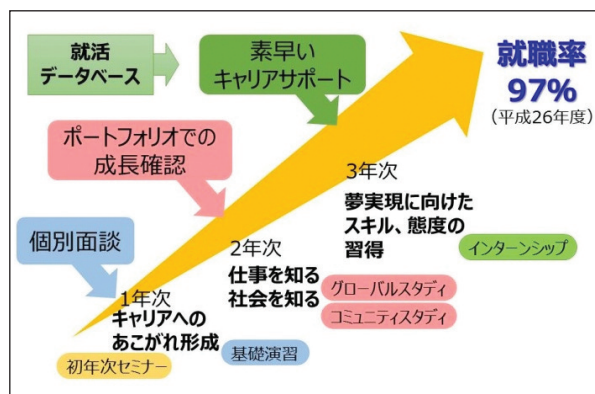


図2 キャリア教育と支援システム

5. AP事業の背景としての課題意識

これまでに述べてきたように、教育改革を体系的に、かつ継続して行ってきた結果、本学の学生は主体的に学修に取り組み、各能力を向上させることによって、彼らは就職戦線で大きな成果を挙げています。しかし、これは企業が設定するいくつかの試験や面接を乗り越えての結果でもあります。企業が大学に頼らず独自の観点から選抜するという姿勢を変えていないからです。

昨今の大学教育改革は、社会の要請によって始まり、着実に進行しつつあります。そして、社会が望むような人材が卒業する状況になってきています。しかし、就活前線が示すように、依然として大学と社会の間に、学生個人に対する評価の差が存在しています。これは、知識獲得を重視してきた伝統的な大学の評価への社会の不信の表れですが、大学は大きく変わろうとしているのです。この時代に大学と社会が評価の視点を共有して、大学での評価が社会で通用するようにしなければ、大学教育改革の意義が薄れてしまいます。この課題に挑戦したのが、本学のAP事業です。

6. AP事業の展開

大学と社会の評価観を一致させるためには、大学と社会が協働する場を活用していかなければなりません。そこで、インターンシップの場に注目して、大学と社会の評価観を調整する作業を行うことにしました。

評価観を統一するためには、双方が認める評価項目と、その評価基準が必要になります。これら

を新たに作ることも考えましたが、外部評価委員からKUIS学修ベンチマークをループリックとして用いてはどうかとの提案がありました。そこで、趣旨に賛同する企業を募り、それらを活用してのインターンシップでの評価を試みました。平成27年度は約50名の学生がインターンシップに参加しました。その一部を表3に示しています。

表3 AP事業でのインターンシップ例

インターンシップ受入先	主な実習内容	参加人数	実施期間
A社 (戸建住宅建設業)	「土地、町、家にまつわる価値を見出し、伝える」 ・紹介パンフレット作成にかかる調査 ・企画会議 ・プレゼンテーション	1名	8/1～8/10 (実質10日間)
B社 (販促支援)	「実店舗でアイカメラを使って集めたデータをもとに売れる店舗づくり提案に挑戦」 ・店舗調査 ・企画立案 ・プレゼンテーション	3名	8/18～8/27 (実質10日間)
C社 (システム専門商社)	「課題解決型営業を知る」 ・営業同行、施設見学 ・提案書作成 ・教育機関向けのサービス企画の立案 ・プレゼンテーション	1名	8/24～9/4 (実質10日間)
D社 (衣料リサイクルショップ運営)	「日本の衣料リサイクル率を3.9%アップさせる新規店舗コンセプトの提案」 ・街頭調査 ・アンケート分析 ・コンセプト検討会議 ・プレゼンテーション	2名	9/1～9/12 (実質10日間)

また、これらに参加した学生が何を学んだかについての彼らの記述の一部を次ページ表4に示しました。このインターンシップでの評価は、KUIS学修ベンチマークとループリックを組み合わせた評価表を作成して、企業の担当者に配布し、評価にあたってもらいました。また、インターンシップ中の支援は、eポートフォリオシステムを活用する形で担当教員と企業担当者が行いました。

表4 インターンシップにおける学生の感想

- ・グループで作業することが多く、意見が衝突した際にお互いが納得できる妥協点を見つける努力をすることが大切であることを学びました。
- ・金銭面だけで仕事をするのでは、長続きすることなく、充実した仕事をするのは難しいですが、自分の好きなこと、その仕事でやりがいを感じることで仕事にも繋がるし、自分の成長にも繋がるということを学びました。
- ・インターンシップに参加して自分の欠点や課題が多く見えたので、それらを克服し活かせる環境で発揮していきたい。
- ・このインターンシップで、社会問題の解決をビジネスで取り組むソーシャルビジネスを学んだので、これから身近な問題を解決することをビジネスの視点で考えていきます。
- ・最後のプレゼンで社長から「伝えるために必要なものをもうちゃんと持っているから大丈夫」とお言葉をいただき、嬉しかったと同時に、自信になりました。

この事業に対する参加企業の意見はアンケート調査で集約しました。その一部を表5として示します。表5に示されているように、企業には積極的に本事業に協力しようという姿勢が見られ、評価観の統一の必要性についての認識も育ちつつあると判断しています。

ただ、KUIS学修ベンチマークを用いて評価を行った社員から、そのまま評価に使用するには難しい部分もあるとの意見が出されました。これについては、今後の検討課題となっています。

この事業の成果発表会は、外部評価委員も出席して12月に行われましたが、学生や企業側から本事業に対しては好意的な発言が多く、大学と社会の評価観の一致に向けた一歩を踏み出すことができました。

7. おわりに

現在行われている大学教育改革の帰結点の一つは、大学と社会の評価観の一致です。この想いを

表5 本事業に関する参加企業の意見

Q1. 本学学生に対する気付き

- ・与えられた事項に積極的に取り組み、自分なりの考えや工夫を試す姿勢が見られた。
- ・前回の反省点をふまえて行動に反映できる点はすばらしいと思う。小さなことでも成長が見られ、うれしく思った。
- ・学生は、手を抜くことなく一所懸命に課題に取り組んでいたのも、好感が持てました。留学生やサッカー部など多様な学生がいることが分かりました。

Q2. 評価で用いたKUIS学修ベンチマーク（インターンシップ・ループリック）等について

- ・「多様性理解」「共感的態度」弊社のインターンシップでは評価しづらいと感じた。
- ・言葉を簡単にする必要があると感じました。レベルでゼロも必要かと思います。
- ・「主体性（意欲）」、「実行力」、「創造力」、「状況把握力」、「発信力」等を加えてはどうか。

Q3. 本事業のインターンシップについて

- ・学生との交流は大変良かったので、これからも受け入れさせていただきたいと思います。
- ・今回のような地域活性化に若者が取り組み、向き合う機会を積極的に作っていただき、若者の意見・提案をどんどん発信していただきたい。
- ・学生に対して「君たちは企業の人材としてどういう良い点をもっているか」を示してやれば、大きな励みになるだろう。

もとにAPの事業を展開してきましたが、まだまだ道半ばです。参加企業の意見にも見られるように、KUIS学修ベンチマークに含まれていない視点、現ループリックでは曖昧にならざるを得ない達成レベルなど、課題解決に向けた大学と企業の意見交換が続くこととなります。しかし、企業も大学も評価を統一できればという想いが芽生え育ちつつあることは、将来に向けた明るい希望です。

特集 教学マネジメントの試み (2)

「Webシラバス・システム」を核とした 教育改革の取り組み ～富山短期大学～

富山短期大学副学長 安達 哲夫

1. 富山短期大学の沿革と特徴

富山短期大学の前身である富山女子短期大学は、富山県民の熱い期待と強い支援を得て、昭和38年4月に開学しました。

その設立趣意書には、「真に近代社会が要請する婦人像を求め、家庭婦人としても職業婦人としても基本的に必要な、人間愛を基調にした高い知性、広い教養、そして健全にして豊かな個性と、社会性に富む調和のとれた全人的な婦人形成を建学の基本とする」とされています。

富山女子短大は、入学定員100名の教養科1科でスタートしましたが、当初より「全人的な教養人」と「職業人としても役立つ女性」の育成を目指す実学教育が志向されてきました。以来、時代の変化と社会のニーズに対応しながら、変わることなく「地域社会の発展に貢献する」専門職業人材の育成に力を注いでいます。

現在は、食物栄養、幼児教育、経営情報、福祉の4学科と専攻科食物栄養専攻から成る、入学定員345名、専任教員38名、専任・非常勤職員33名の小規模短大です（平成27年5月1日現在）。

2. 教育改革の柱と方向

平成20年12月の『学士課程答申』、平成24年8月の『質的転換答申』を機に、本学においても教育改革の取り組みを強化しつつあります。とりわけ、平成26年度に文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」（テーマⅡ 学修成果の可視化）に選定されて以降、その取り組みを加速しています。

現在は、以下の五つを柱として、教育の質向上と質保証のためのPDCAサイクルを実質化する教育改革に取り組んでいるところです。

（1）「学修成果」に焦点を当てた教育改革

まず、教員が「何を教えるか」ではなく、学生が「何ができるようになるか」を重視した、学生の社会的・職業的自立を促す教育への質的転換を

進めています。

平成24年度には「学位授与の方針（DP：ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（CP：カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受け入れの方針（AP：アドミッション・ポリシー）」の三つの方針を体系的に策定するにあたり、「育成する人材像」と獲得すべき力・能力（「学修成果（Learning Outcomes）」）を具体的に明示しました。

「学修成果」は、1）知識・理解、2）技能・表現技法、3）思考・判断・表現力、4）関心・意欲・態度、5）人間性・社会性を五つの基準として、各学科・専攻科・各科目で具体的に規定されています。

科目の「学修成果」に関しては、当該科目で獲得すべき力・能力の具体的内容とその到達水準、評価基準・方法を示したルーブリックが「Webシラバス」に掲載され、学生は常に「学修成果」を意識して授業に臨むとともに、教員は「学修成果」別にきめ細かな評価を行うようになりました。

さらに、すべての学生が社会的・職業的自立のために身に付けるべき具体的な能力として表1に示す「21の力・能力」を、全学的な「学修成果」の具体的な達成目標としています。

表1 全学的「学修成果」の具体的な「21の力・能力」

「学修成果」の基準	具体的な力・能力
L01 知識・理解	(1) 幅広い教養・常識 (2) 専門基礎知識 (3) 文献・資料情報の理解力
L02 技能・表現技法	(4) データの収集・整理・読解力 (5) 外国語リテラシー (6) PC利用・資料作成力
L03 思考・判断・表現力	(7) 論理的思考力 (8) 問題・課題解決力 (9) 論理的文章力 (10) 伝える力・プレゼンテーション力
L04 関心・意欲・態度	(11) 自学自習力・習慣 (12) 計画的行動力 (13) 粘り強さ・持続力・集中力 (14) チャレンジ精神
L05 人間性・社会性	(15) 自己把握力 (16) 自分の将来を考える力 (17) 異文化理解・尊重 (18) 地域・社会貢献意識 (19) リーダーシップ力 (20) 協調心・協働力 (21) 自信・自己肯定感

(2) 教育課程の体系化

教育目標と「学修成果」を達成するには、体系的・効果的・組織的なカリキュラム編成を行うとともに、絶えざる見直しが必要となります。

そのためには、科目のナンバリングを実施して科目関連・系統図を作成するとともに、各学科・専攻科の「学修成果」が効果的・効率的に実現できる内容・配置になっているかを検証するための「カリキュラム・マップ」が必要となります。

本学では、平成24年度に「Webシラバス・システム」を構築する際に授業科目のナンバリングを行い、平成27年度に同システムに「カリキュラム・マップ」自動作成機能を付加しています。

(3) 「主体的学び」を促す教育の工夫・仕掛け

「学修成果」を高めるには、学生の「主体的な学び」が欠かせません。専門職業人として生涯学び続け成長するためにも「主体的に学ぶ力・姿勢」が必要です。

そのためには、キャリア教育の充実等に加えて、「主体的な学びの好循環」を形成するための仕掛けが不可欠です。その仕掛けとは、学生自身の「振り返り（リフレクション）」と「気づき」を促すための、アクティブ・ラーニングの工夫と様々な情報のフィードバックです。

効果的なアクティブ・ラーニングには、授業における教員の様々な工夫とともに、学生の「振り返り」を容易にする専用のラーニング・スタジオや、学生の自学自習・協働学修を支援するラーニング・コモンズ等の整備が有効です。「振り返り」を促す情報のフィードバックには、学生個々人の様々な学修関連情報を集約する「学生情報ファイル・システム（SIF）」の構築が効果的です。

本学では、平成25年度以降、こうした学生の「主体的な学び」を支援し促すための学修環境の整備に努めています。

(4) 「学修成果」の評価と可視化

本学の教育目標がどの程度実現できているかを検証するには、「学修成果」を客観的に評価し、誰にでも分かるように可視化する必要があります。

そのためには、まず「学修成果」とルーブリックを明確にし、「何が、どのような基準と方法で評価されているのか」についての理解を、教員、学生、第三者の間で共有する必要があります。

それによって、学生は自らの学修目標・到達目標が明確となり、「学修成果」を自己評価できる結果、学修行動改善へのモチベーションを高めることができるようになります。

教員は、「学修成果」別評価と可視化により、自らの教育内容・方法を振り返ることが容易となり、よりきめ細かな授業改善が可能となります。

また、第三者との間で「共通の土俵」を形成することで、「学修成果」とルーブリックの社会的妥当性・通用性を議論することが可能となります。

(5) 「学修成果の可視化」によるPDCAサイクルの実質化

「学修成果」の可視化は、本学の教育目標の到達度を検証するとともに、教育内容・方法の妥当性・有効性・問題点・課題等を教員だけでなく、学生や第三者をも含めて検討し、絶えざる授業改善・個別指導の改善、学修行動の改善につなげ、さらにはCP・DPの点検を通じて、教育の継続的な質向上と質保証に資することを目指しています。

3. 「学修成果の可視化」とPDCAによる改善

(1) 「学修成果の可視化」の方法・手段

「学修成果の可視化」は、(表2)にあるように、教員と学生、第三者（就職先と卒業生）による「学修成果」の評価によって行います。

教員は、客観テストやルーブリックによって、五つの「学修成果」別に成績評価を行います。学

表2 「学修成果の可視化」の方法・手段とPDCAによる改善項目

評価者	評価方法・手段	「学修成果」の到達度・成長度の可視化			PDCAによる改善項目		
		科目	学生	学科(全学)	授業改善	学生支援	CP・DP
① 教員	① 客観テスト	○	○	○	○	○	CP
	② パフォーマンス評価						
② 学生	① 毎回授業アンケート	○	○		○		
	② 期末授業アンケート	○	○	○	○	○	CP
	③ 学修行動・生活調査		●	●		○	CP
③ 第三者	① 就職先アンケート			○			CP・DP
	② 卒業生アンケート			○			CP・DP

(注)○は到達度評価
●は成長度評価

(注)CP＝カリキュラム・ポリシー
DP＝ディプロマ・ポリシー

生は、期末授業アンケートで、やはり五つの「学修成果」別の達成度を自己評価するとともに、学修行動・生活調査では、先に見た「21の力・能力」別の成長度を自己評価します。第三者評価では、「21の力・能力」別のレベル・達成度評価を行ってもらいます。

学生アンケートはすべて「Webシラバス・システム」上で実施され、また教員の成績入力も同システムで行われますので、データは科目別・学生別・学科別・全学で集計されます。

これによって、五つの「学修成果」別・「21の力・能力」別の到達度と成長度を、多様な角度からレーダーチャートや棒グラフ等で表示し可視化して、科目別・学生別・学科別・全学のレベルで「学修成果」を検証します。

(2) PDCAによる改善項目

毎回授業アンケートは、学生の当該授業での1)理解度、2)興味・関心度、3)授業への参加度、4)予習・復習時間、5)当該授業で獲得できた「学修成果」の内容、6)疑問・質問事項、7)その他感想等を訊くものです。

このアンケートで教員は、リアルタイムで自らの授業を振り返ることができ、次回の授業改善に活かすことができます。また、毎回授業アンケートの集計結果は、本人の回答内容とともに毎回、学生にフィードバックされます。その結果、学生は自らの回答内容と「学修成果」を振り返ることで、学修行動の改善につなげることができます。

期末授業アンケートは、当該授業の内容、方法、効果・成果に関する学生の評価を聞き、授業改善ならびにカリキュラム編成の点検に役立てることを目的としています。

学修行動・生活調査は、広く学生生活に関する満足度を訊いて学修行動・学生生活の改善に役立てるとともに、「21の力・能力」に関する成長度を自己評価してもらうことで、カリキュラム編成の点検に役立てることを目指しています。

第三者（就職先・卒業生）アンケートは、ルーブリックに関する社会的妥当性・通用性を高めることを目的としています。社会で通用する、本来の社会的・職業的自立に必要な力・能力を育成するには、教員と学生、卒業生や就職先等の第三者とが、「学修成果」を評価するための「共通の土俵」を形成することが重要であると考えています。

4. Webシラバス・システム

～授業・学修支援システムから教学マネジメント改善のプラットフォームへ～

既に述べたように、教員の成績入力も学生アンケートもすべて「Webシラバス・システム」で行っています。いわば、「学修成果の可視化」とそれによるPDCAサイクルの実質化の要を「Webシラバス・システム」が担うようになっています。

そもそも、「Webシラバス・システム」は、紙ベースのシラバスを廃止して、授業・学修支援システムを構築するために、平成24年度に文部科学省「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の補助金を得て整備したものでした。

当初は、シラバスをインターネット上に置き、教材や参考資料を添付する、あるいはリンクを貼ることにより、いつでも、どこからでも、インターネットに接続できる環境があれば、予習・復習や課題提出が可能な環境を整備することから始めました。

併せて、毎回授業アンケートを実施することにより、教員も学生も毎回の授業・学修の「振り返り」が可能となり、教員は授業改善の、学生はモチベーション向上の大きな手段となりました。

平成25年度には、同システムの課題提出機能を拡充したことにより、反転授業、双方向授業、グループワーク等の様々なアクティブ・ラーニングを展開できる環境が整えられました（次ページ表3参照）。

平成26年度に、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」（テーマⅡ 学修成果の可視化）に選定されてからは、既に述べたように教員の成績入力や各種学生アンケートを、すべてこのシステム上で行い、「学修成果の可視化」のためのインフラを整えつつあります（次ページ図1参照）。

平成28年度には、このシステムで得られた各種データを教職員で共有して、教学の改善のためのPDCAを回すための教学IR（Institutional Research）を本格化するとともに、「学生情報ファイル・システム（SIF）」を通じて学生への情報のフィードバックも本格化します。

当初は、授業・学修支援のために構築した「Webシラバス・システム」でしたが、今や教学マネジメント改善のプラットフォームとなっています。

表3 「Webシラバス・システム」の主な機能

目的	内容
1 カリキュラム編成の体系化	① 科目関連・系統図【⇒ナンバリング】 ② カリキュラム・マップ【⇒学修成果の分布】
2 学習目標・評価基準・評価方法の明示	① (科目の)具体的な学修成果 ② 学修成果別評価方法・配点 ③ ルーブリック
3 授業・学修支援	① シラバスへのインターネット・アクセス ② 教材・参考資料等の添付 ③ Web資料・関連授業科目等へのリンク貼り付け ④ 課題提出機能(予習・復習・授業中課題計4つ) 【⇒双方向授業・反転授業・協働学習を支援】
4 振り返り・学修成果の可視化(各種学生アンケート)	① 毎回授業アンケート ② 期末授業アンケート ③ 学修行動・生活調査(計4回)
5 成績入力	① 「学修成果」別成績入力システム
6 その他	※ 授業形態のチェック、「授業改善レポート」の作成
↓	
教務システム / 情報共有・協働支援システム / 学生情報ファイル・システム(SIF)	

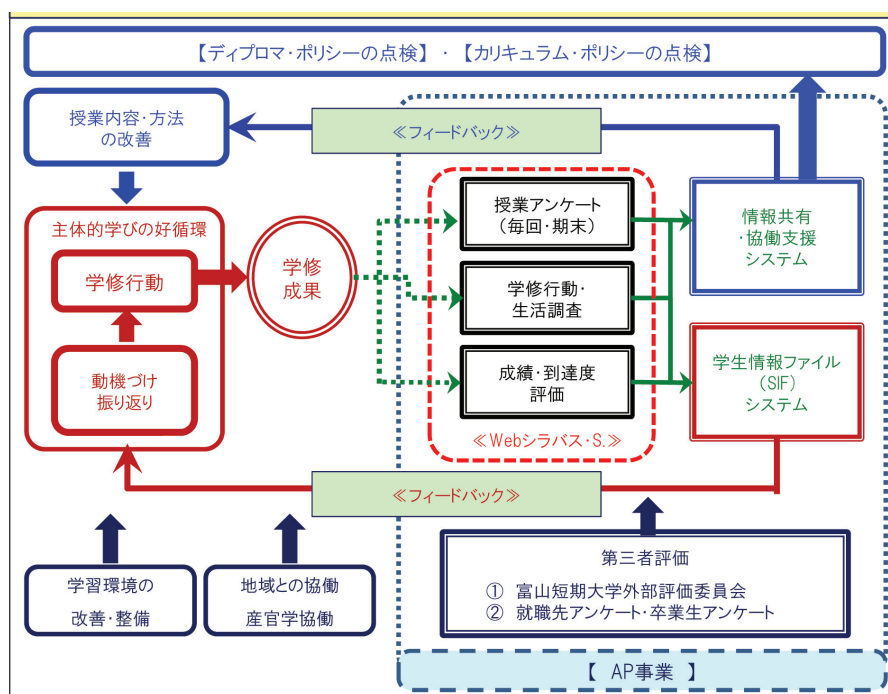


図1 「学修成果の可視化」とPDCAサイクルの実質化

5. 当面の課題

教学マネジメント改善のための当面の課題は次の三つです。

第一は、ルーブリックの社会的妥当性・通用性の確保と向上です。

例えばコミュニケーション能力、クリティカル・シンキング、課題解決能力等と言っても、大学で評価している具体的内容は、本当に社会で求められている内容なのか。さらには、その到達水

準を評価する基準・方法は、社会的に妥当なものなのか、という課題に対処する必要があります。

そのためには、ステークホルダー、特に就職先との間で共通理解を形成し、「学修成果」を評価する「共通の土俵」作りが必要となってきます。

本学では、第三者アンケートを基に今後、富山短期大学外部評価委員会で検討していただくことが課題となっています。

第二は、IRの拡充です。当面は、教学IRの充実に努めた後、学生支援のためのIRや入試広報活動を支援するためのIRに拡げていくことが課題です。

「Webシラバス・システム」で得られた各種データは、学生毎に「学生情報ファイル・システム(SIF)」に集約されます。将来的には、各部署に分散している各種データをこのSIFに集約し一元化することで、学修支援のみならず生活支援や就職支援に役立てていきます。

第三は、FD・SD活動の一層の充実です。

本学のような小規模短大では、教職協働によるシナジー効果を最大限に活かして、効果的・効率的な授業改善・学修支援・生活支援・就職支援等につなげていく必要があります。

教職協働によるシナジー効果を生むには、可視化されたデータに基づいて具体的な改善目標・手段・方法等を共有し、教職員の「振り返り」と「気づき」を促すことが重要です。

平成28年度には、まず『授業改善事例集』を作成し、FD・SD等を活用して教職員間で改善事例の共有を図っていく予定です。

教員・職員・学生・地域社会(ステークホルダー)間の協働を一層深め、「学修成果」に焦点を当てたPDCAサイクルの実質化を推進して、さらなる教育の質向上と質保証に努めているところです。

人材育成 のための 授業紹介

初年次教育

卒業生を活用した主体性を育む初年次教育



別府大学
文学部人間関係学科長・教授 西村 靖史

1. 別府大学における初年次教育

別府大学は1908年の豊州女学校設立をその始まりとして、1947年に別府女子専門学校として認可、1950年に別府女子大学が設置認可され、1954年に別府大学へ改称し、男女共学の現在の大学へ発展してきました。別府大学の前身である別府女子専門学校の開学に際して、別府大学の創設者・佐藤義詮（1906年－1987年）は新しい学校の理念として「真理はわれらを自由にする（VERITAS LIBERAT）」を掲げました。文学部のみの単科大学から、食物栄養科学部、国際経営学部を加え、3学部となった別府大学の建学の精神として引き継がれています。

別府大学では2011年度にカリキュラム改革を実施するとともに、2011年度末に5ヶ年計画「教育研究発展計画2012-2016（別府大学 未来へのアプローチ）」（以下、教育研究発展計画）を策定し、大学教育の改善に取り組んでいます。

教育研究発展計画では、別府大学のビジョン（目標・大学像）を1）心のかような温かな大学、2）すべての学生が成長できる大学、3）研究と創作に挑む創造的な大学、4）地域に学び、地域に貢献する大学、5）自己改革を続ける大学の5本の柱として建てました。

このカリキュラム改革では、学生により近い大学を目指し、全学で1年生から4年生まで学年ごとに少人数ゼミの必修化を行い、初年次教育に始まり、専門課程と連携したゼミ教育に取り組んでいます。

今回は特に、文学部人間関係学科における初年次教育の取り組みについて報告いたします。

2000年に設置された人間関係学科は、学科開

設時より論文作成法やコンピュタリテラシー、地域研究などのアカデミックスキルの習得に始まり、その成果としての卒業論文の作成までを大学における学修の根幹として、カリキュラムの構築・改善を検討してきました。

文学部において、「人間って、何だろう」という問いかけから、人間について学び、地域に寄与する人材の育成を目指しています。心理、社会福祉、教育・生涯スポーツコースの3コースにおいて認定心理士、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格、教員免許状などへ対応したカリキュラムを展開しています。

この報告では、初年教育の中核として3年前より担当し、カリキュラムの変更を行った導入演習、基礎演習に加え、筆者が担当する周辺科目の現状についてまとめ、特に今回は、1年生後期に設定した基礎演習の授業における卒業生を活用した初年次教育における「やる気」を引き出す取り組みについてご報告いたします。

2. 初年次教育の授業内容

人間関係学科の初年次教育では、基礎スキルの習得に重点をおいた必修科目として「導入演習」、「基礎演習」、「情報リテラシーⅠ」、「情報リテラシーⅡ」の四つの科目を実施しています。「導入演習は」1年生前期に施され、履修方法に始まる大学での学修に関する基礎的知識やスキルを涵養することを目的とします。

1年生後期は、「導入演習」に続いて「基礎演習」を設け、大学での学びについての検討や専門資格の取得を中心に、協同学修による話し合いの手法を用いて、より主体的な学修へ導くよう計画しています。

この授業において、卒業生を活用した初年次学生のやる気を引き出す取り組みがなされています。

また、「情報リテラシーⅠ」（前期）、「情報リテラシーⅡ」（後期）はアカデミックスキルのうち、特にコンピュタリテラシーの充実を図ることを目的とし、「導入演習」・「基礎演習」といったアカデミックスキルの獲得を支援する基礎スキルを補い、充実することを目的とします（図1）。

（1）卒業生の導入の背景

大学全体として就職オリエンテーションで卒業生の体験談を実施していましたが、在学生全体を対象としているため、公務員や教員、有名企業に

就職した学生が中心でした。

人間関係学科では、6年前から、社会福祉士や精神保健福祉士、臨床心理士などの専門資格を持って就職した卒業生をはじめ、学生時代と大きく変化した卒業生と連絡を取り、専門職のイメージや、就職活動について伝えてもらう時間を設けました。

そして、当初は2年後期の必修授業（「発展演習2」）で、当時は3年後期から始める就職活動に対する進路の検討を目的として、この時間の実施を開始しました。卒業生の授業は、履修した学生からのアンケートで高い評価を受ける一方で、資格の選択も含めた1年次のうちにこの話を聞き

たかったとする意見を多数受けました。これは各資格に対する専門科目の選択が2年次より開始されることがその理由でした。

この意見を受け、授業内容を見直し、3年前より1年後期の「基礎演習」で卒業生を活用した授業を開始し、現在まで継続しています。

（2）「基礎演習」（1年後期）における卒業生活用授業について

依頼する卒業生は、各教員からの紹介で専門資格や卒業前後の進路の状況、また卒業生からの情報提供で興味深い展開をしていることなどから選定しました。授業前に連絡を取り、出身地、出身高校や大学進学 of 動機などに関連した自己紹介、大学在籍中の授業内外での活動、現在の就職先やそこでの業務内容、在学生や大学に伝えたいことなど基本的な話題や、特に興味深い活動状況がある場合はその点などを説明して、卒業生の所属事業所に、派遣依頼を行っています。

卒業生には、様々な情報や条件を検討しながら、教員が選定、依頼しているのですが、必ずしも教員の考える卒業生モデルといったものに既定されないように、できる限り多様な経歴や多様な現状を初年次学生へ

科目コード	2A1C06
科目名	基礎演習(人間関係)
担当教員名	西村靖史
科目区分	基礎ゼミ科目
対象学科	文学部人間関係
対象学年	1年次
開講期間	後期
単位数	1
授業の概要・到達目標	【授業の概要】基礎演習では、導入演習で学習した個別の力をさらに集団で発揮していくために必要な知識や態度について学びます。また学科の各コースの教員や卒業生から人間関係学科での学びに関する情報を集め、2年生以降の進路について検討を始めるきっかけづくりとします。 【到達目標】単なる話し合いから目的に沿ったObjectiveな思考を継続する力を身につける。論理的な態度で話し合いに参加できる。自分の目標を明確に表現できる。
授業計画 第1回	9月28日(月)グループ別 自己発展チェックシート 9月29日(火)
授業計画 第2回	10月5日(月)全体演習 卒業生授業#01
授業計画 第3回	10月19日(月)全体演習 卒業生授業#02
授業計画 第4回	10月26日(月)全体演習 卒業生授業#03
授業計画 第5回	11月6日(金)全体演習 卒業生授業#04
授業計画 第6回	11月9日(月)、グループ別 学習中間報告 11月10日(火)
授業計画 第7回	11月16日(月)全体演習 卒業生授業#05
授業計画 第8回	11月25日(水)全体演習 卒業生授業#06
授業計画 第9回	11月30日(月)全体演習 プレゼンテーション課題提示、準備
授業計画 第10回	12月7日(月)全体演習 KJ法について
授業計画 第11回	12月14日(月)全体演習 プレインストーミングについて
授業計画 第12回	12月21日(月)グループ別 発表内容についての検討 12月22日(火)
授業計画 第13回	1月4日(月)全体演習 報告会リハーサル
授業計画 第14回	1月14日(木)全体演習 報告会
授業計画 第15回	1月18日(月)全体演習 まとめと振り返り
評価方法	授業ごとに配布される授業レポート・発表会レジュメなどの得点(60%)、最終レポート(40%)の配分で評価を行います。従って講義への出席は非常に重要になります。
評価基準	学修の到達度に応じて、AA(90～100点)、A(80～89点)、B(70～79点)、C(60～69点)、F(69点以下)で評価します。
教科書(テキスト)	特にありませんが、必要に応じて補足的な資料を配布します。
参考書	
授業時間外の学習(準備学習を含む)・学生へのメッセージ	【授業の概要】基礎演習では、導入演習で学習した個別の力をさらに集団で発揮していくために必要な知識や態度について学びます。また学科の各コースの教員や卒業生から人間関係学科での学びに関する情報を集め、2年生以降の進路について十分に考えるきっかけとします。 【到達目標】単なる話し合いから目的に沿ったObjectiveな思考を継続する力を身につける。論理的な態度で話し合いに参加できる。学習の目標について考え、明確に表現できる。 講義全体のコーディネイトは西村が担当しています。この講義に対する質問や相談につきましては下記へご連絡ください。もちろん各グループの教員にご相談いただいても構いません。 【研究室所在】34号館5階530研究室、(内線460) 【オフィスアワー】毎週月曜2限(10:40～12:10)、木曜2限(10:40～12:10)を設定してあります。必要に応じてはこの時間以外でも相談可能です。事前に下記のメールアドレスへ連絡を取り、予約を取っていただけたら幸いです。 【メールアドレス】nishi[at]nm.bepu-u.ac.jpの[at]を通常のメールアドレスの@へ置き換えて利用ください。
法令等に定められた授業科目に含める必要事項	

図1 基礎演習のシラバス

ネット上のシラバスより必要部分を転載

伝えられるよう配慮しました。

卒業生の多くは、ひきこもりといった大学に入るまでの経過の中での様々な体験や、在学中の授業や友人関係で苦労した話、資格試験受験の体験、自分にとっての大学の意味や大学での学びについてなど様々な内容を語っています。

卒業生の授業を行った後は、必ず少し教室に残る時間を設定し、関心を持った個別の学生と会話などをしてもらっています。

学生からの感想は、それぞれの卒業生の話に対応し、共感したことや自分の方向性に関する有益な情報がもらえたこと、専門職領域における業務内容の違いや多様性など様々な気づきがミニッツペーパーで回収されました。このミニッツペーパーは、授業終了後にその授業を担当した卒業生に複写して渡しています。

(3) 卒業生授業の効果

卒業生を活用した初年次教育の実践から見てきたことについてまとめてみます。

学生は、必ずしも上手にまとめられているわけでもない話を聞くわけですが、少なくとも教員の話聞くより真剣に聞いています。

かつて、同じ初年次対象の授業で教員の持ち回りで、教員の専門や自身の体験などを話す授業を行いましたが、学生からは「毎時間、同じような自慢話を聞かされ、うんざりした」との意見を受け、1年で終了しました。学生の認識では、教員ということ自体が既に別格の存在として感じられ、教員の経験や苦労話も単なる自慢話にしか聞こえなかったようでした。

専門職に就いた卒業生からは、就職先として厳しい現実や、資格を持つ意味、仕事をしながら資格取得をする大変さや、一方で様々な方々との出会いや自分が仕事をはじめとして、困難に向き合う意味について語られました。また別の機会では、大学院へ進む上での学力獲得と経済的な困難の克服に対する覚悟、奨学金返済のため当面転職は考えていないことなどがそれぞれの卒業生から語られました。

これに対して学生は、「学生のときにしっかり勉強しておきたい」、「資格取得を考え直してみたい」、「まじめにやることだけが大切ではない、しっかりと考えていくことが大切」などのアンケー

トを回答しており、それぞれの学生がより具体的な目標や、大学で今ためらっている授業がどのように社会での評価を受ける力につながるかを学んでいました。授業後の懇談の機会には、無気力に感じていた学生が、卒業生に自分から声をかけ、積極的に相談をしている様子もありました。懇談から連絡先を交換し、実際にその卒業生と一緒に、活動を始めた在學生も出ています。卒業生のいる職場やNPOのボランティアに参加し、地域活動と繋がる学生も出てきています（写真1）。



写真1 卒業生授業後の懇談時の撮影

すべての学生を一律に動機付けできているわけではありませんが、回を重ねてみると、それぞれの学生の中にあった不明確な目的が一気に具体的に表現されていく機会に立ち会うことができます。

卒業生は依頼をすると一律に断ってきますが、それぞれの話から、こちらが伝えてほしい点などを絞っていくにつれ、積極的に対応してくれるようになってきます。授業の当日には大学で、後期授業だったらこのぐらいいはやらないと在學生に恥ずかしいと、勤務先の資料や発表のレジュメなど、プレゼンテーションファイルを作成し、大学在籍中に獲得した能力を存分に発揮し、学生を圧倒してくれます。また別の卒業生は板書を用いて話をしました。

卒業生からは、「この機会をもったことは自身の大学進学から今までを振り返るよい機会となった」との声が多数ありました。職場では、派遣依頼の段階から授業終了後の報告を要求され、そこからまた、人間関係の発展があったとの報告もありました。

卒業生にとっても、社会における自身の立ち位置の再確認に大切なきっかけとなっている可能性

が考えられました。

教員として、卒業生の中から、大学における自分達の教育がどのような場面に意義を持つか、また学生時代とまったく変わった学生から、「大学のときは楽しかった」の言葉に胸をなでおろす瞬間もありました。ともすると、学生より教員が卒業生に質問をし始め、学生の時間を確保することが困難な場面もありました。

3. 卒業生を活用した初年次教育実施から見える課題

卒業生が授業をするという考えは、2000年に人間関係学科を立ち上げたときに遡ります。学科の設立に際して、受け入れた学生達とこの新しい学科をどのような学びの場にするか、それは教員と学生により決めていくという考えであったことを記憶しています。この考えをもとに、何度も学生からヒアリングし、改善を続けカリキュラムなどに反映させてきました。

学生は在学中に、自身が何を学ぶのか、なぜ学ぶのかなど学びに対する率直な疑問を持ち、また、持たせるために多くの難問が教員からも投げかけられたように感じています。

卒業した学生を訪問し、就職先の採用担当の方からも卒業生についての評価について聞いて廻りました。大学の教員がカリキュラムとしてできること、大学在籍中の授業科目外の活動で修得しえる能力、就職してから学べばよいことなど、検討してきました。

当時から、在学生にいつか授業をしてほしい、と話すと、学生達からは笑顔で快諾はされていましたが、いつの間にかそれが実現してきています。

卒業生を活用した初年次教育において、学生はより具体的な目標や目標に必要な学修を理解することで、授業内外の大学生活にやる気をもって臨み始めているようです。

現在、大学の改革やカリキュラムの改革は見えざる枠組により、目に見える具体的な成果をエビデンスとして提示できることが求められています。このことは無論、大切なことです。

一方で、教員が大学教育の中で設定し得る学修成果や目標は、必ずしも実際の学生達にとって目標とはなり得ないものであるかもしれません。卒

業生モデルでさえも、必ずしもすべての学生のモデルにはなり得ないかもしれません。

求められているコンピテンシーの変容につながる個別の学生のやる気は、能動的な学び自体にあるのではなく、具体的な目標を持ち、自己の能力を改善する努力としての学びを始めることであるならば、卒業生という存在は、身近な社会への共通理解の窓口として他に例のない存在なのかもしれません。

卒業生の依頼において、社会活動経験が豊富となった10年近く経過した卒業生の話は、大学の制度や話題に上がる教員が変化しており、学生は取り付きにくいようでした。より未熟であるはずの卒業後間もない卒業生の話は、学生にとってより新鮮で、共感を呼び、目標とする部分が持ちやすいように感じています。

教員にとっても現在指導に当たっている教員が関わった学生の意見は、学びの成果として意味を持つものとなっているようです。高校や大学の教員の多くは、それぞれに学生時代や就職体験を持ちますが、多様性は乏しいのかもしれません。多様性の乏しさは、学生の共感性に乏しい体験しか提供し得ません。卒業生の話は社会と大学教育のまさに今の関係を説明している可能性もあります。

主体的な学修者としての動機付けについて、内発的動機付けを起こす卒業生の活用は、大学にとって継続的な教育の成果を点検する窓口でもあります。

今後もより幅広く、より多くの卒業生からの声を初年次における教育でうまく活用していくよう図っていきたいと考えます。その過程で、卒業生に対する共感性と内発的動機付けという課題については、さらなる検討が必要と考えています。

卒業生こそ、これまでの大学における教育の成果であり、大学にとって重要な財産です。初年次教育における学生の身近で多様な目標を指し示す存在であり、その具体性から喚起されるやる気は、初年次学生のコンピテンシーの変容を十分に引き起こす可能性があることから、卒業生の活用方法についての模索を継続していきたいと考えています。

文末になりましたが、このような取り組みに着目され、報告の機会をいただきました私立大学情報教育協会の皆様に心から感謝いたします。

人材育成 のための 授業紹介

初年次教育

ICT活用による組織の社会的責任の 重要性の認識 ～初年次科目「企業と社会」での取り組み～



京都産業大学 経営学部ソーシャル・マネジメント学科教授 佐々木 利廣

1. 学部初年次教育の重視

1965年に宇宙物理学者荒木俊馬により創設された京都産業大学は、将来の社会を担って立つ人材の育成を使命にすることで発展し、2015年に50周年を迎えた大学です。8学部すべてがワンキャンパスに集まった一拠点総合大学でもあります。経営学部経営学科は1967年に開設されましたが、2007年にはソーシャル・マネジメント学科と会計ファイナンス学科が開設され現在3学科体制になっています。

経営学部は幅広い教養教育とともに、経営学および関連諸科学の教育を通じて、組織において活躍しうる「マネジメント能力」を身に付けた人材を育成し、社会に送り出すことを教育目標に掲げています。具体的には、経営学科では、多岐に亘る経営学の諸分野を主に学ぶことで、組織、戦略、マーケティングなどに関する知識を幅広く総合的に身に付け、社会に貢献できる人材を育成することを目指しています。ソーシャル・マネジメント学科では、主に公共領域や社会領域などに関連する経営諸科学を主に学ぶことで、高い公共意識と多様な社会領域についての知識を身に付け、複雑化する社会的課題の解決に向かって実践的に取り組む人材を育成することを目指しています。会計ファイナンス学科では、会計およびファイナンスに関する諸学問の融合に基づき、組織の資金調達や運用、および会計情報の開示・活用など

についての専門的・体系的な知識を有し、それを基盤として組織を効率的に運営し、社会に貢献する人材を育成することを目指しています（図1）。

ここで初年次教育の事例紹介として取り上げるのは、初年次教育の一環として1年次秋学期に配当されている科目「企業と社会」での取り組み事例です。なお、経営学部1年次配当の初年次科目（イントロダクトリー科目）は、「経営学入門」、「経営史入門」、「経営管理論」、「ソーシャル・マネジメント入門」、「企業と社会」、「公共経営概論」、「商業簿記1」、「会計学概論」、「会計ファイナンス入門」、「ファイナンス概論」の計10科目です。

2. 初年次科目「企業と社会」開講の経緯

経営学部におけるカリキュラム体系の中で「企業と社会」を初年次教育科目にしていることにはいくつかの理由があります。第一は、2年生からの学科選択の指針にしてほしいという理由です。



図1 京都産業大学経営学部のカリキュラム

経営学部に入學した時点では、何に興味があるのか、どの学科に進みたいのか、さらにはどんな進路や職業選択を考えているのか、などについてはっきりした考えを持っている学生は多くありません。むしろ、入學後の1年間の学びの中で自分は何を学びたいのか、何をしたいのかについて深く考える学生のほうが多いと思われます。そうした学生に対するガイドライン的役割を果たす科目として「企業と社会」を位置付けています。

第二は、入學後の早い段階に社会の中での企業の役割や責任について理解を深めてもらいたい^(註1)という理由です。企業は真空状態の中で活動しているわけではなく、常に社会の一部を構成するステイクホルダーとの相互関係の中で存続しています。その意味では、一方では社会を構成するステイクホルダーから様々な影響を受けながらも、他方でそのステイクホルダーに対して影響を及ぼす存在として企業を考える必要があります。さらに企業をはじめとするすべての組織が、将来に亘って持続可能な経営を行うためには、法令や社会倫理を遵守し、良質の製品やサービスを提供し、持続的成長を達成する経営システムが求められます。コンプライアンスや企業倫理、CSR経営などが強調される時代にあっては、企業を常に社会との関係の中で複眼的にみる視点が必要です。こうした視点を提供する意味で、「企業と社会」は初年次教育の核になる科目と位置づけています。

3. 講義とデジタル教材のサンドイッチ方式

人間が一人で生きられないのと同じように、企業も単独では存続できないという当たり前の事実からスタートして、「社会における企業」という視点を受講生に持ってもらうためには、いくつかの前提が必要です。第一は当事者意識の醸成です。また経営の具体的実務を体験していない学部学生、特に初年次学生に対して、理論と現実の企業活動の関連性を理解してもらうには、アルバイトやクラブやゼミなどの身近な体験を通じた組織マネジメントの理解に加えて、ビジネスゲーム、ケースメソッド、ビデオ教材利用など多様な教育方法を利用する必要があります。「企業と社会」の授業では、デジタル教材という物語を通じて現実の企業活動の一端を学生に理解させながら、社会的責任に関わる 이슈が発生した際に自らどのような行動を選択するかを考えることで、疑似的ではあれ当事者意識を持ってもらうことを考えました。

第二は複眼的思考です。同じような社会的責任に関わる 이슈が発生したときに、組織内の立場や利害によって異なる意思決定をする場合があることを経験する重要性です。こうした経験を通じて、企業の社会的責任について異なる立場や意見を複眼的視点から整理し、自分の考え方を説明することができるようになります。この複眼的視点による整理で役立つのが、講義で扱う理論の紹介やフレームワークの提案です。

第三は、能動的学修です。ただデジタル教材を視聴し理論を覚えるだけでなく、企業の社会的責任についての異なる立場や意見をフレームワークをもとに複眼的視点から整理しながら、自分であればどういう意思決定を行うか、行動を行うかについて考え報告するという能動的学習が重要です。こうした点を考慮しながら授業スケジュールをデザインしました(2011年度・2012年度担当)。

以上、三つの前提を2012年秋学期の「企業と社会」ではどのように扱ったかを振り返ってみます(次ページ表1参照)。まず「企業と社会」で扱うテーマを、ステイクホルダーの理解、企業と地域、企業と消費者、社会起業家とソーシャル・ビジネス、企業とNGO、CSRの六つに絞りました。もちろん、これ以外にも株主との関係、労働組合との関係、政府や行政機関との関係、取引企業との関係など多くのテーマありますが、消化不良にならないためにも半期で扱うテーマに絞りました。そして、最初の回のステイクホルダーの理解で、企業と社会の相互関係についての包括的で全体的な理解ができるよう工夫しました。

六つのテーマについてのそれぞれの講義の次の週には、その講義を参考にしながら疑似意思決定ができるビデオ教材を利用したビデオ実習をデザインしました。例えば第3回授業では、米国に進出した日本企業ブリヂストン・ファイアストーンが危機管理の仕方を誤り苦境に立たされたタイヤリコール事例(NHKスペシャル「問われた危機管理〜650万本のタイヤリコール〜」(NHK 2001年3月4日放送)を通して、企業とステイクホルダーの関係をどのように考えればよいかについてのビデオ実習をデザインしました。まずビデオを視聴しながら、自動車事故の概要、ファイアストンのタイヤリコール宣言、フォードの対応、アメリカ上下両院公聴会、ファイアストンの対策会議、第2回公聴会、被害者集団訴訟

表1 2012年度秋「企業と社会」(佐々木) 授業スケジュール

NO	月日	授業内容	授業形態
1	9/20	授業オリエンテーション(授業の進め方の説明、ミニプレゼン募集、成績評価など) 評価は、平常点(ビデオ実習)40%、後期試験60%、ミニプレゼンは大幅なボーナスポイント	オリエンテーション
2	10/27	「企業と社会」という授業科目のねらいは、企業と社会を構成するステイクホルダーの関係を考えながら、新しい「企業社会」のあり方や新しい企業像について考えることです。まず最初にステイクホルダーとしての株主・消費者・地域社会・従業員・労働組合・政府行政・NPOの意識や行動のあり方が変化しつつある現状について理解してもらいます。	講義
3	10/4	前回の授業内容をもとに、米国に進出した日本企業ブリヂストン・ファイヤストンが日米の文化の相違によって危機管理の仕方を誤り苦境に立たされたタイヤリコール事例を通して、企業とステイクホルダーの関係をどのように考えればよいかについてのビデオ実習を予定しています。	ビデオ実習
4	10/11	企業と地域社会との関係を考えながら、地域のなかで企業はどのように行動すべきか、地域の課題を発見し解決するコミュニティビジネス、地域密着型経営のありかた、などについての理論の概要を紹介しします。	講義
5	10/18	前回の授業内容をもとに、超・地域密着経営を実践している東京大田区の下町百貨店ダイシンの半径500メートル圏内シェア100%戦略の内容についてのビデオ実習を予定しています。	ビデオ実習
6	10/25	ステイクホルダーの一員としての従業員と企業との関係が、歴史的にどのように変化してきたか、社員と企業の理想的関係は、生き活きと働ける企業とはどのような企業なのかについて様々な考え方を紹介しします。	講義
7	11/8	前回の授業内容をもとに、ステイクホルダーの一員としてのヤングパワーのやる気を活かすマネジメントの方法を工夫している企業3社(とりのすけ、スタートタウン、ミュージックセキュリティーズ)の事例を通して、ヤング層が企業戦略や地域を変えるパワーになるためにはどのような工夫が必要かについて考えるビデオ実習を予定しています。	ビデオ実習
8	11/15	社会の課題をビジネスの手法で解決する社会起業家について、その特徴、注目されるようになった背景、代表的社会起業家のソーシャルビジネスの内容、などについて考えます。	講義
9	11/22	前回の授業内容をもとにマイクロファイナンス・インターナショナル・コーポレーション(MFIC)を創業した社会起業家坊迫篤昌氏の行動と企業社会へのインパクトについてのビデオ実習を予定しています。	ビデオ実習
10	11/29	企業とステイクホルダーの一員としてのNPOやNGOの関係について考えます。また企業とNPOの関係のタイプや変化について考えながら、異なるセクター間の協働の重要性について考えます。	講義
11	12/6	前回の授業をもとに、希少動植物を守るため政府や企業と手を組む極めてアメリカ的なNGOの一つTNC(ザ・ネイチャー・コンサーバンス)のアメリカや日本での活動を伝えているビデオをもとに、環境NGOと企業との関係についてのビデオ実習を予定しています。	ビデオ実習
12	12/13	企業のCSR活動についての歴史と現状をもとに、受動的CSRと戦略的CSR、CSRの国際比較、CSRのレベル(法的・経済的・倫理的・社会貢献的・社会事業的)とステイクホルダーとの関連について考えます。	講義
13	12/20	前回の授業内容をもとに、衰退するタオル業界で独自のブランディングを打ち出し、倒産の危機をも乗り越えた池内タオルの戦略的CSR戦略についてビデオ実習を予定しています。(この日にミニプレゼンのエントリー受付)	ビデオ実習
14	1/10	講義全体のまとめと今後の課題について	まとめ
15	1/17	希望者によるミニプレゼン(ボーナスポイント付与)	プレゼン

の動きという時系列で 이슈を整理します(このストーリーは実習シートにまとめられている)。

その後、フォードとブリヂストン・ファイヤストンの両社がどのステイクホルダーとの関係を最も重視したかについて考えてもらいます。最後にフォードとブリヂストン・ファイヤストンの両社がどのような理由から一つのステイクホルダーを最も重視したかの理由を考えてもらいます。こうした作業はすべてビデオ実習シート(B4版)に書き込み提出してもらいます。

次の週には、ビデオ実習シートの中で、理論やフレームワークとの関係で面白い意見が書かれている学生の内容をフィードバックしながら、能動的学修の重要性を喚起します。こうした理論とビデオ実習を交互に行いながら、社会における企業という視点の重要性を認識してもらいます。最終15回目は、学生の自発的なミニプレゼンを行っています(次ページ表2)。ビデオ実習、あるいは企業と社会のテーマから受講生が自由に選択して、単独あるいはグループで10分から15分程度のプレゼンを行うことにしています。受講生評価シートの結果をもとに最大10点のボーナスポイントを附与することになっていますが、授業時間内に終了できないほどの希望者が出る年もあります。

表2 2012年度受講生のミニプレゼンのテーマ

1	街コンによる男女縁の創造：ブランド都市京都における地域活性型婚活
2	日本：貧しさの原因
3	グローバル市場開発
4	HOMEDOOR：ホームレス状態を生み出さない日本に
5	NPOの世界
6	マクドナルドとステイクホルダー
7	ソーシャル・エンタープライズ
8	地域密着型経営
9	企業と社会：日本理化学工業株式会社

4. 初年次教育の効果と課題

受講生数については、リピーター科目への変更前であったこともあり、2011年度が692名、2012年度が446名と大人数授業でした。また成績評価については、6回のビデオ実習の資料提出状況（40%）と後期試験（60%）にミニプレゼンの学生へのボーナスポイント附与で行いました。後期試験は、選択肢なしのキーワード穴埋め問題（30個）とビデオ実習からの論述問題で出題しています。ミニプレゼンにエントリーした受講生は2012年度については9組20名と非常に多く、テーマも広範囲で受講生の関心が多岐に亘っていることを示しています。

2011年度と2012年度の2年間での試みだけで初年次教育の効果を結論づけることはできませんが、サンドイッチ方式に講義とデジタル教材実習を交互に行うという授業形態は、一定の成果を挙げることができるのではないかと考えます。ただ多くの課題にも直面しました。最も大きな課題は受講生数の多さです。1年次秋学期配当であり、プレクイジット制（先修条件）を基本にしていることもあり、大教室授業にならざるを得ません。この課題を解決するために、2013年度からは週2回～3回のリピーター科目に変更しています。また負担増につながりますが、同一教員が同じリピーター科目を担当することになっています。

さらに大きな課題は、大教室授業で本来の意味での能動的学修が果たして可能なのかという根本的な問いかけです。授業時間内でのグループワー

クは物理的に不可能で、双方向授業にも限界があります。ただ中教室あるいは大教室でも、携帯やクリッカーなどでの投票が可能で、その結果がパソコンのスクリーンで映し出される環境があれば、能動的学修が一部可能になると思われます。

なお、初年次科目の2013年度以降の取り組みですが、春学期では商業簿記Ⅰが5～6クラス、ソーシャル・マネジメント入門が2～3クラス、会計ファイナンス入門が2～3クラス、経営学入門が3～4クラスのリピーターで行っています。また、秋学期も「経営管理論」、「経営史入門」、「公共経営概論」、「企業と社会」、「ファイナンス概論」、「会計学概論」がそれぞれ2クラスのリピーター科目になっています。こうした取り組みの結果、2014年度秋学期授業アンケートでは、「企業や社会とのつながりを意識しながら受講できた」との回答が3.99で改善されてきていますが、実学重視の経営学部としては更なる向上を図りたいと考えています。

経営学部の初年次教育全体に関わる課題としては、1年次の初年次科目の履修が「学科選択の役に立った」という学生がまだ少ないというデータです。例えば、2011年度秋学期授業アンケート結果によれば、「この科目は学科選択に役立ったと思うか」という設問において、「強くそう思う・そう思う」の肯定的な回答が60数%にとどまっています。2012年度も少し改善されていますが、まだ満足のいく数字には至っていません。

今回は初年次教育科目として「企業と社会」における授業工夫を紹介しましたが、この科目の開講に合わせて、ソーシャル・マネジメント学科の教員を中心に授業で使えるテキストを作成しようという動きができてきました。そしてソーシャル・マネジメント研究会での議論や実際の授業経験を通して、佐々木利廣・大室悦賀編著（2015）『入門企業と社会』中央経済社を発刊することができました。ご参照いただければ幸いです。

注

(1)私立大学情報教育協会（2012）『大学教育への提言』は、経営学教育における学士力の到達目標を四つ挙げているが、その最も基盤的目標として企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できることを挙げている。

人材育成 のための 授業紹介

初年次教育

学科統合型の初年次教育の試み

日本大学理工学部
准教授
学部長・教授

中村 文紀
青木 義男



(左から中村、青木)

1. はじめに

昭和40年代後半から20年程度にわたり25%前後で推移していた我が国の大学進学率（18歳人口比）は、その後15年程度ゆるやかな上昇を続け、平成20年を境に50%程度で推移するに至りました。「大学のユニバーサル化」とも称されるこの状況下では、学修に対するモチベーションが低い学生の増加のみならず、名実ともに「多様」な学生が入学し、すべての大学生への質保証教育が困難になっていることは周知のとおりです。

日本学術会議では、平成22年、文部科学省の依頼に回答するかたちで「大学教育の分野別質保証の在り方について」と題する報告書を作成し、「大学教育の質保証」に関する性能規定に相当する考え方を示しました。その一方、緩やかな機能別分化の過程にある中で、各大学は「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」のさらなる明確化とこれら「3つのポリシー」に基づく教育の質保証を行うことが求められています。専門分野に応じた取り組み自体も多様なものとなり、質保証の実質化を模索中の大学が多くなっているというのが実情ではないでしょうか。

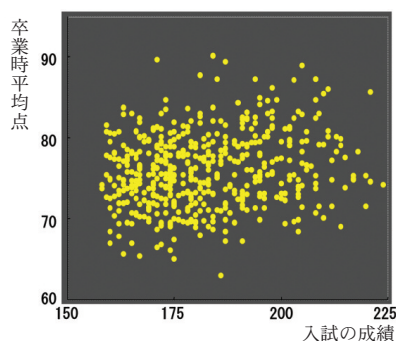
日本大学理工学部では、これらの課題の対策として、高大連携教育、入学前教育、授業外や休暇期間におけるリメディアル教育（パワーアップセンター）、資格試験対策講座、就職支援プログラムなどを正課外で実施し、あわせて、平成20年度からは初年次教育における学科統合型インセンティブ科目、スタディ・スキル科目を設置して質保証の実質化を検討してきました。

本報告では、初年次教育における取り組みとその教育効果について分析するとともに、理工系として

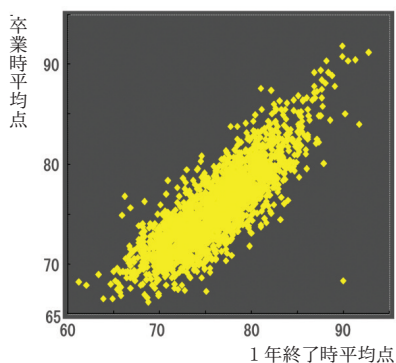
必要不可欠なスタディ・スキルの涵養に資する総合的な教育プログラムの試行について述べていきます。

2. 初年次教育の重要性

「私立大学教員の授業改善白書」^[1]によれば、大学生の基礎学力不足を指摘している教員は全体の60%に上り、学修意欲についても40%以上が不足していると回答しています。本学部では、時をほぼ同じくして、カリキュラム上で対策を講ずるために在学生の成績推移を調査し、図1のような結果が得られました。図1(a)は入学時の成績と卒業時の成績の相関を示したものですが、入学時に



(a) 入試時と卒業時の成績相関



(b) 1年終了時と卒業時の成績相関

図1 大学生個人別成績の推移

下位の成績であっても、卒業時の平均点が高い学生も散見されることがわかります。一方、大学1年終了時と卒業時の成績を示した図1(b)では、両者に明確な相関があることが分かります。つまり、いかに安定した理工系のスタディ・スキルを初年次に修得させられるか、あるいは初年次教育によって潜在的な学力や学修意欲を喚起できるかが、入学時あるいはそれ以前の学力よりも重要な要因となることを示唆しているのです。なお、図1は10年以上前のデータですが、学部情報統括委員会（IR委員会）が平成20～22年度入学生（平成23～25年度卒業予定の学生）のGPAについて検証した結果においても、図1(b)と同様の傾向が示されたことをここに付記します。

さて、こうした調査結果などを踏まえ、平成20年度より実施されたカリキュラムでは、専門分野に特化した2科目の必修科目—インセンティブ科目とスタディ・スキル科目—を12学科（現在は14学科）すべてに設置しました。また、あわせて、専門教育の基礎となる学力の担保を目的として、英語・数学・物理・化学の補習・個別指導を正課外で行う学習支援センター（パワーアップセンター）を新設し、リメディアル教育の強化を図りました。

3. インセンティブ科目、スタディ・スキル科目

日本大学理工学部における初年次教育では、図2に示すような「学ぶ」「実習」「実践」のサイクルを中心とした「体験型教育システム」の概念が基盤となっています。そこで確立を求める学びの姿勢や教育の柱は、主に以下の3点に集約することができます。

- 1) 各専門分野で卒業までに身につけるべき（社会で必要とされる）知識とその活用方法とともに、その修得に必要な教養科目、専門基礎科目、専門科目の履修の意義とその繋がりを十分に認識させる。

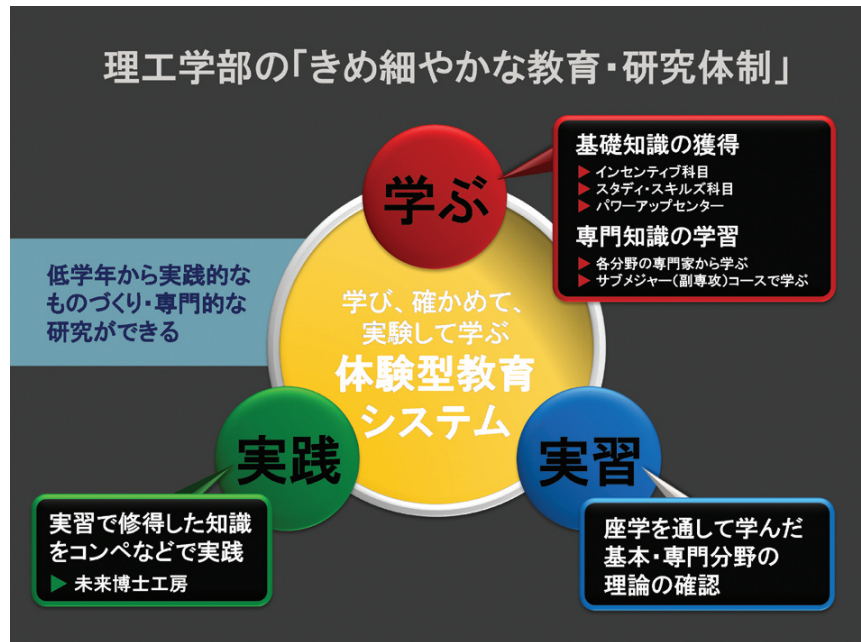


図2 理工学部の体験型教育システム

- 2) 各専門分野への興味関心をより深めて、授業以外の部分でも修得した知識や技術を活用しようとする意識を持たせる。
- 3) 各専門分野で必要とされる基本的な技能を身につけ、基礎知識を応用した実践的な問題解決能力の育成につなげる。

初年次前期に必修科目として設置したインセンティブ科目は、このうちの1)と2)を主眼としてすべての学科で開講し、複数ないしすべての学科教員で担当しています。また、スタディ・スキル科目は、上記の1)と3)をねらいとしたもので、前期・後期と連続で設置している学科もあります。（いずれの科目も「〇〇インセンティブ」「〇〇スタディ・スキルズ」と学科名称を冠して設置しています。）初年次学生にとって修学上の不安因子は多岐に亘っていますが、各専門分野への興味・関心を持ち、その基礎知識獲得の手段と基礎技能の獲得によって不安が解消される学生が多い、とのアンケート結果を得ていることから、全学科での設置となりました。

本学部には14の学科が共存していることは先述の通りですが、「体験型教育システム」の概念を学部共通の認識としながらも、各分野独自の、特色あふれる教育内容を展開しています。ここでは、機械工学系を例に挙げて紹介します。

機械工学系分野のインセンティブ科目では、ものづくりPBLを通じた興味・関心の喚起と基礎技

能の修得を目指しています。写真1はロボット製作を通じたPBLによって機械系システム化技術に関する基本的概念を認識し、構造要素製作技術、組付け精度確保のための技術、機械要素やメカニズムの理解、ロボット制御プログラミング技術などを修得させる授業内容の例です。ロボットの設計要件や性能評価内容を毎年変化させること、チームによるロボット製作、設計コンセプトなどをプレゼンテーションさせること、ティーチング・アシスタントによるきめ細かいアドバイス、多面的な性能評価の実施などにより、チーム内でのコミュニケーションが活性化され、ロボット・デモの繰り返しによる問題解決が達成感となり、興味・関心の喚起に繋がる効果が大きいと感じています。

スタディ・スキル科目においては、以下の項目について15回の講義・実習をオムニバス形式で学修し、機械工学系の実験、実習科目〔機械・電気実験、機械設計製図、プロジェクト演習（メカトロニクス演習）〕などに必要な基本的スキルを身につけます。

・機械工作安全教育

実際の工作機械を使用して金属加工・成形・仕上げなどを実習形式で学びながら安全教育と工作精度確保の技術について説明します。

・ネット利用安全教育

コンピュータ演習室でPCや情報端末利用上の注意点について説明します。

・機械系コアカリキュラムと履修科目の内容説明

社会で求められる機械工学技術者の基本的スキルとして必要なコアカリキュラムや関連する専門

科目の履修の流れについて説明します。

・機械系実験レポートの書き方

技術系レポートの基本構成、特に機械工学に特化した実験報告書の書き方を説明します。

・コンピテンシー診断

自らの行動特性、強み・弱みを発見して学生生活と就職に役立てられる診断テストを実施し、その結果解説をします。

・校友による新入生へのアドバイス

本学部卒業生の著名人をお招きし、大学時代に学ぶべきことや体験談など新入生を激励する講話をお願いしています。

・技術系ソフトの活用法

コンピュータ演習室等で利用できる理数系ソフトやビジネスソフトの活用法について説明します。

・3D-CADの活用法

三次元CADであるCATIAの基本的な活用法について学ぶ講座であり、さらに興味をもった学生は夏季休暇中にCATIAオペレータ資格取得講座を受講し、学内で受験することもできる教育プログラムを実践してきました。平成27年9月にはこれらの実績を踏まえ、日本大学理工学部とフランス・ダッソーシステムズ社で提携し、国内初の新たな学生向け認定プログラムを開始しました。詳しい内容はダッソーシステムズ社のWebページ^[2]で紹介されています。

・研究プレゼンテーションの基礎

研究発表の基本的な構成や英語プレゼンテーションの基礎について説明します。

・NC工作機械の使い方



写真1 機械系インセンティブ教育実践例

NC工作機械の活用法と簡単な機械部品製作を実習形式で学びます。

さらに、これらの初年次科目を通じて学修意欲が高まった学生の自主性、創造性を継続的に向上させていくために、授業時間以外での学生提案型PBLを支援する仕組みである「未来博士工房」に初年次から参加し、活動することを推奨しています。現在は理学・工学の全7分野へと広がっているこの未来博士工房は、平成19年度には文部科学省の「特色ある大学教育プログラム」(特色GP)、平成21年度には同省の「大学教育推進プログラム」に認定されており、その活動の成果によって学部全体で100名以上(平成26年度実績)の学生が学部長表彰を受けています。

こうした学科統合型のインセンティブ科目とスタディ・スキル科目が、退学率の低減とリテンション率の向上に寄与していることはデータからも明白で、当該カリキュラムが実施されてから3年で、学部全体の退学率は1.9%減少し、標準年限での卒業率は7.4%向上しています(それぞれ卒業予定年度末時点での入学者ベースの数値)。特に、前述の教育実践例を示した学科については、全学生の40%程度が「未来博士工房」に参画していることも相まって、同期間で退学率2.5%減、4年卒業率は11.1%増という大幅な改善を見せています。

4. リメディアル教育(パワーアップセンター)

インセンティブ科目やスタディ・スキル科目が専門分野への学修意欲を昂揚させる役割を担う中、不足している基礎学力の補完をあわせて行わなければ、ある段階で学修が行き詰まり、本質的な理解に基づく専門性を身につけることが困難になるであろうことは想像に難くありません。そこで上記科目の施行にあわせて、パワーアップセンター(開設当初の名称は学習支援センター)を設置し、主に「個別指導」と「基礎講座」の両面からサポートする体制を確立しました。

個別指導は、学生の質問ベースで行われており、開室時間内であれば自由に利用することができます。各教科の基礎から専門科目の導入レベルまで、質問の内容は非常に幅広く多岐に亘っています。講師の他に大学院生もスタッフとして対応してい

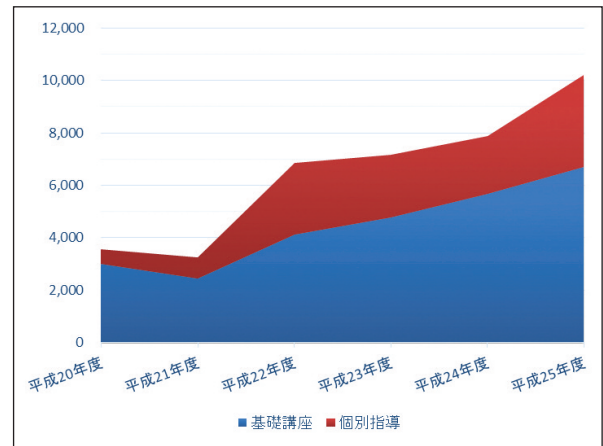


図3 パワーアップセンター年間利用件数

るのは特徴の一つで、同じ道を通ってきた先輩から情報を得つつ学べるという点で利用者から好評です。開設当初は1回あたりの質問時間に厳密なルールを定めていませんでしたが、図3からも明らかのように、年々利用者が増加しており、現在では30分に制限をかけるに至っています。

基礎講座は、英語・数学・物理・化学の4科目で開設されている授業形式の講座で、高校までの既習事項を整理するだけでなく、大学で学ぶ基礎科目の講義内容と有機的に結び付くよう、各科目をコーディネートする専任教員がテーマ設定をしています。当初は正課授業の少ない5時限目(90分)のみに設置していましたが、現在は学生の利便性を考慮し、ランチョンセミナーとして昼休みに30分で開設しているものも複数あります。

特徴的なのは、前期は入学してすぐに実施される学力調査の点数で、後期については指定科目の前期の成績によって、各教科で受講推奨ラインを設定している点です。受講推奨者のリストはクラス担任に配付され、担任は個別に面談を実施して受講を促すという流れが、全学科共通のフローとなっています。また、推奨者以外でも、受講を希望する学生は学科や学年を問わず受講することができます。

基礎講座への出席が正課科目の単位修得に効果的であることは、これまでも様々な分析によって明らかになっています。例えば、英語の基礎講座に推奨された学生のうち、既定回数の3分の2以上出席した学生は、平成22年度で96.7%、平成23年度で100%が必修の英語IIAを修得できているのに対し、一度も出席しなかった学生はそれぞれ80.0%、87.5%にとどまっています。

上記の2プログラムの他、先述のインセンティブ科目との連携も試行しています。電気・電子工学系のある学科では、将来の必要性から、インセンティブの授業で英語学修の動機づけを積極的に行っており、入学直後の1時限をパワーアップセンターの英語コーディネーターである教員が担当し、英語のみで授業を行います。テーマは学科の教員紹介が中心ですが、全教員の趣味や面白いエピソードから4択の問題を作成し、PowerPointで提示します。その際、クリッカーを全学生に配付し、回答結果をスクリーンに表示させますが、ただのゲームではなく、理工系の学生として「見える化」することの大切さを理解させるという意図も含んでいます。

また当該学科では、インセンティブの一環として、学部全学生に7月に実施しているTOEIC Bridge IPについて独自の基準点を設け、基準点を下回った学生についてはe-Learningでの学修を指示しています。これにあわせ、e-Learningを利用した学修サポートシステムも試行されており、各学生がe-Learningで行った学修について、パワーアップセンターで院生スタッフが学修カルテを確認し、小テストを実施するというフローを1ヶ月程度行います。ここで院生スタッフが重要な役割を担っているのは、e-Learningがいつでも自由に学修できるという利点がある一方、ただやり流してしまい、実質的な学修となっていないという可能性を多分に孕んでいるからに他なりません。こうしたチェック機構に加え、先のコーディネーター教員が週に1回の対面授業を行い、クリッカーで理解度を確認しながら授業を進めていきます。短期間であることから、テーマは学生が苦手とするReadingセクション（特に文法）に絞っていますが、図4のように、7月に同じ点数層だった他学科の学生と比較すると、この学修システムを利用した学生は後期の同試験で明らかな点数の伸びを示しており、t検定によって5%で有意であることも確認されています。

このように、パワーアップセンターでは、リメディアル教育での成果を上げつつ、学修不安に起因する退学率の低下に貢献していると言えます。また、高い学力がある学生へのサポートも検討に

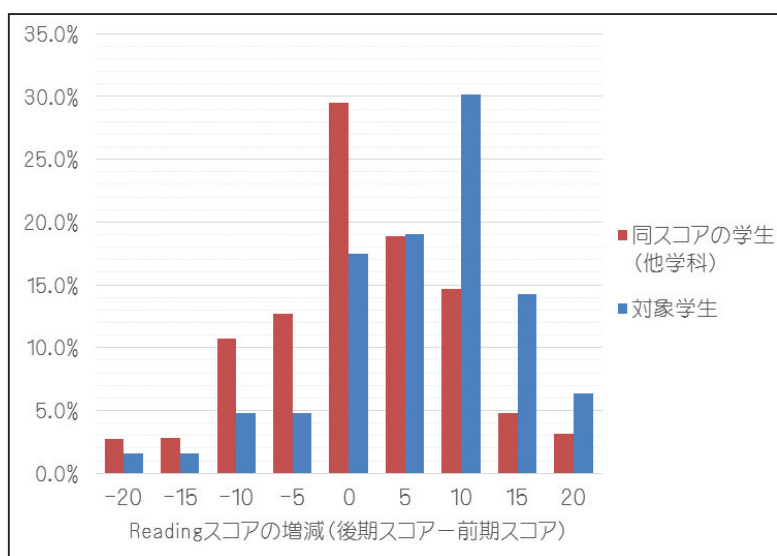


図4 TOEIC Bridge IPの前後期スコア推移

入っており、その一つとして、平成24年度より外国人講師が担当するEnglish Loungeを設置しました。学生はいつでも自由に出入りできますが、英会話の練習のみならず、英語での口頭発表や論文執筆に関する質問も多く飛び交っており、非常に多くの学生が利用しています。

5. おわりに

大学のユニバーサル化に対応した、日本大学理工学部における学科統合型の初年次教育の取り組みとその教育効果について紹介しました。紙幅の都合上すべての学系の事例を取り上げることではできませんでしたが、学部統一のコンセプトの下、14の学科がそれぞれの個性を活かしながら学生の主体的な学びを促進しています。また、初年次からのキャリア支援教育や、附属高校との高大接続教育など、大学の実情に即した新たな教育プログラムを随時実践しながら教育の質保証の実質化を図っており、スケールメリットを活かしつつ、三つのi—identity（個性）・initiative（自主性）・intelligence（知性）—を兼ね備えた理工系人材の育成に取り組んでいます。

参考文献および関連URL

- [1] 公益社団法人 私立大学情報教育協会：私立大学教員の授業改善白書. 2005.
- [2] <http://www.3ds.com/ja/press-releases/single/-4d3ceb3d47/>

教育・学修支援への取り組み

普段着のICT利用による 教育・学修支援の取り組み ～江戸川大学～

1. はじめに

本学のキャンパスは、首都圏の北部に位置し、茨城県南部に近接しており、柏市、鎌ケ谷市などとともに、千葉県の東葛地区を形成する流山市にあります。首都圏とつくば地域を結ぶ「つくばエクスプレス」の中間地点に近い流山おおたかの森駅及び船橋と大宮を結ぶ「東武アーバンライン」の中間地点に近い豊四季駅が、最寄駅です。都心からの移動が1時間程度のベッドタウンで、現在も住居開発が継続している地域です。

本学は、社会学部（人間心理学科、現代社会学科、経営社会学科）及びメディアコミュニケーション学部（マス・コミュニケーション学科、情報文化学科、こどもコミュニケーション学科）の2学部6学科、2,000人ほどの学生、約80人の専任教員、約90人の非常勤教員並びに職員等により構成される文科系中心の小規模校です。

2. 教育理念、方針について

本学は、「人間陶冶（とうや）」を教育の理念とし、人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性を身に付け、職業人として社会貢献することに喜びを見いだせる人材の育成を目指しています。

昭和6年に松岡キンが江戸川区小岩の自宅に創設した城東高等家政女学校を礎とし、二代目理事長の木内きぬが「誠実・明朗・喜働」を柱とする教養ある堅実な女性の育成を目指した江戸川女子中学校・高等学校をはじめとして、江戸川学園取手中学・高等学校、江戸川学園豊四季専門学校（現・江戸川大学総合福祉専門学校）、江戸川女子短期大学に続き、平成2年に開学されました。そ

して、江戸川学園取手小学校、系列の社会福祉法人喜働会によるえどがわ森の保育園並びに、えどがわ南流山保育園を加えた総合学園^[1]を形成しています。

3. 学内の組織体制及び教育改善について

専任教員は、原則、いずれかの学科に所属し、学科における基礎教育や専門教育を担当するとともに、教育活動やその改善にかかわる以下のような部局や委員会委員を兼務する形をとっています。

まず、全学の基礎教育にかかわる内容は、学長

が委嘱するセンター長、併任教員並びに非常勤講師により構成される「基礎教養教育センター」が担当し、その運営委員会が内容や方法等を検討しています。

また、教務部長、各学科長と教員1名等により構成される教務部に

置かれ、カリキュラムをはじめとする教務全般を取り扱う教務委員会並びに教職員の資質向上等にかかわる内容を担当するFD委員会が設けられています。この他、学生指導全般を扱う学生部（学生委員会）、在学時の進路変更の相談や学修継続が困難な学生の支援を担当する学習支援室、心理カウンセリング等を担当する学生相談室、キャリア教育や就職活動を支援するキャリアセンター（キャリアサポート委員会等）が置かれています^[2]（4月以降、若干の組織体制の変更を予定）。

これらを学長、学部長、総合情報図書館長、事務局長、教務部長、学生部長、学科長等により構成される運営委員会が統括する形となっています。

なお、平成27年に発足した将来構想検討プロジェクトチームが、18歳人口の減少に伴う2018年問題等に対処すべく、建学の精神の再確認、アクティブ・ラーニングを実効的な形で（それぞれ



の授業に) 導入するための方策の検討、基礎学力を担保するために全学対象の基礎教養教育を中心としたカリキュラムの見直し、そして、学部学科組織の再編などについて、検討を重ねています。

4. 教育・学修にかかわるICT利用について

設置趣旨にうたわれている「国際化と情報化への対応」の一助として、昨今では当たり前になってきたノートPCを開学当初から全学生に貸与するとともに、中庭やグラウンド等を含めたキャンパスの全域で、安全なネットワーク接続を1500個の情報コンセントと約140ヶ所の無線LANアクセスポイントにより提供しています^[3]。

そして、学生や教職員は、在籍時に提供されるEDO-NETのIDとパスワードによる認証で、学内ネットワークに接続することができます。また、Googleのサービスに基づくEdo-mail等を利用することができます。このサービスは、卒業後も同窓会組織に引き継がれます。なお、学外からは、VPN接続により、キャンパスとほぼ同様なサービスを利用することも可能です。

さらに、利用時の困りごとに対応するために、授業期間中は、学生によるヘルプデスクが(マルチメディア演習室の隣に)常駐するとともに、学内における貸与PCの修理サービス等も提供しています。この他、40台程度のWindowsデスクトップ機と様々な周辺機器、メディアコンテンツの作成を意識したソフトウェア並びに環境復元ソフトウェアを備えた三つのマルチメディア実習室も授業や自習等で利用することが可能です。これらのサービスは、学術情報部により統括されています。

ICT機器と日常的に接することにより、情報活用にかかわるスキルを身につけることを意図して、休講、教室変更、呼び出し、お知らせ等の連絡、履修登録、成績確認、出席登録、出席状況の確認など、学生生活において必要となる手続きのほとんどをネット上で行うように工夫しています。

なお、これらの教育活

動や学修支援を支えるICTシステムは、先述したような小さな組織規模を鑑み、大きな費用負担が必要となる独自開発ではなく、既存のシステムを(多少の改修を含めて)組み合わせることにより、データを連携させる仕組みとして、実現しています。

(1) エドポタ (Edogawa Portal)

一般的な学生ポータルで、大学からのお知らせや休講、試験日程、学生呼出などの情報を、対象者を限定して提供する『リアルキャンパス』をカスタマイズした仕組みで、パソコンやケータイ等により、学内外からアクセスできます(図1)。学生との連絡には、学科やゼミ等を単位とするメーリングリスト、SNS等も利用されています。

(2) 教務システム (Web履修登録、Webシラバス)

履修登録やシラバスの検索などが行えます(次ページ図2)。一般的な教務システム『Campusmate-J/学務系』をカスタマイズして実現しています。すべての学生は、各自のPC等を利用し、履修登録を行います。初年次の前期必修科目「情報リテラシー」において、その利用方法を学ぶとともに、履修登録期間中は、操作に不慣れな学生等を対象としたサポート・コーナーを学務課の近くに設置し、ヘルプデスクを担当する学生や履修相談等を担当する学生リーダー等がサポートしています。



図1 エドポタの画面例



図2 履修登録の画面例

(3) エドヘン（出席情報システム）

ノートPCやケータイによりアクセスすることで、全学的に出席を管理する出席情報システム（『iCompass出席管理』パッケージをカスタマイズしたもの）を平成21年度から導入しています。

授業実施日の朝、その日のすべての授業に対応づけられた講義パスワードが、担当教員の指定アドレスにメール送信されます（図3）。当該授業を受講する学生は、授業開始時、エドヘンにアクセスし、授業担当者から伝えられる講義パスワードを入力します。この講義パスワードは、当該授業の開始5分前にならないと入力できないように制限しています。

毎回、各学生の欄には、講義パスワードを入力した時刻が記入され、設定時刻（図4では20



図3 エドヘン画面例（教員ログイン）

分）を過ぎると自動的に黄色のマーカーが付加されます。また、欠席した場合は、赤色に「×」印が記入されます。なお「公欠」、「その他」を含め、担当教員が手動で、修正することも可能です。

その出席状況は、授業ごと、学生ごとに他の教員が参照することもできるため、学科所属の学生の出席状況を把握し、きめ細かな指導に活かすことができます。特に、欠席や遅刻の多い学生など、退学に結びつ

く可能性のある学生や何らかの問題を抱えている可能性のある学生を早期に見つけて、サポートする助けとなっています。

なお、エドヘンによる出席チェックは、その仕組み上、授業に出席した学生が、授業に出席していない学生に何らかの方法で、講義パスワードを伝えたり、入力後に退出したりすることも可能であることから、より厳密な実際の運用のためには、例えば、授業内課題のチェックと併用したり、終了時に紙媒体の出席カードを回収したりする等の工夫も求められます。しかしながら、本学の場合には、小規模校の特徴を活かした少人数制の授業も多く、教室をざっと見渡すことにより、学生の

学籍番号	学年	学生氏名	出席状況	04/13	04/20	04/27	05/04	05/11	05/18	05/25	06/01	06/08	06/15	06/22	06/29	07/06	07/13	07/20	07/27
1	13	3	出席	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46	10:46
2	13	3	出席	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47
3	13	3	出席	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50
4	14	2	出席	10:47	10:49	10:49	10:47	10:50	10:48	10:48	10:49	10:50	10:49	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51
5	14	2	出席	10:51	10:51	10:50	10:50	10:47	10:48	10:50	10:49	10:51	10:49	10:52	10:50	10:52	11:00	10:51	10:51
6	14	2	出席	10:49	10:46	10:46	10:50	10:52	10:50	10:50	10:50	10:51	10:50	10:54	10:52	10:51	10:51	10:51	10:51
7	14	2	出席	10:50	10:47	10:51	10:50	10:47	10:45	10:48	10:55	10:51	10:56	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50
8	14	2	出席	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:56	10:50	10:50	10:55	10:50	10:50	10:52	10:50	10:52	10:50	10:50
9	14	2	出席	10:50	10:50	10:51	10:50	10:55	10:49	10:53	10:54	10:50	10:51	10:50	10:52	10:51	10:51	10:51	10:51
10	14	2	出席	10:51	10:51	10:52	10:48	10:53	10:55	10:52	10:51	10:52	10:52	10:52	10:52	10:52	10:52	10:52	10:52
11	14	2	出席	10:51	10:51	10:52	10:50	10:50	10:48	10:49	10:51	10:49	10:45	10:50	10:48	10:52	10:51	10:51	10:51
12	14	2	出席	10:50	10:50	10:50	10:47	10:51	10:54	10:51	10:51	10:49	10:45	10:52	10:51	10:47	10:52	11:04	10:53
13	14	2	出席	10:50	10:50	10:50	10:51	10:50	10:51	10:49	10:53	10:50	10:50	10:50	10:51	10:50	10:51	10:49	10:51
14	14	2	出席	10:51	10:50	10:51	10:50	10:53	10:51	11:19	10:50	10:50	10:50	10:49	10:51	10:52	10:50	10:52	10:52
15	14	2	出席	10:51	10:55	10:46	10:50	10:53	10:47	10:47	10:50	10:53	10:53	10:53	10:53	10:53	10:52	11:02	10:47
16	14	2	出席	10:51	10:51	10:51	11:11	10:53	10:50	10:58	11:02	10:51	10:52	10:50	10:50	10:51	10:50	10:50	10:50
17	14	2	出席	10:51	11:00	10:53	10:50	10:53	10:51	11:08	10:50	10:52	10:51	10:50	10:51	11:17	10:56	10:56	10:56
18	14	2	出席	11:00	10:50	10:50	10:50	10:50	10:51	10:54	10:51	11:38	10:57	10:56	10:52	10:51	10:51	10:51	10:51
19	14	2	出席	10:47	10:53	10:51	10:51	10:48	10:55	10:50	10:50	10:52	10:53	10:53	10:53	10:53	10:53	10:53	10:53
20	14	2	出席	10:48	10:51	10:51	10:50	10:47	10:51	10:50	11:02	10:51	10:51	10:50	10:54	10:51	10:49	10:51	10:51
21	14	2	出席	10:50	10:50	10:50	10:50	10:47	10:52	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:51	10:51	10:50
22	14	2	出席	10:49	10:50	10:46	10:51	10:48	10:50	10:49	11:02	10:49	10:50	10:46	10:50	10:51	10:46	10:51	10:51
23	14	2	出席	10:50	10:45	10:46	10:45	10:45	10:46	10:48	10:49	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50
24	14	2	出席	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50	10:50
25	14	2	出席	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51
26	14	2	出席	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51
27	14	2	出席	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51
28	14	2	出席	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51
29	14	2	出席	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51
30	14	2	出席	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51	10:51
31	14	2	出席	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47	10:47

図4 エドヘン画面例（授業ごとの出席状況）

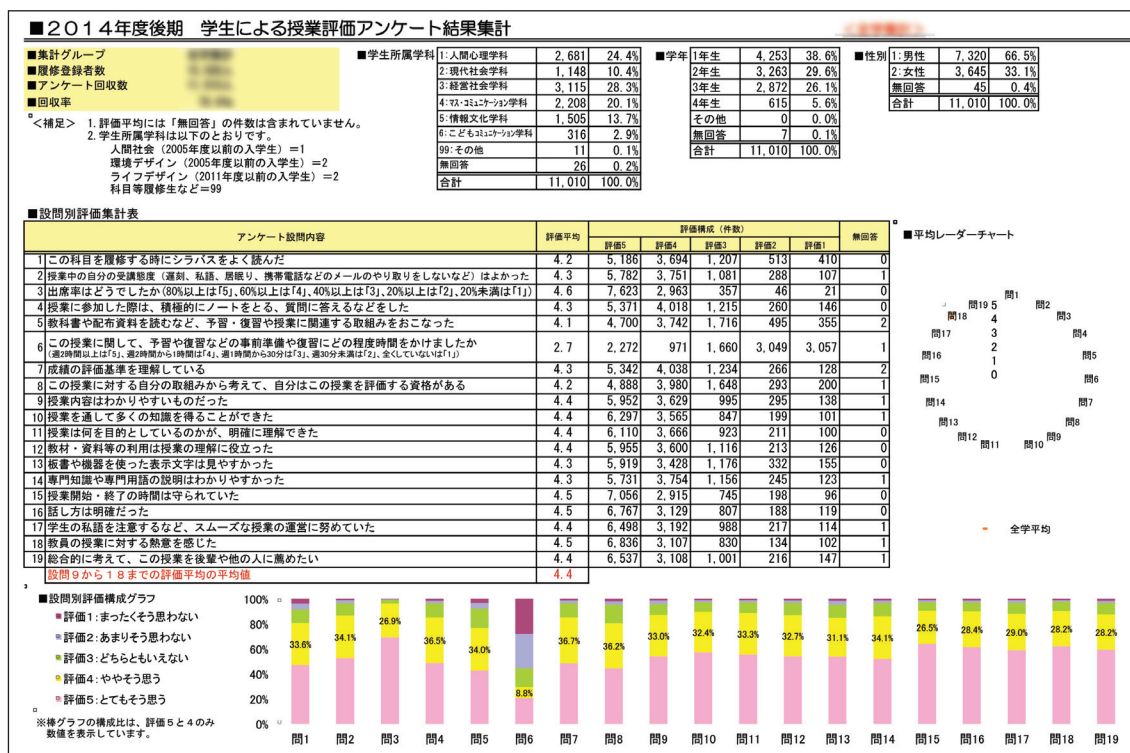


図5 授業評価結果例

出席状況を把握することも可能となっています。

さらに、各学期末に実施している「学生による授業評価」を先行して入力させた後、当日の出席を登録する仕掛けも組み込んでいます(図5)。これにより、学生は、普段利用している出席登録の延長として、Webによる授業評価の入力を行っています。

(4) エドクラテス(学修支援システム)

エドクラテスは、Moodleをベースとして、学生が提出したレポートの一括ダウンロード機能等を改修した学修支援システムで、授業のための配布資料や教材等の配布(ダウンロード)、レポート等の提出(アップロード)、受講者による意見交換(フォーラム)、小テストなどが行えます。当初は、一部の教員による試行的なサービスとして提供されていましたが、ここ数年間で、学術情報部による業務としての管理が定着しました。

平成28年1月の時点で、150コース程度となっていますが、利用頻度や利用方法は、学科や教員により大きく偏っており、全学や学部レベル等での統一的な利用には至っていません。

5. 産業界、地域、他大学、高等学校との連携の取り組み

SNSの利用例はあるもののICTの活用を前提としない地域や高校との連携にとどまっています。

全学や学部単位ではなく、個人や少数の教員や学生にとどまっています。

6. 現状での問題点や今後の予定、課題

現在、学生に貸与しているノートPCをはじめ、学科等が保有するタブレット端末などのICTツールの利用は、学生の個人持ちのスマホには遠く及ばないものの、日常的な教育や学修の場で、身近な道具となってきています。世に言う、他大学が行っている様々な取り組みや、その一部は、ある程度、普段着化していると感じられます。そのために、全学的、あるいは、学部単位での一体感を持った取り組みとしての「もう一步」に踏み込むことができない状況にあるように思われます。

次年度からの改革を目指している将来構想検討プロジェクトチームの刺激に期待したいところであり、教育活動の内容や質の議論が必要であると考えています。

関連URL

- [1] <http://www.edogawagakuen.jp>
- [2] <http://www.edogawa-u.ac.jp/about/guidance/sosikizu.html>
- [3] http://www.edogawa-u.ac.jp/campuslife/e_campus/

文責：江戸川大学 情報教育研究所
所長 波多野和彦

本協会入会へのご案内

設立の経緯

本協会は、私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえて、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4月1日に認定された新公

益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会で、その後、平成4年に文部省において社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可されました。

組織

本協会は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人（正会員）をもって組織していますが、その他に本協会の事業に賛同して支援いただく関係企業による賛助会員組織があります。

正会員は236法人（255大学、80短期大学）となっており、賛助会員66社が加盟しています（会員数は平成28年3月1日現在のものです）。会員については本誌の最後に掲載しています。

事業内容

1. 調査及び研究、公表・促進

- 1) 人文・社会・自然科学の分野別に求められる学士力を策定し、学士力を実現するための教育改善モデルの提言を公表しています。また、教育の質的転換に向けた教育改善を促進するため、ICTを活用した能動的学修（アクティブ・ラーニング）への取り組み方策等について分野別に研究し、必要に応じて教員有志による対話集会を開催し、理解の促進を図ることにしています。
- 2) 教育の質的転換に向けて教育改善に対する教員の受け止め方を把握するため「私立大学教員の授業改善調査」と情報環境の整備状況を振り返り課題を整理するため「私立大学情報環境基本調査」を実施、分析、公表しています。
- 3) 人文・社会・自然科学の30分野で高度情報社会を主体的・自律的に行動できる情報活用能力の到達目標、教育学習方法、学習成果の評価についてガイドラインを公表しています。また、分野共通の情報リテラシーの目標、教育内容・方法のガイドライン、情報専門人材教育の目標等学士力のガイドライン、分野別情報教育の目標等ガイドラインを公表しています。その他、ガイドラインに基づく実践的な取り組み方策について研究します。

- 4) 大学に共通する情報システムの課題を年次ごとに研究し、公表しています。（現在は「学修ポートフォリオ」を対象に研究しています。）
- 5) 高度情報化補助金活用調査による財政支援の提案

2. 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進

- 1) インターネットによる電子著作物（教育研究コンテンツ）の相互利用の仲介・促進を図っています。
- 2) 情報系専門人材分野を対象とした産学連携人材ニーズ交流会と大学教員の企業現場研修の支援及びICTの重要性を学生に気づかせる「社会スタディ」を設定し、実施しています。
- 3) eラーニングによる教育支援の構想作り

3. 大学教員の職能開発及び大学教員の表彰

- 1) 情報通信技術を活用したレフリー付きの教育改善の研究発表
- 2) 教育指導能力開発のための情報通信技術の研究講習
- 3) 教育改革に必要な教育政策及び情報通信技術の活用方法と対策の探求

- 4) 短期大学教育を強化するための情報通信技術を活用した教育改革と教学マネジメント体制の研究
- 5) 情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー
- 6) ICTを駆使して業務改善に取り組める職員的能力開発の研究講習

4. 法人の事業に対する理解の普及

- 1) 機関誌「大学教育と情報」の発行とWebによる公表
- 2) 地域別事業報告交流会の実施

5. 会員を対象としたその他の事業

- 1) 情報化投資額の費用対効果の解析評価と各大学へのフィードバック
- 2) 「大学間情報交流システム」による教育情報の

交流

- 3) 情報通信技術の活用、教育・学修支援、財政援助の有効活用などの相談・助言
- 4) 大学連携による授業支援、教材共有化、eラーニング専門人材の育成、eラーニング推進の拠点校に対するマネージメント等の協力・支援、「日本オープンオンライン教育促進協議会(JMOOC)」への支援
- 5) 報道機関コンテンツの教育への再利用と問題への対応
- 6) 情報通信技術の紹介コンテンツ(eポートフォリオ、電子カルテ等)の収集・閲覧
- 7) 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議、教育改革事務部門管理者会議の開催
- 8) 教職員の知識・理解を拡大するためのビデオ・オンデマンドの配信

入会資格

正会員：本協会の目的に賛同して入会した私立の大学、短期大学を設置する学校法人で、本協会理事会で入会を認められたもの。

賛助会員：本協会の事業を賛助する法人または団体で本協会理事会で入会を認められたもの。

本協会加盟校のメリット

- 分野連携アクティブ・ラーニング対話集会で紹介された成功事例・失敗事例や、今後の課題に関する意見交換のビデオを視聴できます。
- 「私立大学教員の授業改善白書」(調査結果)等を通じて、分野別にICTを活用し先進的に取り組んでいる授業改善の動向を把握できます。
- 加盟校限定の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」「教育改革事務部門管理者会議」等、経営管理者向け会議に参加することで、教育改革とICTを結びつけた最新の戦略情報を得ることができます。
- 加盟校専用のビデオ・オンデマンドの仕組みを通じて、アクティブ・ラーニングや教学マネジメント等に関する話題性のある講演、教育改善・支援に関する事例発表の動画を教職員に配信すること

で、FD・SDの学内研修に活用できます。

- 教育の質的転換等の補助金申請(とりわけICT関連)について、希望に応じて個別に相談し極め細かい助言が受けられるとともに、大学組織向けの説明も個別に受けられます。
- 加盟校個別による情報化投資の独自調査を通じて、情報環境の整備状況および活用状況の点検・評価を行うことで、今後の対策について助言が受けられます。
- 本協会の賛助会員である情報産業の関係企業に本協会が仲立ちすることで、情報環境の整備に関して種々のアドバイスを受けられます。
- 会議・講習会の加盟校の参加費は、非加盟よりも有利に設定されています。

問い合わせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局

TEL.03-3261-2798

E-mail:info@juce.jp

http://www.juce.jp/LINK/jigyoku/nyukai.htm

事業活動報告 NO. 1

教育改革FD/ICT理事長・学長等会議 開催報告

「大学教育の質的転換を徹底するための抜本的な改革を考える」

平成27年8月4日（火）午後1時、青山学院大学青山キャンパスを会場に89大学6短期大学より、156名の理事長、学長、副理事長、副学長、学部長、教務部長等関係者が参集して、「大学教育の質的転換を徹底するための抜本的な改革を考える」をテーマに開催した。

開会にあたり向殿政男会長（明治大学）より、「教育改革を徹底していくために、教育の質的転換、教学マネジメントの確立、入学者選抜改革の方向性等を確認する中で大学執行部によるイノベーションが前進していく機会にしたい」との挨拶があった。



次いで、会場校を代表して青山学院大学の仙波憲一学長より、「一番大事なことは教える側の姿勢が問われている。教員がどのようにアクティブ・ラーニングという問題に対応していけるのか、また対応していかなければいけないのか。教育の実質的な転換を図っていくために、どのようなシステムを作っていくからよいか。それぞれの大学の歴史、教育研究の中でどのように位置づけていくか、大変な大きな課題と考えている」との挨拶があり、プログラムに入った。



講演

「大学教育の質的転換改革を実現する 高校教育との一体的改革の方向性」

安西 祐一郎氏（独立行政法人日本学術振興会理事長、文部科学省顧問、高大接続システム改革会議座長）より、主に次のような考えが披露された。



経済産業省が2010年に行った「大学生の『社会人観』の把握と『社会人基礎力』の認知度向上実証に関する調査」によると、企業から見て日本の学生に不足していると思う能力は、主体性、粘り強さ、コミュニケーション力と感じている。それに対して学生は、技術とかスキルが自分には不足していると思っている。高大接続改革が提唱している主体性を持って多様な人々と協力して学び働いていく態度を企業側は求めているが、学生はそうは思っていない。企業側が学生に求める能力と学生が企業から求められている能力に大きなギャップがある。

1. 教育改革は社会改革

1995年頃からインターネットが普及し、デジタル携帯も普及を始めた。日本の18歳人口が急減を始めていく時期と国内外の時代潮流が明らかに変わった。1999年は初等中等教育と高等教育の接続に関する答申が行われた。実は2014年の高大接続改革答申と中身が相当重なっている。つまり1999年から2014年までの間、高校の卒業テストを作ろうということで随分努力もされてきたが、結局形にはならなかった。着実に議論して進めていかなければいけない大きな改革で待ったなしとなっているが、既に15年経ったところに我々はいる。それでも、この改革が形になっていくのは、2020年を越えて2024年に高校3年生ぐらいからで本当に時間がかかる。教育改革は社会改革と言える。

2. グローバル化が進む世界に求められる力

時代の大きな変化に伴って求められる力は、我々の時代とはかなり変わっていく。答えのない問題を自分で見つけ、それを自分で解決していく力として、知識と技能及び思考力、判断力、表現力、主体性をもって多様な人々と協力して学び働く力を若い人達一人ひとりに身に付けさせてあげられるかどうかが課題だ。

世界がボーダレス、グローバルになっていくときに、一つの仕事に対して日本だけでなくアジア

から世界中からアプライがある。一つの仕事に対して多くの需要があるときにどのような人材を採用するかというと、給料を安く抑えられる優秀な人が職に就く。2000年は中流階級の中で中国以外が90%近くとなっているが、2030年になると世界の中流階級の50%近くが中国人とインド人で占められるという予測がある。2030年、2040年、2050年の世界に若い人達は生きていくわけで、そのための力をどうやってつけてあげられるのか。幕末と明治期と戦後に匹敵する大きな時代の流れ、世界の流れの変化の中で生きていく子供達、学生達の将来について時代背景を共有していただきたい。

3. 社会改革としての「教育の転換」

今、高大接続改革については、「どうしてそんなことをする必要があるの」、「どうしてそんなことをしないといけないの」、「センター入試が変わる」などの意見があるが、「主体性を持って多様な人々と協力して学び、働く力」を得るための教育の機会を日本で学ぶ子供達、学生達すべてが持てるようにするにはどうすればよいのか、という課題に対応する必要がある。十分な知識・技能を持ち、それを活用できる思考力・判断力・表現力を臨機応変に発揮でき、自分の目標を自分で見出し実践する主体性、多様な人々とのインタラクションをとる多様性、他者と協働し、学ぶ協働性が身につくよう、時代の大きな潮流を見据えて高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革を始めなければいけない。もしできなければ、子供達、学生達に申し訳ないと思う。

よく高大接続改革は入試改革とマスコミでは言われるが、入試改革ではなく教育改革である。大学入学者選抜についても、高校教育と大学教育が変わる中で、当然のことながら入学者選抜の方法も変わることが求められてくる。そのポイントは、小中高の学習指導要領の抜本的改訂と高大接続の改革が課題となる。

4. 受け身の教育から能動的な学習への対応

小中学校では既に全国学力・学習状況調査の小6と中3のB問題の例にあるように、記述式の答えのない問題が実施されている。総合的な学習時間で主体性を持って学んでいくという、いわゆる探究的な学習が結構入ってきており、変化している。高校になると協働での学習が極めて少ない。今、小中学校はかなり主体性を持って学ぶ教

育が入ってきているのに対して、高校、大学は行っていない。これを何とかしようということが問題となっている。高校は個性をもって教育を展開してもよいことになっているため、レベルの問題も出てきている。大学も自治ということもあって教育がなかなか変わらない。これをどうしたらよいのかという問題がある。

5. アクティブ・ラーニングの本質

学生がアクティブ（能動的）にラーニング（学修）することで、学生自身が将来に向けて主体性を持って多様な人々と協力して学んでいくと思わない限り、アクティブ・ラーニングしたと言えないのではないのか。少人数のクラスにしようと、自分から学びにコミットしようと思わない限り、実施していると言えないのではないのか。特に私立大学では大学自体の多様性があるので、一人ひとりの学生が多様性・主体性を持って学んでいくようアクティブ・ラーニングで仕掛けを作ることだと思う。教員が例えば五つくらいテーマを出して選ばせる。選ぶということは選択なので、学生にとって自分で目標を見つけたわけではない。自分で目標を見つけさせるにはどうしたらよいのかということが、アクティブ・ラーニングを教育に入れていく本質的なところではないのかというふうに見ている。

6. 学習指導要領の抜本的改訂

今までの学習指導要領の改訂と非常に違う。まだ議論中なのでどうなるかわからないが、1年半後に答申されることが期待される。これまでは教えるべき内容が沢山示されていたが、教育の方法、学習の方法はほとんど触れていない。能動的学習（アクティブ・ラーニング）に変えていくその方法を指導要領にもし書き込めたら、画期的なことになる。また、学習の評価方法、いわゆるコンピテンシーの評価をどうするのかという問題が関わってくる。これに対応して高校における教室のマネジメント、カリキュラム・マネジメント、学校のマネジメント、調査書の問題、指導要領などが関わってくる。そういう中で教科の英語について4技能、特にスピーキングとライティングをどうやって入れればよいのか。例えば民間の資格検定をどのように活用すればよいのかなど議論が行われている。社会生活を営むために必要な力を身につける新たな科目として、選挙権が18歳になる中で、例えば主権についてどのように学んでいけ

ばよいのかなど、公民の科目名について議論されている。地歴は、例えば歴史をどのように見ていくのか、思考力、判断力、表現力が非常に大きく関係する。思考力の中身を開けて見なければならぬ。理科基礎、物理基礎、化学はもちろんある。その他に探究理数ができないかという議論がされている。今、学習指導要領の改訂に向けて全部アクティブ・ラーニングをベースにして進めていくという方向がある。

高校の情報の科目は必修修になっており、選択必修修で「社会と情報」、「情報の科学」のどちらでもよいことになっているが、これからの情報社会の中で情報の考え方を持つようにするための検討が学習指導要領でも始まっていくと思う。

7. 高大接続システム改革の仕組

第一に「高等学校の教育改革」として受け身の学習から能動的学習への転換を図る。そのためには、次期学習指導要領をどう変えられるか、また、高校の調査書をどのように変えられるか、それを大学側がどのように活用できるかである。それには2018年から始まる第3ラウンドに入る大学の認証評価制度に、高大接続改革の考え方をどのように入れられるのか、これから議論されると考えている。

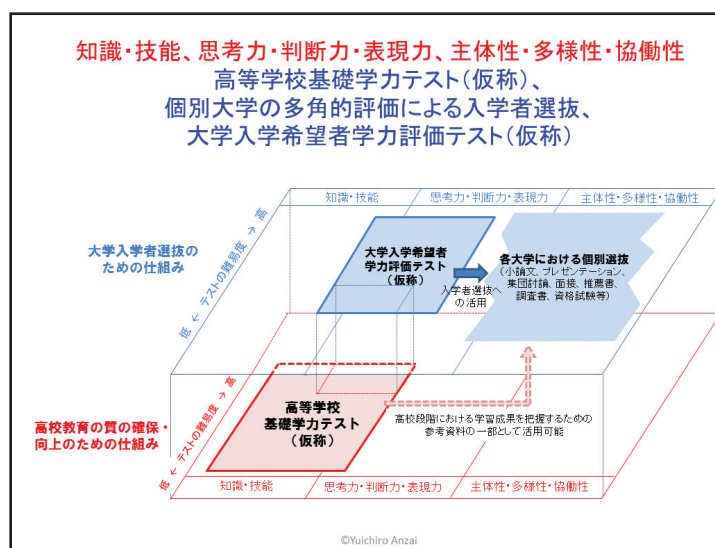
第二に「高等学校基礎学力テスト（仮称）の導入」で基礎的な知識、技能をしっかりと担保し、高校生の学習改善に役立つようにするとともに、高校も指導改善に役立てることを目的として、高等学校基礎学力テスト（仮称）を導入することについて議論が進んでいる。このテストだけで全体評価されるのはおかしいので、おそらく高校3年生の新しい学習指導要領が入ってくる頃までは、大学の入学者選抜、高校卒業生の就職には使わないということになるかと思う。高校生必修の国語・数学・英語で、2・3年生に2回ずつ、一人の高校生で4回受けられるようコンピュータで試験を行う検討が進んでいる。英語は民間の資格検定試験の活用も議論されている。

第三に「大学教育の改革」としては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを一体化し、公表しなければいけないことが、文部科学省の省令改正で出てくると思う。アドミッション・ポリシーは、入学者選抜の方法とリンクしているはずだが、大学のホームページで見ると

「意欲ある学生を求めます」などとしているが、入学試験ではそうではないペーパーテストをしているわけで、それは本当に求めていることにはならないのではないか。大学のポリシーが連動していない大学が多いと思う。また、将来に亘り社会で大学の看板を背負い、自分の大学を誇りにしてくれるような企業人、社会人が育つようにディプロマ・ポリシーを実践することが問われてくる。その上で受け身の教育から能動的学修への転換に向けた教育改革が求められている。

第四に「個別大学における多角的評価による入学者選抜」とリンクしていくのは、一つずつ着実に考えていけばよいと思っている。その一方で素通しで入ってこられる大学についても、活動経歴評価方法の改善、高校調査書の改革、面接・集団討論・小論文の評価方法の改善などが入ってくると思う。三つのポリシーを踏まえた上で、面接をどのように実施するのか、そのノウハウをどのように蓄積していくかを大学が考えていかなければいけない。主体性を持って多様な人々と協力して学んでいけるかどうか見ていただきたい。

第五に「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の導入」が考えられている。高校のテストが知識と技能を担保するためのテストに対して、知識、技能は当然であるが、思考力・判断力・表現力を培ってきているかを見たい。それには、例えば記述式の問題も考えなければならない。高校の学習指導要領が変わる前までに、短文の記述式問題を入れることを検討している。自分で考える習慣を高校で身に付けてきた生徒が評価されていくようなテストにしていきたいということで、かなりの難易度をとるように大学入学希望者学力評価テストについて作問まで含めて検討している。また、



情報という科目を入れようという検討が始まると考えている。

以上のような仕組みについて、高大接続改革の実行プランが文部科学省から公表され、検討が進められている。多少実施の年度が変わる可能性はあるが、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性を評価するシステムとして、高校教育の質の確保・向上のための仕組みとしての基礎学力テスト、大学入学希望者学力評価テストの活用、各大学における個別選抜を考えており、前ページの図のように三次元で高大接続改革としている。

文部科学省も大学に改革していただくには、アドミッション・オフィスの問題、カリキュラムの整備など様々なことをサポートしていかなければいけないということで、予算も含めて現在検討されている。

講演

「反転授業導入によるアクティブ・ラーニングの深化と拡充」

森澤 正之氏（山梨大学大学教育センター副センター長）より、反転授業を組み込んだアクティブ・ラーニングの試行について主に次のような説明と紹介が行われた。



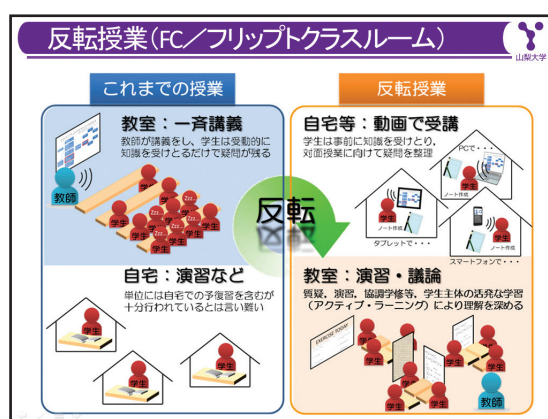
国際社会や周囲との関わりへの関心が低い、学びに対して受動的で意欲が低い学生が多くなってきている。そこで受動的な一斉講義から学生自身による主体的・協調的学修としてアクティブ・ラーニングの導入に期待した。しかしながらアクティブ・ラーニングは非常に時間をかける教授法であり、講義時間が減少し、知識伝達量が不足することになるが減らすことはできない。では、どうしたらよいかということで、山梨大学が試みているのが、反転授業を組み合わせたアクティブ・ラーニングで3年くらい試みてきたので、それについて紹介する。

1. アクティブ・ラーニングを組み込んだ反転授業

（1）アクティブ・ラーニングと反転授業

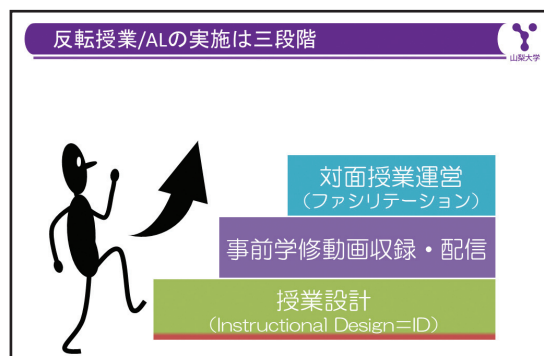
アクティブ・ラーニングは、学生が能動的に学修を行うことを目指した手法で、事前指導後に実習を行うことが最良の結果を与えるとされている。一方、反転授業は、図の通り講義部分を動画として事前提供し、学修させる。空いた時間を使って、対面授業を知識伝達から、グループによる学生の主体的・協調的な学び合いの時間に転換する。

したがって、授業量は減らさないで事前学修し、教室授業でのアクティブ・ラーニングで知識の定着を図ることができる。



（2）事前学修動画（ビデオ）の作成

立派な動画を作っても対面授業との連続性、関連性が薄いと効果がほとんどない。逆に教員が作った拙いものでも、対面授業との関連性が強いと、非常に効果は強くなり、学生も熱心に見てくるようになる。重要なことは、最初に教える内容を分析して授業の目標を明確にし、教える内容の見取り図を設計する。次に、事前学修ビデオを作成し、対面授業を行い評価し、授業を改善する。そのためどのような事前学修が必要か、ということに関連づけてビデオを開発すると非常に効果がある。普通のビデオで作るのは大変なので、スライド（スクリーン）キャストシステムを使用している。パソコンの画面を音付きで取り込んで、ビデオ



オにしていく。マウスポインタで指示をしながら解説すると学生はあたかも、話を聞いているようにビデオを見ることができる。パソコン1台、マイクが一つあれば簡単に動画ビデオを作れる。その動画を動画配信サーバーにアップロードし、学生はインターネットを通して事前学修をする。

2. 反転授業を組み込んだアクティブ・ラーニングの試行

(1) 座学中心の工学専門科目で試行

答えがないテーマを対象にするのがアクティブ・ラーニングだと思うが、工学部の専門科目では答えがある。普通の講義科目には必ず数学、工学があるので知識の定着を目指して反転授業を組み込んだアクティブ・ラーニングを取り入れるようにした。1年目は熱意・興味がある教員を募集して3・4名を選び試行的に4科目程度で行い、2年目は教員を増やし7科目に増やした。3年目の去年は20科目程度で試行した。授業方法は授業科目ごとに異なっている。スクリーンキャストシステムを用いて15分から40分程度の動画を事前に配信する。対面授業では質疑応答、演習、グループワーク、プレゼンテーションなどのアクティブ・ラーニングを行う。授業量は減らさないことを原則としている。

次に授業事例を二つ紹介する。「例その1」は対面授業中は講義は行わず、全部アクティブ・ラーニングをしている。

授業3日前に10分から15分の事前学修動画を2本から3本提供し、例えば簡単なアンケートや選択肢問題に回答させる、またはループリックの評価表を提示して事前学修のノート作りを指示している。対面授業中は動画内容の講義は行わないことを原則としている。対面授業の進め方は、授業前に4人グループでループリックの評価基準に基づきピアレビューを行う。教員だけの評価だと結構手を抜いたノートを作成してくるので、ピアレビューにするとしっかりしたノートを作るようになる。授業中では4人グループで可動式のホワイトボードを用意して学修目標と達成目標を提示し、その上で事前学修内容を解説するような課題、応用問題、演習問題をホワイトボードを使用して、グループで討論させる方法を繰り返し行う。なお、机間巡回し、必要ならば全体発表、教員による解説を行っている。

「例その2」は、授業の4日前に15分から30分の事前学修動画を提供し、学修状況をノート作

反転授業・アクティブラーニングの例 その1	
事前学修	
授業の3日前に10～15分の事前学修動画を2～3本を提供 学生には事前のノート作成を指示する。(ループリックを提示) 対面授業中に動画の内容の講義は行わない	
対面授業	
【授業前】4人グループでホワイトボード(WB)を用意して着席 ループリックの評価表を配布。ノートのピアレビュー ループリックの評価表とノートのコピーを回収 学修目標と達成目標を提示 事前学修内容を解説するような課題をWBを使ってグループ討論 巡回し、必要ならば全体発表、教員による解説 応用問題、演習問題をWBを使ってグループで討論 巡回し、必要ならば全体発表、教員による解説	
繰り返す	

成チェックする。「例その1」と同様、対面授業中は動画内容の説明はしない。授業は90分が連続している180分の講義で結構時間がある。最初は事前学修動画のポイントと疑問点をワークシートで振り返りさせるが、その際にスマートフォンのクリッカーソフト(無料)で分からなかったキーワードを入力させて、そのキーワードをプロジェクターに出して学生に詳しく質問をさせた上で解説を行い、質問がなくなるまで繰り返し事前学修をフォローしている。その上で内容を理解するための演習問題を個人で取り組ませる、またはグループでホワイトボードを用いて意見交換を繰り返している。

(2) 反転授業の試行結果

3年次の情報系科目の結果を紹介する。次の図はヒストグラムと見ていただきたい。数字1個が学生一人を表す。数字の意味は50点台に9とあれば59点が一人、9が二つ並んでいる場合は59点が二人となっている。反転授業を導入すると低得点者数がかなり減り、高得点者数が大幅に増加したことが分かる。平均点は57.4点が71点と非常に効果がある。2年目は教員が変わっても同様に効果があることが分かった。

多くの試行例で平均10点から15点の成績向上が見られ、下位層の底上げと上位層の引き上げの

情報系科目 3年次後期 必修科目		
平成23年度 (FCなし)	得点	平成24年度
低得点者大幅減 (30→10)	00-09 10-19 20-29 30-39 40-49 50-59 60-69 70-79 80-89 90-99 100	00-09 10-19 20-29 30-39 40-49 50-59 60-69 70-79 80-89 90-99 100
7655300 99888765544433333110 65444300 8887742	8 62 7655300 99888765544433333110 65444300 8887742	567 0157 445 122223444599 0123348 001233334678899 222358
N=47 平均値57.4 中央値56		N=50 平均値71 中央値72.5

平均値、中央値共に大幅に上昇

両方に効果がある。事前学修をどこまでさせ、どこまで理解するように求めるのか、対面授業の設計がとても大切になる。例えば、少し講義をするとか、ビデオではやりにくいような部分の補足説明などを対面授業でどのように組み合わせるかなど、授業設計に時間をかけることが重要で、反転さえすれば必ず教育効果があがるというわけではない。なお、点数に現れない効果として、授業中に学生が寝ないように、返答するようになる。

3. アンケートから読み取れること

1週間当たりの予習時間は、20分から30分の事前動画を提供すれば2時間程度は勉強してくる。視聴は、どの科目でも1回全体を見て部分的に分からないところを繰り返し見ている。反転授業の効果は、事前にビデオを閲覧して授業に臨んだことによって理解が深まったが8割以上であった。アクティブ・ラーニングにより理解が深まった学生は、どの科目も8割となっている。反転授業と組み合わせたアクティブ・ラーニングについては、難しいことは授業中に友達に聞いたり教員に聞いたりということができるので、効果的であると受け止めている。また、学修意欲の向上を感じているという学生が意外と多い。成績があまり上がらない科目でも学修意欲の向上だけはあがるという学生が結構多い。

4. 総括

反転授業は、必ず対面授業を組み合わせるので授業のオンライン化ではない。反転授業の教材は授業を受けるためにあるわけで、不足する知識は対面授業で補足できるし、前の対面授業を反映した授業になっているので、対面授業を受けていない人にはあまり効果がない。オンライン授業のように間違いが一つもなく、学生に分かりやすくネットワークを軽くできる。対面授業こそが鍵なので、どのような事前教材を準備して、何を対面授業で行うのかなど授業設計が大切であり、反転できない授業はない。講義である以上はどのような科目でもできると思う。教員が話すのではなく、学生に学修させるところが結構難しいところである。クラスの規模に適正サイズはあるが、多くてできないというわけではない。ノートで行うと個人ワークになってしまうので、ホワイトボードは役に立つ。そこに書くと学生の視点が集まり、グループワークがたちまち始まる。授業時間中のイ

ンタラクションは劇的に増える。講義だけの授業に比べて教員の準備作業は大変になる。アクティブ・ラーニングの場合は学生に何を学修させ、どのような成果を出させるのか、それに対する適切なレベルをどのように求めるのか、判定が学生の質によっても違うので非常に難しく、時間がかかってしまうときがある。

【質問】

反転授業を多くの教員に普及させる戦略をどのように考えておられるか。

【回答】

全員にというのはあまり効果的ではないように思う。15回のうち1回のアクティブ・ラーニングは、1回目から成功することがないので、それで見限ってしまう例が多い。最低でも5回は体験していただく必要がある。意欲のある教員数名で成功例を作ることが重要だと思う。成功したら大々的にアピールして、仲間の教員を増やしていくというのが非常に効果的と思う。また、最初に取り組む場合は、15分でよいから反転授業していただき、対面授業でアクティブ・ラーニングを実施することを呼びかける。反転授業が短くても毎回取り組むよう促すと効果が見えるので、反転授業の時間が長くなるというところがある。

全体討議

「教育の質的転換を断行するための抜本的改革の方向性を考える」

【話題提供】

「教養教育のカリキュラム・マネジメントによる全学的なアクティブ・ラーニングの展開を目指した改革戦略」

松坂 誠應氏（長崎大学教学担当理事）より教養教育改革とアクティブ・ラーニングの全学的展開について次のような紹介が行われた。



1. 教養教育改革の背景・経緯

国立大学法人長崎大学の片峰 茂学長が7年前から始めた教養教育の改革、全学的なアクティブ・ラーニングを目指した取り組みの一端を紹介

する。7年前の平成20年12月には中教審答申で指摘しているように、グローバル化する社会において社会から、社会人基礎力、ジェネリックスキルの育成が大学に対して要請されてきた時代であり、当時の本学の教養教育は、従来の自然科学、社会科学、人文科学の枠組みから、科目を選択し広くて浅い学修であった。受け身の授業となっており、学生へのインパクトは非常に低かった。そのような中で教養教育を端緒として教育改革をすることにした。

ガバナンス体制の特徴の一つとして、役員懇談会の下に設置されている学長室は、懸案事項がある場合に学長室にワーキングを設置して、半年、または1年後に学長に答申をするシステムがある。最初に20年12月から全学教育検討ワーキンググループを設けて、四つの全学共通学士像を設定した。その内の「自ら学び、考え、主張し、行動変革する素養を有する」いわゆるジェネリックスキルの育成を目指して平成21年11月に新しい教養教育の具体像作成ワーキンググループを新たに設け、教養教育の改革を始めた。その1年後には新しい全学教育カリキュラム改善専門部会が立ち上がり、平成24年4月からモジュール科目による新しい教養教育が開始された。

2. 全学モジュール科目（アクティブ・ラーニング採用）の概要

モジュール科目とは、一つのテーマのもとに、社会から要求されている諸能力を育成するために集めた科目群で、この全学モジュール科目にアクティブ・ラーニングを全面的に取り入れた。学生は現代的課題で関心のあるテーマ「安全で安心できる社会、環境問題を理解する」、「グローバル社会のパスポート」など25のテーマから選択し、それぞれのテーマごとに基礎的な内容の科目群（モジュールⅠ）と基礎を応用した発展的な内容の科目群（モジュールⅡ）の中から必修3科目を選び、グループワーク、フィールドワーク、アクティブワークショップなどを行っている。全学モジュール科目は各学部からテーマを提供させるが、当該学部の学生は専門科目になってしまうことから、受講できないことにした。目的は社会人基礎力の育成、サブメジャーと考えた。例えば医学部の学生が経済のことも学ぶというような目的で始めた。それぞれのテーマにしたがい1年後期から

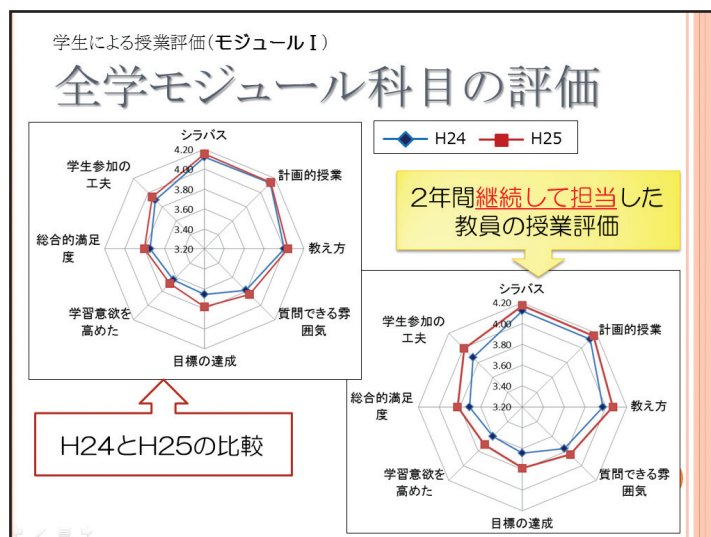
2年後期に実施した。そのテーマの責任者の役割は、9名の担当教員の調整をするということで、全学的に新しい手法に戸惑いがあったが、当時学長が積極的に関わるとともに、種々のFDを実施した。

全学モジュールのテーマと授業科目（例）			
現代的課題	テーマ	モジュールⅠ （3科目必修）	モジュールⅡ （3科目必修）
安全・安心	安全で安心できる社会 責任部局：工学部 連携部局：医歯薬／経済・教育／環境・水産	●健康と医療の安全・安心 ●社会と文化の安全・安心 ●科学と技術の安全・安心	●医療とリスク管理 ●先端医療と安心安全 ●社会の安全安心 ●破壊事故とヒューマンファクター ●エネルギーと資源の危機
環境	環境問題を理解する（A） 責任部局：環境科学部 連携部局：工学・教育・経済・水産	●地球温暖化を考える ●水環境を考える ●循環型社会を考える	●環境と倫理 ●環境とエネルギー ●環境教育 ●経済活動と環境のバランス ●海洋環境と海の生物多様性
国際社会	グローバル社会へのパスポート 責任部局：留学生センター	●国際的視点に立った政治と法 ●国際的視点に立った経済 ●異文化理解	●企業の国際展開とその課題 ●国際機関の役割と実際 ●NPO・NGOの国際協力 ●経済及び金融のグローバル化 ●途上国支援と国際保健

3. 全学モジュール科目の課題と今後のあり方

その中のいくつかの課題をあげてみると、一つは、内容が専門的すぎて、学生からは非常に難しい授業に不満があった。一方、教員からは医学部のことを経済学部の学生が聞いて理解できるはずがないが、経済学部の学生の理解が悪いとの不満があった。また、自らの医学部の学部生が受けられないことに対しても不満があった。二つは、アクティブ・ラーニングは教員にとって手法が未熟なために不安があった。学生にとってグループワークするが、受講者が多いという不満があった。三つはテーマ内での科目選択が一つに限定されているため、学生にとってそれ以外のテーマから選べない、いわゆる選択肢が少ないことに不満があった。教員にとっては科目担当者が9名から多い場合には12名で教員間の調整が非常に不得手であった。全学モジュールの評価を24年、25年に実施したところ、「総合的満足度」、「学修意欲を高めた」、「目標の達成」、「学生参加の工夫」では、かなり低い評価となった。しかし、2年間継続して担当した教員の授業評価は、上記のいずれの項目も優位に改善されており、アクティブ・ラーニングの一つの指標としている。

次に、アクティブ・ラーニング推進のために教員・学生の疑問等の検討を行った。まず、適切な受講生はどのくらいか、受講生と学生の授業評価



の関係を検討してみると、モジュールⅠの基礎編では50名程度、モジュールⅡの発展編では40名程度であった。これに近づけるにはモジュールⅠのテーマを現在の28から36テーマに増やす、モジュールⅡは現在の47テーマから51テーマに増やす必要があるが、科目数を増やすには教員の理解が得られないといけない問題がある。一方、教員は受講生数が多いから評価が悪いと言われるが、統計的な優位さは見られなかった。

教員が感じたアクティブ・ラーニングの「でき」、と学生の授業中の反応などについてロジスティック回帰分析したところ、受講者数はあまり関係なく、学生の授業態度、質疑での学生の反応、受講生数に対する教員の印象、教員の授業達成感などと、非常に相関すると思っている。

学生が抱える課題への対応として、「成績分布の偏り」については、成績評価の基準（内規）を作り、特段の事由がない限り成績分布を極端に隔たることがないようにした。「授業内容が専門的すぎる」については、全学モジュールの目的を再確認し、社会的基礎力の育成を最優先し、サブメジャーは低い優先順位にした。「科目選択の幅が狭い」については、従来はテーマを一つ選んでいたが、テーマのカテゴリーを三つ作った。例えば、カテゴリーとして「多様性と共生」ではモジュールⅠに6テーマあり、1テーマを選ぶ。モジュールⅡでは12テーマから1テーマを選ぶように改善した。

教員と学生の考え方は関連しており、どのように授業を設計して教員の支援が促進されていくのかということで、インストラクショナルデザイナー2名を雇用するようにしている。そのような支

援を行うことで、教員のアクティブ・ラーニング技能の向上、教員の授業達成感の向上、教員の理解の向上が改善されていくが、ここで教員の参加・協力が向上するようにインセンティブをつけるため、勤勉手当等を支給している。このような方法で今後、受講生数を是正し、学生の意欲向上を目指していこうと思っている。

4. アクティブ・ラーニングの全学的展開

全学的な展開の戦略としては、現在、全学モジュール科目について全学出動体制としており、参加教員は約300名で核となる教員団として、それぞれの学部でアクティブ・ラーニングを進めており、成果の可視化を通じて納得できる授業評価を全学的に広めていくことを目指している。

まとめ

- ① 学長のリーダーシップの下、計画的な教育改革を実施
- ② 全学的な議論の実施と調査・データに基づいた見直し
- ③ アクティブ・ラーニング定着への教員への支援とインセンティブ
- ④ 全学的展開に向けた戦略
 - 授業効果の可視化（評価方法の確立）
 - 核となる教員団の育成

【話題提供】

「アクティブ・ラーニングの体系化と教員の教育力養成、学修プロセス・成果の可視化を目指した改革戦略」

稲葉 興己氏（玉川大学教学部部長）より大学教育の質保証に向けた取り組みを中心に紹介が行われた。



1. 大学教育の質保証

玉川大学では、2011年に新たな玉川ブランドの確立と社会の養成に応える教育の推進を目的として、「Tamagawa Vision 2020」を立ち上げ、その中で大学教育の質保証として次の11項目を掲げている。

大学教育の質保証

1. 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応
2. 教授主義から修得主義への転換
3. 国際教育・交流の充実と英語力の強化
4. 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進
5. 教職課程における教員養成の充実
6. 教員の教育力の向上
7. 学生の活性化に繋がる支援の充実と学習支援の強化
8. 就職力向上のための支援の充実
9. 高大連携およびK-16としての連携強化
10. 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化
11. 学士課程の検証と更なる体制強化

2011-2013	2014-2016	2017-2019	2020
フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4
具体的施策・達成目標 ⇒ Action Plan			レビュー

2020年までの10年間を四つのフェーズに区切っており、「フェーズ3」までは、毎年、具体的な施策の達成目標をアクションプランに落とし込み、年度末にはその評価を行ってPDCAのサイクルを回し、2020年はレビューとしている。「フェーズ1」では、1) 1単位の実質化に向けて履修登録上限単位数を半期20単位から16単位へ変更、2) 全学部卒業要件に累積GPA2.00以上を付加、3) 全授業科目に通常のシラバスに加えて学修指導書となるシラバスを追加作成し、事前の予習・事後の復習に取り組ませる。4) GPAによる学修警告制度として1年次1.80、2年次1.90、3・4年次2.00未満の場合には警告が一度発せられ、累積で3回受けると退学処分になる。5) 学生ポートフォリオの導入、6) 授業外の学修時間を確保させるための時間割の工夫、7) 授業科目のナンバリング、8) 学士力の策定を行ってきた。

2. 大学教育再生加速プログラムの概要

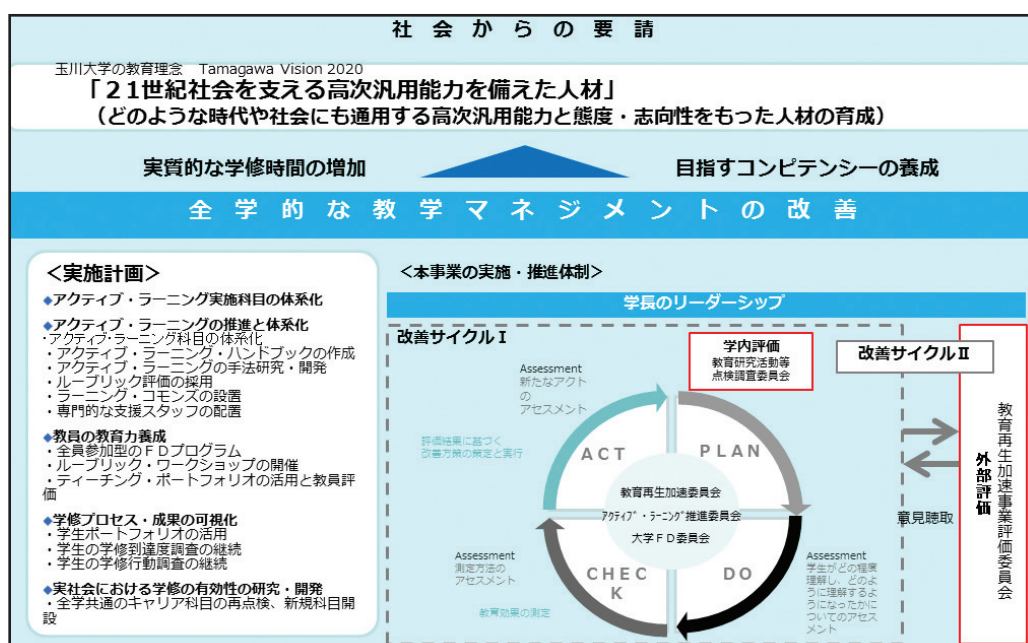
本事業は、アクティブ・ラーニング実施科目の体系化を図り、それぞれの科目でどのようにアクティブ・ラーニングが行われるかを学生に明示すると同時に、適切な指導が行われるよう教員の教育力の養成、学修プロセス・成果の可視化、実社会における学修の有効性の研究・開発を実施計画としている。これらを通じて授業満足度及び学修到達度等にかかわる全学的な教学マネジメントの改善を図ることにしており、右下の図の通り社会からの要請である21世紀社会を支える高次汎用能力と態度、志向性を備えた人材の育成につなげていくことを目指している。

3. 取り組み内容

具体的な取り組みとして、第一に「アクティブ・ラーニングの推進」については、目的に合ったアクティブ・ラーニング科目の体系化を目指していく。そのためのハンドブックを作成し、アクティブ・ラーニング手法の研究・開発も着手している。

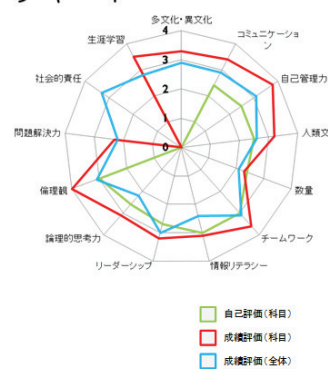
第二に「学修支援」として、図書館の3階にラーニング・コモンズを設置して学生が授業時間外にかなり活動している。また、4階の学修支援エリアに常駐の学修支援の専従スタッフ(選任2名、非常勤8名の10名と事務職員が1名)を配置している。昨年度に比べ利用度は3倍になった。

第三に「学修成果の可視化」として、1) 入学時の学力の把握と能力別クラス編成に役立てるた



学修ポートフォリオの活用

理系学部リーダー チャート



学士力	授業を通して修得できる力	自己評価(科目)	成績評価(個人)	成績評価(全体)
知識・理解	多文化・異文化に関する知識の理解	0.0	3.3	2.9
	人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	2.5	3.2	2.6
	コミュニケーション・スキル	2.4	3.4	2.9
汎用的技能	数量的スキル	2.4	2.3	2.1
	情報リテラシー	3.0	3.1	2.4
	論理的思考力	2.6	3.1	2.2
	問題解決力	0.0	2.3	2.2
態度・志向性	自己管理能力	2.5	3.8	3.1
	チームワーク	3.0	3.6	3.1
	リーダーシップ	2.7	3.2	3.0
	倫理観	3.0	4.0	3.1
	市民としての社会的責任	0.0	0.0	3.3
	生涯学習力	3.0	3.5	2.8

め、入学時点で英語、数学(理系のみ)のプレメントテストを実施しているが、2016年度から日本語関係のプレメントテストを追加する予定にしている。2) 学生ポートフォリオの活用により、授業を通して獲得した能力を学生が自己評価できるようにしている。3) 学期が終わったところで担任が学生と面談し、学修プロセスの把握と学修指導を行う体制をとるように今年度から始めるようにした。4) 学生の学修到達度、学修行動の調査を大学IRコンソーシアムに加盟して継続していくことにしている。例えば、理系学部学生のリーダーチャートである学生がどのようなコンピテンシーが不足しているのか、図や表で見ると、多文化・異文化に関する知識の理解が身に付いていない、問題解決能力が付いていない、市民としての社会的責任がないなど、学修ポートフォリオを活用して担任が指導していくような仕組みを作っている。

第四に「教員の教育力の向上」としては、ルーブリックやアクティブ・ラーニングのワークショップの開催、教職員による授業参観の実施、ファカルティディベロPPERの育成、ティーチング・ポートフォリオの1次開発・2次開発が終わり、今年の秋からパイロット運用を始める予定にしている。

4. アクティブ・ラーニングの実施状況

本学でアクティブ・ラーニングを実施している教員は79.7%と高い。実施形態としては、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーショ

ン関係が多い。アクティブ・ラーニング実施による学生の学修行動の変化により、学生同士のコミュニケーションが活発化した。問題・課題解決のために能動的に学ぼうとするようになったこと、知識理解が定着したことが多く見られた。

アクティブ・ラーニングの実施形態と学修行動の変化との関連は、ペアワーク、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションは、コミュニケーションが活発化になったことが顕著になっている。それに対してディベート、フィールドワーク、TBLは、あ

まり学修行動変容の項目間の差が見られなかった。このような調査結果をもとに、アクティブ・ラーニングがどのような到達目標の授業に一番適しているのか、体系化していく方向で今検討を進めている。

5. 今後の課題

アクティブ・ラーニングのワークショップに関しては、受講者を初級、中級、上級のレベル別、分野別に開催する必要がある。授業に則した実践編を多く望む声が寄せられたため、内容や時間配分を検討する必要がある。学修成果の可視化に関しては、学生が身に付いたと思う力を自己評価する際の基準が明確になっていない。現在は学生が主観的に判断しているので、ルーブリックを作成して明示していく。ある程度客観性があるという意味で外部適性検査等の活用を検討している。

【話題提供】

「選抜型から育成型入試への転換による基礎学力の向上と課題発見力・論理的思考を目指した高大接続の改革戦略」

福島 一政氏(追手門学院大学副学長)より選抜型から育成型入試への転換、アサーティブプログラムとアサーティブ入試による高大接続の改革を目指した大学教育再生加速プログラムにおける取り組みが紹介された。



1. 追手門学院大学の志願者数の推移

本学の志願者数は戦後第2のベビーブームのときにピークで、その後ほぼ右肩下がり減少し、4年前の2012年に底を打ち、2013年から3年間でおよそ2割、2割、4割という形で志願者数を伸ばしてきた。その要因としてはテクニカルな工夫もあるが、アサーティブプログラムとアサーティブ入試の取り組みが、高校や保護者、高校生の信頼感を形作ることに役立ったと思う。

2. なぜこの取り組みを考えたか

一つは、2008年の日本青少年研究所の調査結果による日米中韓の中学生と高校生の意識調査から、自分をダメな人間だと思う割合が日本の中学生、高校生は5割以上と高く、自己肯定感が乏しい。

二つは、OECDが2013年に実施した「国際教員指導環境調査」から、中学校教師の1週間当たり勤務時間が日本は53.9時間とOECD加盟国平均より15時間も長い、勉強ができると自信を持たせる、関心を示さない生徒に動機付けをするなど、教師の自己効力感が日本では2割前後と低い。

三つは、本学の入学者のうち第一志望は2割から3割となっており、不本意入学が多い。基礎学力が不足、進学目的が不明確、学習意欲の不足・学部選択のミスマッチで、大学の授業は居眠りや私語、スマートフォン遊びなど結構少なくなく、初年次教育や授業改善だけでは解消できないと判断した。そこで基礎学力と学修意欲をバランスよく身に付け、主体的に自らの進路を考え決定できる仕組みをアサーティブオフィサーという本学の職員が中心になって企画開発し、実践している。

3. アサーティブプログラム、アサーティブ入試のねらい

アサーティブとは、相手の意見に耳を傾けながら、自分の意見や考えを主張することができる態度、自分を知り表現することが大切になるという意味で、コミュニケーション能力としての人間関係形成力が備わっていなければ、主体的に生きていけないという思いも込めて使用している。

1) 本学で学びたいという気持ちを描いてその思いを伝えられる人、2) 今は確かな希望や理念がなくても知的な事柄への興味あるいは活動を通じて何のために学ぶのかを問い続けて努力をする人、3) 高校までの基礎的な知識や技能の習得を

見直して向上しようと努力しようとする人を受験者像として描いて明確化する。その上で入学予定者像として、シラバスの活用ができる、講義への参加意欲の向上、各種活動への積極的参加ができる学生を迎えたいと考えた。

4. アサーティブプログラムの必要性

以上を入試の中で考えたが、入試の概念では収まらない。受験者像に育てる場所が必要ということで、アサーティブプログラムを設けた。アサーティブな態度、コミュニケーションをとれるように大学側が高校生と直接対話することにした。もう一つは、職員のスタッフディベロップメントとして位置づけ、職員として今後の仕事に生きるようにしていきたい。全部、本学の職員にかかわらせており、現在58名の職員が面談している。

5. アサーティブプログラムの要素

一つは、本学との「個別面談」がある。本学職員と1対1で面談し、将来の自分を意識させ、大学で学ぶ意味を自ら気づくように促し、学ぶ意欲を引き出すことができるようにする。「何のために大学に行くのか、君の将来はどうしたいのか」問いを発し、そういう中で「他にもたくさん大学があるよ」など、大学で学ぶ意義や進むべき進路を自から見出せるようにしている。

二つは、本学が独自開発したインターネット学習システム「MANABOSS(マナボス)」により、弱点克服に向けた計画的な学習を促すことができる「基礎学力」のシステムと議論を展開する力を身に付ける「追手門学院バカロレア」のシステムを設けている。「基礎学力」では、スマートフォンやパソコンで高等学校段階の学力を客観的に診断できるように、「言語能力問題」「非言語能力問題」を設けている。例えば、「言語能力問題」は現時点では国語と数学とし、13ジャンルに分けて問題を作っている。5択で回答させた上で採点し、不正解の場合は解説が付くようにしている。また、「達成度」からグラフが表示され、弱点の分野、得意の分野を見て、自分で学習計画を立てることができる仕組みになっている。ポートフォリオで成長の記録を振り返ることができ、入学後の学生ポートフォリオにつなげることができる。

「追手門学院バカロレア」のシステムでは、バカロレア問題を提示し、SNSを通じて登録している受験生同士の多様な意見に触れながら、自分の意見を主張することができる訓練「バカロレア

バトル」を行う。例えば、「あなたは今この瞬間存在しますか、もし存在するとしたら、それをどのようにして証明しますか」という問題を出す。登録している受験生がネット上で意見を出すので、それに対して自分の意見を出す、さらに他の登録者から意見があり、答えが一つではない問題の探求を体感する訓練になっている。

三つは、自己成長を促す「アサーティブノート」を本学独自に作り、将来に向けての自分の考えや気持ち、参考になった新たな発見を記録していくことで、自分自身の成長を振り返るためのノートを渡している。

6. アサーティブ入試の仕組みと結果・課題

以上の取り組みを通じて、アサーティブな態度が育ち、本学に入学を希望するようになった段階で「アサーティブ入試」を受けさせる。入試はグループディスカッションによる1次試験と個別面接と基礎学力適性検査の2次試験で構成している。1次試験では、主体性・協調性・論理性などを評価している。昨年入試の問題は「動物園の動物は幸せか」を5、6人1グループで議論させ、環境問題、市の保存の問題などの議論に発展した。2次試験は、「MANABOSS」と同じ形式、同じ程度の問題をペーパーで行った。将来はコンピュータによるC B Tを考えている。面接は志望理由、

学問に対する意欲や知的関心など主体性や多様性、協働性について評価し、最終的にこの両方のバランスをとって可否を判定した。今年の入試結果は、面談者実人数190名、アサーティブ出願者数91名、1次合格者80名、2次合格者53名であった。

今後の課題は、5年後に入学定員の3割500人をアサーティブで確保したい。MANABOSSの充実と面談職員の増員と研修、入学した学生の追跡調査と4年後の分析、高等学校と成長のプロセスなどを伝える新たな協働関係の構築、アサーティブ研究センターを考えている。

【全体討議：主な意見交流】

向殿政男会長を座長に、安西祐一郎氏に助言をいただく形で進めた。

【質問1】長崎大学の教養教育を全教員が担当している経緯は何か。

【回答：松坂】以前教養部があったが、教養部が解体され専門に分属する形になった。その後、全学教育と言っていたけれども、それぞれの部局から全員出動という体制で教養教育、全学教育でこれまで続けてきている。

【質問2】玉川大学でG P Aによる学修警告が3回されると退学になるとしているが、現実どのくらい退学されているか。そのような仕組みを導入して学生の意識は変わったでしょうか。

【回答：稲葉】年間で200名程度退学している。

ラーニング・コモンズができてから驚いたことには、図書館には朝の8時半から広い個室の行列ができていて、午後6時過ぎくらいまでは全然空き時間がないような状況にもなっており、効果が出ているのかなと思っている。

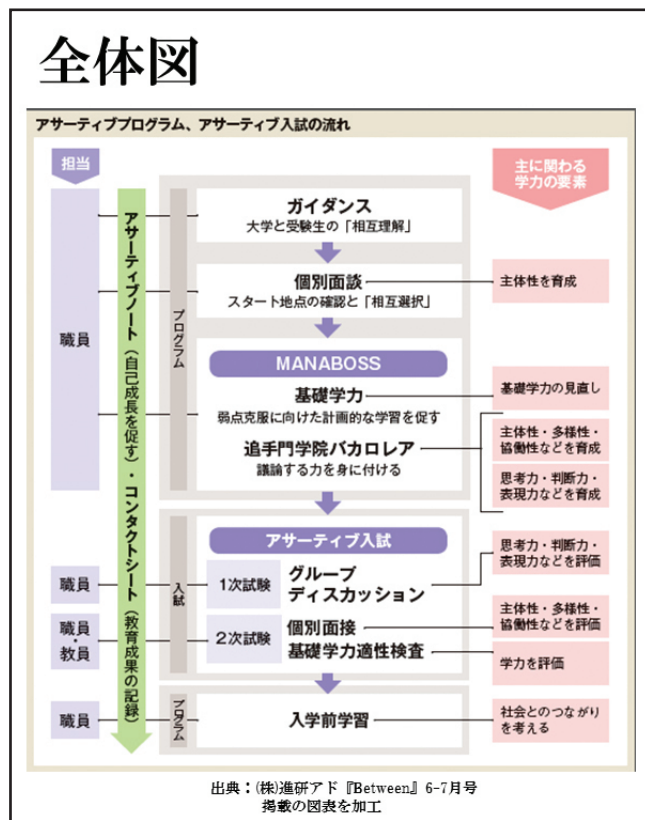
【質問3】追手門学院大学では職員がメインで対応して、教員が表に出てきていないのはなぜか。

【回答：福島】きちんとした学ぶ姿勢を持った高校生を入学させるのは、職員の役割であろう。教員は授業をしっかりとってほしい。

【質問4】アサーティブプログラム、アサーティブ入試の前は不本意入学者が多かったが、アサーティブプログラムで実施した後は、100%近くの学生が活発に学力に励んでいることについて、第一志望に選んだことによると捉えてよいか。

【回答：福島】53名が最終的に合格した。1名だけ家庭の事情で入らなかったが、52名が全員第一志望で入学者像として想定したことについて、全員そういうふうになっていると思っている。

【質問5】平成36年から教科情報が評価テストに



導入されるということが検討される場合、大学の情報系学部、研究科と高校との連携がさらに進むような気もするが、それが全体に与える影響はどういうふうになるのか。

〔回答：安西〕 まだ検討がこれから始まるところで、どういう広がりを持つのかというよりも、高校教育として情報の内容をどういうふうに確定するか、それを大学のテストにどう反映するかということをこれから議論するという段階にある。主観だが、高等学校で使用する教科書等を含めた内容では、これからの情報化社会に対応できない。レベルの高い情報セキュリティの問題まで含めた内容の教育をすべきではないかと思う。テストもハイレベルにしていく必要があるのではないか。

〔質問6〕 玉川大学が2011年に行った半期16単位は大変英断で素晴らしいと思っているが、2011年以前と以降で学生はどのように変化したか。また、GPAは科目の可否によって決まるので、トータルで不合格にするのは非常に難しかったのではないかと。学内コンセンサス、学生への説明をどのようにされたか。

〔回答：稲葉〕 卒業生への変化について、GPAを導入した学生は2011年ではなく、2012年の入学生からで今4年生なので、今年度末に成果の測定・評価を計画している。GPAの1.00は本学でいうと合格のC評価になるが、それが例えばオールCの段階であった場合、自分の一番得意なものは何なのかを説明できるのか、というようなことから、「何かSがとれる得意の分野があってもいいですね」とそのような説明をして理解していただいていると考えている。

〔質問7〕 10年以上大学で改革と言って努力をしてきたが、日本の大学の国際評価は落ちている。新しいアクティブ・ラーニングを入れ体制を整えるだけでも教師は大変な負担だ。これまで国際的に改革して評価が上がった大学がどれくらいあるか。TOEFLの英語の成績は、国際化・グローバル化といっても日本は世界最下位で、日本の平均は70点と低い。それが上がったかどうかということによって判定していただけないか。

〔回答：安西〕 国際的になるというのはどういうことなのか、学生一人ひとり自分の目標を持ってたくましく生きていくということが第1点と思う。そのことが着実に達成されていくのであれば、日本の大学は再生していく期待を持っている。英語ができるようになることが国際化、

外国人の学生が多くなることだけが国際化というふうに私自身は考えていない。ランキングが下がっていることは事実であるけれども、それぞれの大学がよい学生を本当に出してこうと改革を続けていけば、希望が持てるのではないかと考えている。

〔助言：安西〕 国際競争の中で競争していくことのできるリーダーシップのある学生の輩出という意味では、日本のいわゆるトップレベルの大学は後れをとっていると感じる。大学のこれからの取り組みは、良い卒業生をどのように出していくかということになるのではないかと。今後この入口の改革が出口にどのように関係していくのか、話題提供大学の方々に一言ずついただければと思う。

〔回答：松坂〕 医師にしても看護師にしても意見を人の前で言えない、患者さんについて人に伝えられない現実がある。そういった意味でアクティブ・ラーニングを専門に広げ、社会の中でできるように大学生としての一つの資格のような感じがする。卒業生へのフォローを認証評価の中で卒業生、企業にアンケートをした。求められているのは意見を言える者がある。企業、社会に受け入れられているかということ、真剣に考えていく必要があるのではないかと考える。

〔回答：稲葉〕 就職先を考えてみると必ずしも、学部時代の専門性をそのまま活かした職業についているわけではない。どのような場合にも対応できるよう、高次汎用能力を身に付けた学生を輩出していくことを考えており、社会のニーズにあった、ミスマッチのない取り組みをしていきたい。

〔回答：福島〕 教育理念は自分の道を自分で切り開くことができるようにする。それが入試、プログラムに込められており、主体性、コミュニケーション能力が少しでも養成され、入学してからさらに育てられ、卒業生として社会で活躍してほしい。高校1年生からプログラムが受けられるので、大学に入る前の3年間、卒業後の3年間も何らかのフォローができるような仕組みを考えたい。

〔助言：安西〕 議論より実践の時期なので、それぞれの大学が知恵を絞って、これからの時代のために頑張っていただければと思う。私自身Future Skills Project研究会を5年あまり続けており、大学1年生の春学期に産学連携で答えのない問題で、少人数のディスカッショングルー

で議論をして発表する主体性を引き出す学びを実施してきた。自分で楽勝ゼミではなくて、自分で学びたいことを考えてゼミを選び、就職先を選んでいるということはもう明らかであり、先程の3人の先生方のお話とも通じるのではないかと思う。ぜひ、これからの時代の学びの在り方というのを実践して実現していただきたいと心から思っている。

[まとめ：向殿] 今後20年後に若者一人ひとりが主体的に社会に参画し、幸せに生きていけるよう大学関係者は自己犠牲をいとわず、知恵や経験を惜しみなくインスパイアし、支えていくことが使命ではないかと考える。毎年学生が社会に巣立っていくことを考えると、待ったなしの感が否めない。ここにお集まりの大学が連携を深める中で、未来を切り拓く若者に最良の教育を実現していただけることを期待して、この全体討議をまとめさせていただきたい。

関連情報提供

1. 平成26年度私立大学情報環境白書

私立の大学・短期大学における教育の質的転換及び全学的な教学マネジメントの観点から、情報環境整備及び利活用の状況を振り返り、今後取り組むべき課題を整理する調査を実施し、白書としてとりまとめたので、内容の一部が紹介された。

- 1) 「教育課程の体系性を可視化するICT利用」は、履修系統図、ナンバリングのWeb掲載などの取り組みが始められているが、50%は可視化にICTを利活用していない。取り組みが急がれる。
- 2) 「教育活動の危機意識を共有する情報の掲載」は、定員充足率、授業評価アンケート結果の解析と改善策、中退率などの情報は30%から40%が共有されているが、学士力の達成状況はほとんど共有されていない。人材育成の使命達成という観点から、大学自身による関心が強く期待される。
- 3) 「ティーチング・ポートフォリオの導入」は、学生にポートフォリオで学びの振り返りを求めているが、教員自身による授業の振り返りは進んでいない。教員が振り返る仕組み作りが急がれる。
- 4) 「シラバス相互点検に対するICT利活用の取

り組み」は、70%が相互点検にICTを利活用していない。多面的に意見を収集するには学内LAN上で相互点検を行う仕組みが欠かせない。

- 5) 「ICTを利活用した教育・学修の支援状況」では、シラバスのWeb化、eポートフォリオ、学生カルテ、教材作成支援などは行われているが、授業設計の評価支援、産業界・地域社会との連携支援、IRは進んでおらず、今後の課題である。
 - 6) 「アクティブ・ラーニングを普及するための研修」は、全学レベルで25%が実施しているが、50%は実施していない。3年後でも20%は実施しないとしており、組織的な取り組みが急がれる。
 - 7) 「ラーニング・コモンズの整備」は、50%が整備、3年後は70%が整備、無線LAN、パソコン・プリンタ、プロジェクタ等AV機器の整備が中心。
 - 8) 「IRシステムの導入」は、全学レベルで約9%、一部の科目で17%が導入しているが、50%が導入していない。3年後は30%が全学で導入することが見込まれる。教育のIR活動としては、履修・成績状況の把握、学修行動の把握、学修成果の検証と質保証の確認、授業評価結果に対する改善策に50%以上が使用し、科学的に分析している。
- また、40%が入学者選抜の政策、30%が学修ポートフォリオの活用、FD・SDの点検と改善、教育情報公表の戦略、20%が授業科目数の調整・統合、高大連携の政策、卒業生・社会からの評価、地域社会、産業界との教育連携戦略に使用されている。
- 経営のIR活動としては、70%以上が教育活動の中・長期戦略に使用している。資源の最適化政策への使用は40%強に留まっているが、3年後は50%強と使用が増える傾向がある。認証評価対策の使用は50%に留まっているが、大学より短期大学の方が高く、積極的に使用されていることがうかがえる。本協会では、6月下旬に文部科学省にICTを活用したアクティブ・ラーニング支援の強化と切れ目のない財政支援を要望した。また、サイバー攻撃に備えるため、情報セキュリティ環境の整備についても財政援助を要望した。IRの普及推進には、科学的に分析する専門家の確保・養成と組織体制の構築、統合データベースの構築などの取り組みを国として政策的に推進する必要性を提案した。

2. 学修ポートフォリオ導入に向けた共通理解の促進策

IRの主要なエビデンスとして学修ポートフォリオの活用が注目されているが、学生の書き込みが年次ごとに減少し、持続しないことが指摘されている。その要因として考えられることは、1) 学修ポートフォリオを作成することの意義やメリットについて、学生に十分な理解が得られていないこと、2) 学生がポートフォリオに書き込みしても、教員からのコメントが適宜フィードバックされないこと、などがあげられている。そこで、本協会ではポートフォリオ導入に向けた共通理解を促進するため、当面、四つの対応策をとりまとめた。

一つは、「シラバスを通じて学生に呼びかける工夫」として、教員からの説明でなく、学生目線で語りかけることが効果的として、ポートフォリオに参加した卒業生からの声、上級生の声を映像や音声で紹介することを提案している。イメージとしては、『ポートフォリオは自分自身の行動を振り返り、達成できた点やできなかった点、その理由や改善点を明確にすることができる。それによって次の目標を考えることができるので、主体的に取り組むためのきっかけとなる。自ら進んで取り組むことで新しい発見や楽しみが増えてくる。』という趣旨の紹介を十数秒、個人情報保護した上でシラバスに掲載する。

二つは、「自己点検用ワークシートの構成」として2種類考えた。1) 授業の進み具合を点検するワークシートでは、学修時間の把握、知識・技能・態度の定着、活用、創造の測定、自主性及び主体性の確認を要素として掲げた。2) 学修達成度を確認するワークシートでは、例えば授業で培った能力を他の授業に活用できる自信があるか否か、真実の声を聞き出し、確認する必要がある。そのときに欠落している能力があれば、卒業までに大学として学修支援する仕組みを別途設けておくことが必要となる。

三つは、「学士力獲得に不安を抱える学生の学修支援」として、1) 基礎学力が不足する学生には、例えば補習授業を行い、ファシリテータと担当教員との連携によるきめ細かな助言・指導が必要。2) 知識理解が不足する学生には、授業録画による学び直し、eラーニングによる個人指導が必要。3) 友人がいなくて人間関係に悩みを持つ学生には、上級学生による学修助言と教員、職員などで連携し、孤立させないよう支援する仕組み

が必要。4) 発達障害の学生には、心理カウンセラーによるアドバイス、学内ネットなどを活用した学修方法の工夫などが必要となる。

四つは、「学生のコメントに対する教員からのフィードバックの方法」としては、1) 授業期間中のコメントについては、授業で工夫できる内容であれば学修者にネットで周知する。個人的問題は、教職員が連携してケース的に対応、2) 授業期間終了後のコメントについては、問題の重要性を認識している程度にとどめる、3) 大学全体のコメントについては、大学の課題となりそうなことを教員個人の気持ちとして伝える程度にとどめる、ただし、財政・教育政策・組織の再編などに及ぶ場合は、組織的な課題であることにとどめておくことなどが適切と考えられる。

3. 平成26年度教育への情報化投資の実態

加盟校246大学の80%、78短期大学の70%の教育研究部門の情報化投資は、中央値で大学全体では約2億3,000万円と25年度より7.8%の減となっている。短期大学では1,587万円で13.4%の減となっている。26年度は補助金が耐震関係に重点配分されたこともあり、減少している。なお、外部データセンターの利用は、大学148校で74%が利用、年間1千万円以上が25%、中央値318万円と前年度より60%増えている。短期大学は25校で44%が利用し、中央値63万円となっている。

大学規模別 教育研究部門の情報投資額

(単位：万円)

区 分	1 大学当り (中央値)	学生1人当り (中央値)
【大学】		
A (入学定員 3 千人以上)	162,513 ↘	7.5 ↗
B (2 千人以上 3 千人未満)	67,661 ↘	5.9 ↗
C (2 千人未満 自然科学含)	25,939 ↘	6.2 ↘
D (2 千人未満 人文科学含)	19,006 ↘	4.9 →
E (自然科学単科大学)	33,012 ↗	9.5 ↘
F (社会科学単科大学)	5,491 ↘	5.5 ↘
G (人文科学単科大学)	9,160 ↘	4.0 ↘
H (医歯薬単科大学)	12,954 ↘	12.0 ↘
I (その他単科大学)	21,098 ↘	6.3 ↘
大学 平均	23,931 ↘	5.7 ↘
短期大学 平均	1,587 ↘	5.7 ↗

私情協 ニュース No. 1

平成27年度ICT利用による教育改善研究発表会 受賞者決定

1. 本発表会の趣旨

本発表会は、全国の国公立大学・短期大学教職員を対象に、教育改善のためのICT活用によるFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の振興普及を促進・奨励し、その成果の公表を通じて大学教育の質的向上をはかることを目的として、平成5年より実施している。優れた発表に対しては文部科学大臣賞（最優秀賞）や私立大学情報教育協会賞（優秀賞）を授与するとともに、論文誌「ICT活用教育方法研究」と本協会ホームページに研究論文を掲載し、その教育業績を顕彰する。

本発表会は今年度で22回目となり、これまでに文部科学大臣賞5件、協会賞32件、奨励賞45件、佳作4点を顕彰してきた。なお、本発表会では毎年度、文部科学省の後援と文部科学大臣賞の交付が認められている。

2. 選考方法および結果

今年度のICT利用による教育改善研究発表会は、平成27年8月7日に東京理科大学森戸記念館で開催し、人文、社会、理工、情報、医療系の分野から56件の発表があった。選考は、「教育上の問題解決を図るために、ICT利用による教育改善の目的・目標が明瞭になっていること」「ICTを利用した教育改善の内容と方法が明瞭になっていること」「教育改善の効果が示されていること」を基準に行い、授賞選考委員会により11件の研究を選考した。その後、10月3日に行った2次選考の結果、「奨励賞」1件の授賞が決定した。

表彰式は、11月25日に本協会の第13回臨時総会の冒頭に行い、文部科学省高等教育局専門教育課の北山浩士課長による来賓挨拶、ICT利用教育改善発表会運営委員会の宮川裕之担当理事による発表会の概要説明と本年度結果報告の後、本協会の向殿政男会長による奨励賞の表彰楯の授与を行った。受賞者は次の通り。



左から文部科学省専門教育課 北山課長、受賞者の北海道医療大学 越野氏、
本協会 向殿会長



本協会 向殿会長



文部科学省 北山課長

平成27年度ICT利用による教育改善研究発表会 受 賞 者

奨 励 賞

■ 「仮想患者を用いた教育システムの開発と活用」



北海道医療大学
越野 寿氏



北海道医療大学
豊下 祥史氏



北海道医療大学
斎藤 隆史氏



昭和大学
片岡 竜太氏



昭和大学
宮脇 隆氏



岩手医科大学
城 茂治氏



岩手医科大学
三浦 廣行

<授賞理由>

本研究は、増加しつつある有病高齢者に対して安全に歯科治療できるよう、3大学連携で歯科医師会の協力により基礎知識習得と臨床推論能力養成のためのICT教材を開発・導入した取り組みである。eラーニング教材による課題学修やテスト、仮想患者教育システムによるチャット形式の医療面接等を通じて、学生すべてに症例を経験させ理解度向上に貢献している。

私情協
ニュース
No. 2

論文誌「ICT活用教育方法研究」第18巻第1号の概要

本論文誌は、当協会のICT利用教育改善発表会運営委員会・編集委員会が刊行し、掲載論文は、本協会のICT利用による教育改善研究発表会の選考（1次選考）を通過した研究の中から、さらに論文選考を経たものです。

論文誌は本協会の加盟大学・短期大学、賛助会員に配布している他、当協会ホームページにもPDF形式で掲載しています。

＜ICT利用による教育改善研究発表会 Web＞

<http://www.juce.jp/LINK/houhou/houtop.htm>

問い合わせ 公益社団法人私立大学情報教育協会事務局

TEL:03-3261-2798 E-mail:info@juce.jp



● アブストラクト ●

仮想患者を用いた教育システムの開発と活用

北海道医療大学 越野 寿、豊下祥史、斎藤隆史
昭和大学 片岡竜太、宮崎 隆
岩手医科大学 城 茂治、三浦廣行

超高齢社会の到来により、基礎疾患を有する患者の歯科治療を安全に行える歯科医師が社会で求められており、本事業では北海道医療大学、岩手医科大学、昭和大学および関連歯科医師会とで教材開発を共同で行い、社会ニーズに対応できる教育プログラムの構築を目指した。

Step1として3年生に対し、eラーニングを用いて「全身と口腔の関連についての基礎知識の習得を、Step2として4年生に対し、VPシステムを用いコミュニケーション、臨床推論能力の養成を目指す授業を実施した。

授業終了時に実施したアンケート結果の結果、「授業内容が理解しやすかった」は「とてもそう思う」「そう思う」を合計すると、3大学の平均でStep1では86%、Step2では79%、「まとめテストで授業の内容が身についたかどうか確認できた」はStep1では79%、Step2では75%であった。授業前後に実施するプレ・プレテスト結果では42点から91点に平均点は上昇していた。

これらの結果から、多くの学生にとって動画やVPを使用したアクティブラーニングは肯定的に受け入れられているばかりではなく、教育の質の向上にも大きく貢献していることが示唆された。

薬学生の実践的な情報利活用・プレゼンテーション能力の醸成

慶應義塾大学 石川さと子、横田恵理子
文京学院大学 飯島 史朗

薬学部1年次の必修科目として「情報科学」と「プレゼンテーション」が連携した授業を実践した。教育効果を高めるための工夫として、1) 授業テーマの密接な関連付け、2) 学生の習熟度把握のためのプレアンケート実施、3) PC演習での実践的な課題提示、4) LMSを含む複数のICTツールの積極的な活用、5) グループ発表映像のLMS掲載とふり回りの促進などを行った。「情報科学」で情報の信憑性、著作権等に関する学びを繰り返した結果、「プレゼンテーション」のSGDでは情報の引用、情報源を学生が常に意識して討論し、最終発表会で効果的なプレゼンテーションを目指すという、二つの科目を統合的に連携させた効果が認められた。複数のICTツールを積極的に取り入れた統合型授業は、「生命倫理」や「多職種連携」教育における円滑なグループワークや適切な成果発表にもつながり、薬学生の情報リテラシー、およびプレゼンテーション/コミュニケーションの実践力の習得を可能にした。

組込みシステムの実践的なプログラミング教材の開発と主体的な学修を促進させる授業デザイン

福岡工業大学 下戸 健

本学では、学生の「知識定着」と「能動的な学修態度の涵養」の実現を図るため、「AL（Active Learning）型授業推進プログラム」に全学的に取り組んでいる。そこで、高度な専門科目においても主体的な学修を促進させるために、ICT活用の授業デザインの構築による教育改善を目的とすることにした。対象科目は「組込みソフトウェア」であり、実践的なプログラミングが行える組込みシステム教材の開発を行った。さらに、ICTが普及している現代において、情報収集能力に長けている学生に、知識を応用および活用するような授業デザインにすることで、授業の流れと内容を大幅に改善することができた。情報収集のキーワードとなるように適切に授業内容を開示することにより、学生はICTを高度に活用して自身の能力に見合った情報を収集し主体的に学修するようになった。

薬効・副作用の確認を目指したバーチャルフィジカルアセスメント学習教材とその効果

九州保健福祉大学 徳永 仁、高村徳人、緒方賢次、瀬戸口奈央、佐藤圭創

シミュレーション教育とICTを融合したバーチャル体験型フィジカルアセスメント（PA）学習教材を開発し、教育効果の検証を行った。教材はWeb形式とし、無料で一般公開している。PAは基礎学習と症例学習から学ぶことができる。基礎学習での肺音は気管領域、上肺野、下肺野によって、また、心音も大動脈弁領域、肺動脈弁、三尖弁および僧房弁によって、正常音あるいは異常音の聞こえ方を変えた。さらに、これらは脈拍数や呼吸数と同期させた。症例学習では、病棟、薬局、在宅、ドラッグストアなどの全30症例のPAが経時的に体験でき、模範解答との比較も可能である。肺音、心音および腸音を指標としたリスニング試験では本教材使用後、一部の項目において改善効果が認められた。よって、本教材は新たな学習システムの提案となるであろう。

患者シミュレーターを用いて学生の議論と思考の展開を促す体験型薬物治療学習

千葉科学大学 森 雅博、高橋真樹

薬学部における臨床薬学教育において、学生が医療従事者として社会で活躍させるには、国家試験に偏重せず、臨床の現場を意識した教育が必要である。本研究では、高機能患者シミュレーターを使用して、適切な医療（薬物治療）と不適切な治療を比較検討することで、患者の予後と治療の適否を学ぶ演習モデルの構築を試みた。事前に与えられた課題（症例）に対して治療法を選択しSGDを行い、その治療法の適否を議論し、シミュレーターで再現する。患者の予後が悪くなった場合には、何故そうなるのかを再度討論させることで、その状態から新たな治療を考えないといけないことを教え、「答えから学ぶ教育」ではなく、体というブラックボックスから考える教育を目指して演習を試みた。

「10分だけ反転授業」とスマートフォン版クリッカーの2年間

早稲田大学 大鹿智基

2013年度～2015年度に、スマートフォン版クリッカーを用いた双方向型授業の実践と、その時間を確保するための予習用動画による反転授業の実施について取り組んだ。

実施初年度（2013年度）においては、受講生から高い評価と学習効果が確認され、一定の成果を挙げた。その一方、全体として学生の予習に対する意識が低いこと、それがさらに授業後半にかけて低下したことなど、改善すべき課題も残された。これを受けて、2014年度以降、予習用動画閲覧に対する意識付け、スマートフォン版クリッカーを用いた確認問題の内容改善等の取り組みを行った。その結果、通期での予習用動画閲覧率の向上と学期中の閲覧率低下の防止、受講生からのさらに高い評価および全体成績の向上を観察した。

自己調整学習を促すICT活用と双方向授業

日本工業大学 河住有希子、二宮 祐、森塚千絵、加藤利康、たなかよしこ

学生の情報リテラシー形成と学びの質の向上を目的としたICT教材活用と、双方向授業による授業改善を行った。情報リテラシー形成については、掲示板での情報伝達とICT教材を用いた反転授業により、個々の学生が継続的に、自らの学習状況を整理して管理する必要性を作り出した。学びの質の向上については、学習の継続性を担保する学習環境設計、思考過程を要求する課題提示方法、教室内外での自己省察の機会提供によって、個々の学生が自らの学び方を学生自身で改善する機会を創出した。本取り組みの成果は、学習の継続性の高さと、学びの振り返りの遂行率に顕著に表れた。また、自己省察の記録を通時的に見ると、学習方法の選択の幅が広がり、学習を継続したことによる自己効力感の向上、という変容も見られた。今後は、個々の学習観に応じた、より効果的な学習支援のあり方を検討する。

私情協 ニュース No. 3

平成28年度教職員職能開発事業の日程

平成28年

月 日	会議名	会 場
5月31日（火）	第16回定時総会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
7月上旬予定	大学職員情報化研究講習会 [基礎講習コース]	浜名湖口イタルホテル（静岡県） 予定
8月1日（月）	教育改革FD/ICT理事長・学長等会議	青山学院大学（青山キャンパス）
8月9日（火）	ICT利用による教育改善研究発表会	東京理科大学 森戸記念館（東京、神楽坂）
8月予定	大学情報セキュリティ研究講習会	未定
9月6日（火）～8日（木）	教育改革ICT戦略大会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
9月8日（木）	短期大学教育改革ICT戦略会議	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
9月予定	産学連携事業 [大学教員の企業現場研修]	未定
10月31日（月）	教育改革事務部門管理者会議	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
11月25日（金）	第17回臨時総会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
12月上旬予定	地域事業活動報告交流会	北海道・東北・中部・関西・九州地域の大学
12月予定	大学職員情報化研究講習会 [ICT活用コース]	未定

平成29年

月 日	会議名	会 場
1月12日（木）	新年賀詞交歓会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
2月予定	産学連携事業 [社会スタディ]	東京都内を予定
2月予定	産学連携事業 [大学教員の企業現場研修]	東京都内を予定
2月予定	FDのための情報技術研究講習会	未定
3月予定	産学連携人材ニーズ交流会	東京都内を予定
3月27日（月）	第18回臨時総会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

本協会加盟校のメリット

- 分野連携アクティブ・ラーニング対話集会で紹介された成功事例・失敗事例や、今後の課題に関する意見交換のビデオを視聴できます。
- 「私立大学教員の授業改善白書」（調査結果）等を通じて、分野別にICTを活用し先進的に取り組んでいる授業改善の動向を把握できます。
- 加盟校限定の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」「教育改革事務部門管理者会議」等、経営管理者向け会議に参加することで、教育改革とICTを結びつけた最新の戦略情報を得ることができます。
- 加盟校専用のビデオ・オンデマンドの仕組みを通じて、アクティブ・ラーニングや教学マネジメント等に関する話題性のある講演、教育改善・支援に関する事例発表の動画を教職員に配信することで、FD・SDの学内研修に活用できます。
- 教育の質的転換等の補助金申請（とりわけICT関連）について、希望に応じて個別に相談し極め細かい助言が受けられるとともに、大学組織向けの説明も個別に受けられます。
- 加盟校個別による情報化投資の独自調査を通じて、情報環境の整備状況および活用状況の点検・評価を行うことで、今後の対策について助言が受けられます。
- 本協会の賛助会員である情報産業の関係企業に本協会が仲立ちすることで、情報環境の整備に関して種々のアドバイスを受けられます。
- 会議・講習会の加盟校の参加費は、非加盟よりも有利に設定されています。

募集

講演・発表会等アーカイブの

オンデマンド配信 視聴参加の募集について

当協会では、アクティブ・ラーニング実現を目指した提案や教学マネジメントの仕組みづくり、教育改善のための教育方法などに関する様々な会議、発表会等を開催し、講演、実践事例の紹介などを行っていますが、これをデジタルアーカイブし、大学教職員の方々にファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）の研究資料として活用いただくため、オンデマンドで配信しております。大学では、教員の教育力向上と職員の教育・学修支援として、また、賛助会員企業では、大学での教育支援の状況やニーズを把握するための情報収集として、ぜひお役立て下さい。

詳細は本ページ末のURLよりご覧下さい。

●内容

当協会で開催した会議、発表会等の講演・事例紹介のVTRにプレゼンテーションのスライドを同期させたコンテンツおよびレジュメで、配信の承諾が得られたものです。ただし、質疑応答、討議、本協会の活動紹介などは除きます。

＜対象とする会議、発表会等＞

ICT利用による教育改善研究発表会、教育改革FD/ICT理事長学長等会議、教育改革ICT戦略大会、短期大学教育改革ICT戦略会議、教育改革事務部門管理者会議、大学情報セキュリティ研究講習会です。

●コンテンツ数

平成27年度：159件
平成26年度：173件
平成25年度：141件

●申込単位と利用者

- 正会員（学校法人）、賛助会員（企業）
- 加盟大学・短期大学の教職員および賛助会員企業の社員で、利用者数の制限はありません

せん（学生は対象外とします）。

●申し込みと配信期限

参加申し込み受付：随時受け付けます。

配信期間：平成27年12月1日～平成28年11月30日
(継続配信は再度、お申し込みいただきます)

●配信分担金

申込み日から平成28年11月30日までの金額となります。

○正会員

学生収容定員	視聴コンテンツ			
	27年度分のみ	26年度分のみ	25年度分のみ	27年度と26年度
7,000人以下	32,400円	3,240円	0円	35,640円
10,000人以下	43,200円	4,320円	0円	47,520円
10,001人以上	54,000円	5,400円	0円	59,400円

※学生収容定員の算定方法は、正会員設置の加盟大学・短期大学の学生収容定員の合計とします。

○賛助会員（一律の金額）

視聴コンテンツ			
27年度分のみ	26年度分のみ	25年度分のみ	27年度と26年度
43,200円	4,320円	0円	47,520円

●利用環境

追加アドオンソフト(Microsoft Office Animation Runtime)がインストールされていること。

●問い合わせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会
TEL：03-3261-2798 FAX：03-3261-5473
E-mail:info@juce.jp
<http://www.juce.jp/ondemand/>

サンプルコンテンツを上記サイトから
ご覧いただけます。

募集

インターネットによる

教育コンテンツの相互利用 参加募集のお知らせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会
電子著作物相互利用事業

コンテンツ相互利用の仕組みと特徴

- 学内外でインターネットを通じて、授業用から教育方法の事例まで幅広いコンテンツを閲覧・利用できます。
- 登録されたコンテンツの利用履歴がフィードバックされるので、教育業績の基礎資料に活用できます。
- 相互利用システムを利用することで、著作権処理の手続きを省略することができます。
- コンテンツは例えば以下を対象としています。
講義スライド／講義ノート／練習・演習問題／図表／シミュレーションソフト／プログラムソフト、実験・実習の映像／ICTを活用した教育事例 等
- コンテンツの利用は、システムを通じてコンテンツの検索・申込手続きを行い、ファイルを利用者のPCにダウンロードします。
コンテンツの登録は、コンテンツの提供者がファイルとコンテンツ情報をシステムに登録します。

参加対象

国公立大学・短期大学および所属の教職員

費用

コンテンツの相互利用に伴う費用（システム利用料）は無料です。

システムの利用方法

- ※コンテンツの利用・登録は、校内での利用者登録によりID、パスワードを得てからとなります。
- ※未参加校による利用者登録方法は次ページをご覧ください。
- ※既に事業に参加しており、利用者登録方法がわからない場合などは下記へ問い合わせ下さい。
- ※教職員個人での参加も可能です。

サンプル画像	分野	タイトル
	人文科学系/外国語学	授業時間外の学習時間の増大による英語力の向上
	経済学	経済学

電子著作物相互利用事業
相互利用システムトップ画面

詳細情報

Webサイトをご覧ください。 <http://sougou.juce.jp/business/index.html>

問い合わせ先

公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 TEL: 03-3261-2798 info@juce.jp

教育コンテンツ相互利用システムの利用方法（大学での参加の場合）

本ご案内は、未参加の国公私立大学・短期大学へ平成27年10月下旬～11月上旬に学長先生宛で郵送しています。

1. コンテンツ利用者の登録

- ① システムトップ画面 (<http://sougo.juce.jp/>) にあるログインボタン（図の枠線部分）をクリックし、大学管理者用のID・パスワードを入力して下さい。

ID・パスワードは、事業案内の公文書（公社私情協発第123号、平成27年10月下旬～11月上旬送付）に記載しております。ご不明の場合は、前ページの問い合わせ先へご連絡願います。

- ② 表示された「利用者登録」画面に利用者情報を入力し、利用者の登録を行って下さい。

* コンテンツの利用する場合は、「著作物の利用権限」項目にある「利用可能」ボタンにチェックを入れて下さい（図の枠線A）。

* コンテンツの登録もできるようにする場合は、

「著作物の登録権限」項目にある「登録可能」ボタンにチェックを入れて下さい（図の枠線B）。

- ③ 入力後に「登録内容確認」ボタンを押し内容を確認後、「登録」ボタンを押して完了です。

- ④ CSVのテンプレートを利用した一括登録機能により、複数名を一括で登録することも可能です（図の枠線C）。

- ⑤ 利用方法の詳細は、画面のHELPボタンからご覧いただくマニュアル等をご覧ください。
マニュアル等関連資料

<http://sougo.juce.jp/documents.html>



2. 事業参加申込書、管理者届け出用紙の送付

下記サイトよりダウンロードし、必要事項を記入（申込用紙には捺印）の上、下記まで郵送下さい。

参加申込書	(Word形式) http://sougo.juce.jp/download/crdbformat_u.doc
	(PDF形式) http://sougo.juce.jp/download/crdbformat_u.pdf
管理者届け出用紙	(PDF形式) http://sougo.juce.jp/download/kanri.pdf
	(Excel形式) http://sougo.juce.jp/download/kanri.xls
郵送先	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局

教育の質的転換を目指すICT利用

ICT利用による教育改善研究発表会 発表募集要項

この発表会は、全国の国公立大学・短期大学教員を対象に、教育改善のためのICT利用によるFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の振興普及を促進・奨励し、その成果の公表を通じて大学教育の質的向上をはかることを目的として、平成5年より実施しています。

アクティブ・ラーニング（能動的学修）^{※1}、双方向型授業、反転授業、PBL^{※2}、TBL^{※3}、教室外の事前・事後学修^{※4}、協調・協働学修などの取り組みで、教育改善効果が見られるものに限定します。

優れた発表に対しては、文部科学大臣賞や協会賞を授与し、その教育業績を顕彰します。これまで文部科学大臣賞5件、協会賞32件、奨励賞46件などを授与し、教育改革へ貢献しています。

平成28年度の発表を下記のとおり募集いたしますので、ふるってご応募下さい。詳細は当協会のホームページ（次ページ末にURL記載）にも掲載しています。

日程：平成28年8月9日（火）

場所：東京理科大学 森戸記念館

東京都新宿区神楽坂4-2-2 ※神楽坂キャンパスの校舎から少し離れているので、マップを参照下さい。

アクセス <http://www.tus.ac.jp/info/access/kagcamp.html>

キャンパスマップ http://www.tus.ac.jp/info/access/gmap/kag_gmap.html

主催：公益社団法人 私立大学情報教育協会、後援：文部科学省(予定)

■応募要件

以下の要件のすべてを満たしているものとします。

- （1）大学、短期大学の教員が主体の研究発表であること。
- （2）個人・グループの取り組み、または学部・学科などの組織的取り組みであること。
- （3）学部、学科の教育目的・目標の達成に寄与しているものであること。
- （4）ICTの利用により教育改善効果が認められるもの。

■発表内容

- 教育改善の目的・目標 問題の所在、研究の目的・目標を明瞭にして下さい。
- 教育改善の内容と方法 ICTを利用して問題をどのように改善しようとしたのか、その経緯を明らかにして下さい。
- 教育実践による教育効果 実践による教育効果とエビデンスを示して下さい。

■発表時間

1件につき20分（発表13分、質疑応答5分、機材準備2分）を予定しています。

■発表方法

情報機器を使った効果的な発表をお願いします。

＜参考：授賞の基準＞ 授賞の基準は、以下を満たしているものとします。

・文部科学大臣賞

- （1）教育改善の目的・目標が顕著に達成されているものであること。
- （2）ICTを利用した教育改善の内容と方法が画期的であること。
- （3）他の教育分野での応用・展開が十分期待できるものであること。
- （4）日本の高等教育の向上に資することが極めて期待できるものであること。

・私立大学情報教育協会賞

- （1）教育改善の目的・目標が達成されているものであること。
- （2）ICTを利用した教育改善の内容と方法に新規性があること。
- （3）他の教育分野での応用・展開が期待できるものであること。

・奨励賞

- （1）教育改善の目的・目標が達成されているものであること。
- （2）今後のさらなる発展・展開が期待できること。

※1 従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見・理解を見いだしていく学修。

※2 問題発見・問題解決型学修。

※3 チーム基盤型学修。

※4 学生に授業のための事前の準備（資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等）、授業の受講（教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通）や事後の展開（授業内容の確認や理解の深化のための探究等）を促す教育上の工夫、インターンシップやサービス・ラーニング。

■発表申込費と参加費

無料（加盟・非加盟に関わらず無料とします）

■申込方法と締切

- （１）申込みは原則として研究発表者（大学・短期大学の教員で、当日の発表者）１人につき１件とさせていただきます。
- （２）Webから申込み下さい。下記サイトの「発表申込みへ」ボタンを押し、画面表示に従って入力下さい。
「発表申込」「シラバス」（またはそれに準ずるもの）を送信下さい。
申込サイト <http://www.juce.jp/LINK/houhou/>
- （３）シラバス（本発表で扱う授業の内容や構成がわかるような資料）は、申込み画面に表示される送信機能を利用して送信下さい。

申込締切 平成28年5月4日（水）

申込内容で当協会が取得する個人情報は、次の目的にのみ使用します。「大学名、氏名、所属（学部、部署）」は、発表者として発表会開催要項、当協会Webに開示します。「電子メールアドレス、大学または自宅の住所、電話番号、FAX番号」は、発表確定等の通知や今後実施する事業の案内の際に、連絡先情報として使用します。

■選考の方法

書類選考：発表申込書について適格性を確認します。

１次選考：発表会の発表内容および発表抄録に基づき、２次選考の対象となる研究発表を選考します。

２次選考：１次選考の発表内容を精査し、授賞を決定します。

■発表会に関するスケジュール

発表申込締切	5月4日（水）
書類選考結果の通知	5月10日（火）
発表の抄録提出締切（A4版、4ページ）	7月15日（金）
発表会（１次選考）	8月9日（火）
１次選考結果の通知	8月10日（水）
２次選考結果の通知	9月30日（金）（予定）
受賞者の表彰	11月25日（金）

■ICTを利用した教育改善に関する本協会の実施事業

本協会ではICTを利用した教育改善に関する発表を「ICT利用による教育改善研究発表会」と「教育改革ICT戦略大会」で同時期に募集しますので、下表の発表募集内容の比較をご覧ください応募下さい。

	ICT利用による教育改善研究発表会	教育改革ICT戦略大会
開催日	平成28年8月9日（火）	平成28年9月8日（木）
開催場所	東京理科大学 森戸記念館	アルカディア市ヶ谷（私学会館）
申込者	大学・短期大学の教員	大学・短期大学の教職員
発表内容	・ICT利用による教育改善の取り組みと効果 ・教育の実践事例と結果を対象	・ICT利用による教育改善の取り組みや、教育学修支援の取り組みなど ・計画・試行段階も可能
授賞の有無	有り	無し

※教育改革ICT戦略大会への発表申込は <http://www.juce.jp/LINK/taikai/16happyo/> よりお願いします。

■問い合わせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局

〒102-0073千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F TEL:03-3261-2798/FAX:03-3261-5473

E-mail: info@juce.jp <http://www.juce.jp/LINK/houhou/>



賛助会員だより

電子システム株式会社

アクティブラーニングに対応し 手軽に使えるブース型のミニスタジオを構築 ～中央大学への導入～

■導入の背景

教育におけるICT環境が大きく変化する中、中央大学では情報環境整備センターが、全学のICT環境づくりに取り組まれています。その一環として電子システム株式会社は、教員はもちろん学生が自ら情報発信することを前提とした、映像コンテンツ作成のためのブース型のミニスタジオを構築しました。



中央大学
多摩キャンパス

■導入の経緯

中央大学の多摩キャンパスには導入から10年以上が経過したマルチメディアスタジオがあります。このスタジオではe-Learning コンテンツの収録や、全

国で400万視聴世帯をもつ「知の回廊」（地域CATVのJ:COM八王子との共同制作）という番組の収録等を行ってきました。

近年、大学の教育においても情報化へのチャレンジが進展する中、中央大学でも「パソコンのないパソコン教室」「本のない図書館」「教室のない大学」「国境のないキャンパス」の四つをキーワードに、ICTを活用した実験と検証を行っています。

その流れの中で、特に学生がアクティブラーニングの一環として映像や音声を含むコンテンツを作成する機会が増え、教員の間でも、もっと手軽に教材



HD画質に対応した編集機とビデオカメラ



マルチメディアスタジオ内に設置されたブース型のミニスタジオ



ブース内の様子

を作成したいというニーズが高まってきました。しかし、そのような用途にはマルチメディアスタジオではオーバースペックで使いにくいという問題がありました。そこで、既存のスタジオ機能は残し、スペースの一部を割いて、より簡便に使えるシステムを導入することになりました。

電子システム株式会社は、大学からの要請にお応えし、2014年3月に多摩ITセンターのマルチメディアスタジオ内にブース型のミニスタジオを設置。パソコンとWebカメラで簡単に収録と作成が行える環境を整備し、HD画質に対応した撮影・編集機材も導入しました。

■導入における必須ポイント

中央大学ではコンテンツプラットフォームとしてXinics社の「Xinics Commons」を使用しており、このアプリケーションを使いこなせる環境であること、適度な遮音性があり、クロマキーで背景が抜けること、一人でも手軽に収録と制作を行えることが必須の条件でした。また安全のために、ブースには非常放送が聞こえる専用スピーカーや火災報知器を取り付け、壁には小窓を設け、ブース内を確認できるように配慮しました。

**より遮音性が高く
収録と制作が一つのパソコンで行える手軽さが良い**

必須ポイント

- 1人でも手軽に収録と制作が行えること
- 適度な遮音性があり、クロマキーが使えること
- コンテンツプラットフォーム「Xinics Commons」が十分に使える環境

■今後の展望（大学担当者の声）

大学として電子コンテンツづくりに取り組みたいと考えていた折に、本学にも各学部の先生たちが参加する実験的な「ホワイトゲート・プロジェクト」が生まれました。ホワイトゲートの名称は、中央大学を象徴する白門にちなんでいます。当初は電子書籍の制作がテーマでしたが、映像や音声も含んだコ

ンテンツづくり全般に広がり、そのための環境を用意しようということになりました。

同プロジェクトは大手印刷会社やIT会社等の参加企業に支えられており、コンテンツプラットフォームはXinics社提供の「Xinics Commons」を使っています。このアプリケーションは、パソコン内蔵のカメラで映像コンテンツをつくるのが簡単にできますが、学生の自宅ではクロマキーが使えなかったり、ノイズが入ったりします。そこで、手軽にコンテンツを制作できるスタジオを学内に用意しようということで、今回の導入につながりました。

まだ実験段階ということもあり、現時点では、利用者を限定しています。同プロジェクトに参加している先生のゼミの学生が、映像シラバスづくりや海外研修のレポートを電子書籍に編集する等に活用している他、総合政策学部の学生やFLP（学部を超えた授業）のジャーナリズムプログラムの学生が、画像や音声の収録に使用しています。制作したコンテンツを収納するサーバも用意しており、将来、中央大学版YouTubeのように使えばよいかなと思っています。また同プロジェクト参加企業の想隆社が提供する実験環境で、電子書籍の制作から販売・広報まで学生自ラ行い、著作権についても学ぶという環境を整えようとしています。

現段階で機能面には十分満足しています。このスタジオに限らず、大学全体が今ICT環境を必要としています。たとえば教室にプラズマディスプレイやプロジェクターがあれば電子黒板は不要になるので、今後は、そのあたりのサポートが必要になってくるかと思っています。

問い合わせ先

電子システム株式会社

首都圏支社 TEL: 0422-60-5155

本社・東海支社 TEL: 052-872-0505

<問い合わせ用フォーム>

<http://densys.jp/inquiry/index.html>

<http://densys.jp/>



キャンパスプラン.NET Framework 大阪河崎リハビリテーション大学の導入事例 主体的学修促進のための 「学修状況可視化」システムの整備

■はじめに

大阪府貝塚市にある大阪河崎リハビリテーション大学では、建学の精神「“夢”と“大慈大悲”」と教育理念「“知育”と“人間性を育む”」に則り、リハビリテーションに関する高度な知識、技術の教育・研究を通じて豊かな人間性を養い広く国民の保健・医療・福祉の向上に寄与することのできる有能な人材の育成に努めています。



■導入の背景

～初年次教育と少人数教育を軸にしたカリキュラム改革～

大学ではこの使命・目的としている人材を養うために、臨床現場で起こる様々に変化する臨床症状を想定し、適切・柔軟に対応できる判断力を身につける「小人数制の授業」を数多く設定し、自ら問題意識を持ち、表現し、他の意見を聞き、賛同や意義を説明できる時間・機会を設けてきました。

また、大学の事業計画として「カリキュラム改革」と「きめ細やかな教育・指導体制の構築」を掲げ、「双方向性授業の実施」、「少人数制科目の明確化」、「ICTを活用した科目の開設」などの実施目標を考慮して策定に取り組んでいます。この教育改革を受け

て、少人数教育と初年次教育をさらに充実させるための施策の一つとして、入試・学務データを有機的に連携させた学修状況可視化システムの構築に着手しました。

■導入ステップ1

～入試・学務データを統合した有機的連携基盤・体制づくり～

大学ではまず、入試・学務システムの再構築およびWeb履修登録・成績登録システムの整備をパッケージシステム「キャンパスプラン」で実施しました。

システムディ社の「キャンパスプラン」シリーズは学務系・法人系・Webサービスの3系統のシステムを備えた学園業務のあらゆるシーンでご利用いただける学園トータル情報システムのパッケージであり、30年に亘り全国で1,000校以上の学校で導入されています。

それまでクライアント・サーバシステムであった業務処理中心の入試・学務システムを今後のシステム拡張も見越した「キャンパスプラン」に移行することにより、学生の様々な情報を有機的に連携するための統合データベースが構築されました。

さらに、Web履修登録・Web成績登録などを中心とした多くの機能を「キャンパスプラン」のサブシステムを導入して実現することにより、教員・職員の事務作業を軽減し、学生サポートの充実やオフィスアワーの拡大など、初年次教育や学修指導を効率的に実施するための基盤・体制が整えられました。

■導入ステップ2

～「学修状況の可視化」による学生サポート～

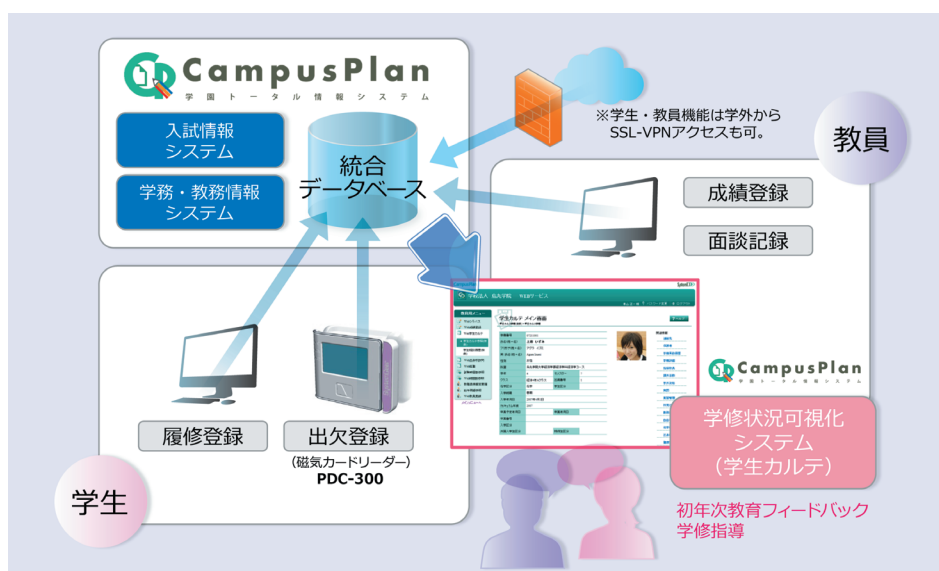
業務基盤の再構築に引き続き「Web学生カルテ」「出欠情報サブシステム」の構築を行い、学生の履修状況や面談履歴など様々な情報の一元化を行いました。

「Web学生カルテ」はキャンパスプランシリーズのラインナップの一つであり、学生の基本的な情報

や入試・履修・成績状況といった様々な情報を横断的に閲覧するとともに、指導教員が指導履歴を登録・共有することができます。これによって、教職員が学生一人ひとりをきめ細やかにサポートすることができます。

さらに、学生の出欠データを収集するために「出欠情報サブシステム」を導入しました。

各講義室に壁掛け式のカードリーダーを設置して出欠データを収集することができ、「出欠情報サブシステム」で講義の出欠状況を統計化されたデータとして閲覧するとともに、



システム連携イメージ

「Web学生カルテ」上でも学生の出欠状況を確認できるようになりました。

学生一人ひとりの様々な情報・状況をこの「Web学生カルテ」に集約し、教員が初年次フィードバック・学修指導時に閲覧・指導履歴の入力や共有を図ることにより、きめの細かい主体的学修のための指導を行うことができるようになりました。

■これからの取り組み

今後はこれらのデータを基にしたIRへの取り組みや、教職員対象のFD/SD研修会開催を通し授業改善の検討を進めるとともに、効果的なICTの利活用方法などの検討も継続して行っていく予定です。

※「キャンパスプラン」は株式会社システムディの登録商標です。

本記事に掲載の内容は2015年4月現在のものです。

問い合わせ先

日本事務器株式会社
ヘルスケア・文教ソリューション事業推進部
文教ソリューショングループ
TEL:050-3000-1508
E-mail:ko-kyo-@njc.co.jp
http://www.njc.co.jp

Web学生カルテのメイン画面は、学生の個人情報を一覧で表示しています。左側の検索欄には「学修番号」や「氏名」などの検索条件が設定されています。右側の検索結果には、学生の氏名、性別、所属、学年、クラス、入学年月日などの情報が表示されています。

Web学生カルテの学生相談内容詳細画面は、学生の相談内容を詳細に表示しています。左側の検索欄には「学修番号」や「氏名」などの検索条件が設定されています。右側の検索結果には、学生の氏名、性別、所属、学年、クラス、入学年月日などの情報が表示されています。また、相談内容の概要、相談内容の詳細、相談内容の経過などの情報が表示されています。

「Web学生カルテ」画面（サンプル）



「教育力」と「教育の質」の向上を目指し 全学統合ICT基盤をSDNで実現へ ～龍谷大学への導入～

■はじめに

「浄土真宗の精神」に基づく人材育成を目指す龍谷大学は深草・大宮・瀬田の三つのキャンパスを中心に、10学部・1短期大学部・10研究科を擁する総合大学です。

現在、同大学は長期総合計画「龍谷2020」に基づき、「教育力」と「教育の質」の向上に向けた取り組みを進めています。そのためには、学生に対する総合的な支援を強化・充実させることが何より重要であると考えており、それを支えるICT環境の整備に力を入れています。その一環として計画しているのが「全学統合ICT基盤」の構築です。



■背景

同大学が目指す「教育力」と「教育の質」の向上を実現するには、用途やキャンパスごとに分散している学内の各種システムの統合が必要でした。

特にネットワークは、目的別の導入や長年の運用で個別最適化、複雑化しており、設定変更作業やトラブル発生時の対応など、運用に多大な負担がかかっていました。

システム全体の仮想化を検討しているが、更新時期がバラバラであるため、全システムを一気に移行するのは現実的ではないと考えていました。

■全学共通のシステム基盤の構築を計画

既存の学内システムは、領域ごとに「教育系」「業務系」「研究系」「学術情報系」など大きく四つ

のシステムが分散。「さらに同じシステムでも、キャンパスごとに運用も異なっており、コストや運用管理面でムダが多い状態となっていました」と同大学 情報メディアセンター長（理工学部情報メディア学科教授）の岡田 至弘氏は話します。

そこで、サーバ、ストレージ、ネットワークというすべてのICTインフラを仮想化統合して全学共通のシステム基盤を構築していくことを計画。ICTリソースの有効活用と運用の利便性向上を目指そうと考えたのです。「コストや運用管理の問題を解決できるだけでなく、学生や教員の要求に応じて、必要なときに必要なICT環境を即座に提供できるようになり、教育の充実につながります」と岡田氏は語ります。

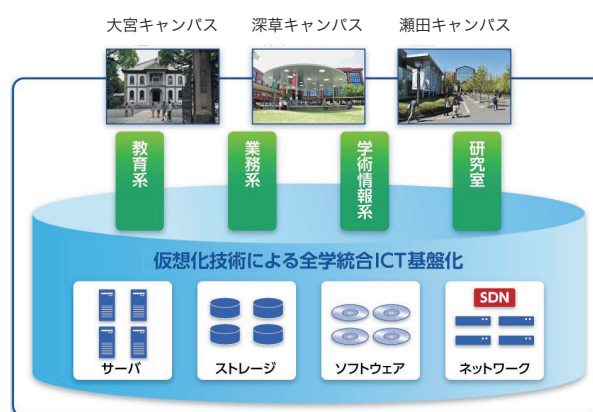


図 龍谷大学が目指す全学統合ICT基盤像

■全学統合ICT基盤を支えるネットワークを革新

全学統合ICT基盤を構築する上で、特に大きな課題を抱えていたのがネットワークでした。「システムの追加などに合わせて拡張、変更してきたため、構成が複雑化しており、障害への対応や日々のチューニングなど、運用負荷が高まっていました」と岡田氏は述べます。

さらに、各システムはそれぞれの更改時期が異なるため、一気に置き換えるのは現実的ではありません。運用負荷の課題を解決しながら、同時に将来の全学統合ICT基盤を構築できる革新的なネットワー

クが必要でした。

このような厳しい状況の中、同大学が採用したのが NEC の「UNIVERGE PF シリーズ」です。「UNIVERGE PF シリーズ」によってネットワークを SDN (Software-Defined Networking) 化すれば、ネットワークを物理的に統合してシンプルにしつつ、GUI で構成を可視化しながら、ネットワークの設定や変更などを容易に行えるようになります。NEC なら、既に国内外の企業や自治体などで数多く安定稼働している実績があり、安心感がありました」と岡田氏は選定の理由を述べます。

さらに導入プロセスについても、「UNIVERGE PF シリーズ」は、既存ネットワークと“共存”しながら、段階的に SDN 化していくことが可能。「NEC は、この強みを活かし、更新対象のネットワークから SDN を導入し、徐々に拡張していく計画を提案してくれました。これなら、柔軟かつ効果的な移行が実現できると判断しました」と岡田氏は語ります。

■ネットワーク管理を効率化し、インフラ統合に着手

同大学は、更新時期が重なった各キャンパスの教育系情報システムのインフラから統合に着手。SDN 化によって、物理構成に関係なくネットワークの設定変更を行える環境が整ったことから、ネットワーク管理の運用負荷が大きく削減されることを期待しています。

「従来は、レスポンス向上などの要求があった場合、ボトルネックを探し、一つひとつのルータやスイッチに対して設定変更などの作業を行わなければなりません。構成が複雑化しているため、配線を差し替えるだけでも一苦勞だったのですが、非常に効率的に行える環境が整いました」と岡田氏は述べます。

また、以前は、個別最適化が進んでいたため、学舎ごとに異なるプロセスや運用ルールがあり管理業務の重複やムダもありましたが、SDN でネットワークを統合したことで、プロセスの統一化が進み、利便性の向上にもつながります。

■更なる「教育力」と「教育の質」の向上を目指す

ネットワーク運用の効率性と利便性が向上することで、教員は「教育・研究」、学生は「勉学」、そして職員は「戦略立案・管理・指導」と本業により注力できるようになり、龍谷大学の目指す「教育力」と「教育の質」の向上を推進する環境が一層整いました。

「音声入力によるレポート作成や、映像の活用など、教育環境における ICT の活用はものすごいスピードで進化しています。また、校外学習やインターンシップなど、学ぶ場はキャンパス内に留まりません。学生が主体的に学べる環境を整えるためには、どのような場所であっても大学の教育を享受できるような環境が求められます。こうした教育現場のニーズに対応できる ICT 環境の実現に向けて大きな一歩を踏み出すことができました」(岡田氏)。

また、デバイスの多様化やネットワークの利用拡大に備えたセキュリティ対策にも、SDN の強みを活かす考えです。「SDN と連動した動的なセキュリティ対策で、運用の安全性を高め、新しいことにも積極的にチャレンジできることを期待しています」と岡田氏は語ります。

今後は教育系以外の「業務系」「研究系」「学術情報系」のシステム統合を進めると共に、ネットワークも段階的に SDN 化。将来的には全学統合 ICT 基盤を支える学内ネットワーク全体を SDN 化し、学生に対する総合的な支援を強化・充実していくことで次世代を担う総合大学として一層の価値向上を目指す構えです。

NEC ではこうした同大学の今後の取り組みを推進するパートナーとなれるよう、積極的にご支援して参ります。

問い合わせ先

日本電気株式会社

第一官公ソリューション事業部

TEL:03-3798-6293

E-mail:info@elsd.jp.nec.com

<http://jpn.nec.com/educate/university.html>

「大学教育と情報」投稿規程

(2008年5月改訂)

1. 投稿原稿の対象

情報通信技術を活用した教育および環境に関する各種事例、例えば専門科目の授業における情報通信技術の活用や情報リテラシー教育の事例、ネットワークの運用・管理の事例、その他海外情報など、大学等に参考となる内容を対象とする。

また、企業による執筆の場合は、教育支援の代行、学内システム管理の代行、情報セキュリティなどの技術動向、などをテーマとした、大学に参考となる内容を対象とする。

2. 投稿の資格

原則として、大学・短期大学の教職員とする。

3. 原稿の書き方

(1) 字数

3,600字（機関誌2ページ）もしくは5,400字（機関誌3ページ）以内

(2) 構成

本文には、タイトル、本文中の見出しをつける。（見出しの例： 1. はじめに 2. *** 3. ***）

(3) 本文

Wordまたはテキスト形式で作成し、Wordの場合は、図表等を文章に挿入し作成する。

(4) 図表等

図表等、上記字数に含む。（めやす：ヨコ7cm×タテ5cmの大きさと、約200字分）

1) 写真：JPEGまたはTIFF形式とし、解像度600dpi程度とする。

2) ブラウザ画面：JPEGまたはTIFF形式とし、解像度600dpi程度とする。なお、画面中の文字を明瞭にしたい場合はBITMAP形式とする。

3) その他図表：JPEG、TIFF、Excel、Word、PowerPointのいずれかの形式とする。

(5) 本文内容

1) 教育内容については、学問分野、授業での科目名、目的、履修対象者と人数、実施内容、実施前と後の比較、教員や学生（TA等）への負担、教育効果（数値で示せるものがある場合）、学生の反応、今後の課題について記述すること。

2) システム構築・運用については、構築の背景、目的、費用と時間、完成日、作成者、構築についての留意点、学内からの支援内容（教員による作成の場合）、学内の反応、今後の課題について記述すること。

3) 企業による紹介については、問い合わせ先を明記する。

4. 送付方法

本協会事務局へ以下のどちらかの方法で送付する。

1) 電子メール：添付ファイルの容量が10MBを超える場合は、2) の通り郵送する。

2) 郵送：データファイル（CD、MOに収録）とプリント原稿を送付する。

5. 原稿受付の連絡

本協会事務局へ原稿が届いた後、1週間以内に事務局より著者へその旨連絡する。

6. 原稿の取り扱い

投稿原稿は、事業普及委員会において取り扱いを決定する。

7. 掲載決定通知

事業普及委員会において掲載が決定した場合は、掲載号を書面で通知し、修正を依頼する場合はその内容と期日についても通知する。

8. 校正

著者校正は初校の段階で1回のみ行う。その際、大幅な内容の変更は認めない。

9. 「大学教育と情報」の贈呈

掲載誌を著者に5部贈呈する。希望に応じて部数を追加することは可能。

10. ホームページへの掲載

本誌への掲載が確定した原稿は、機関誌に掲載する他、当協会のホームページにて公開するものとする。

11. 問い合わせ・送付先

公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局

TEL：03-3261-2798 FAX：03-3261-5473 E-mail:info@juce.jp

〒102-0073 千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F

公益社団法人 私立大学情報教育協会社員並びに会員代表者名簿

236法人 (255大学 80短期大学)

(平成28年3月1日現在)

旭川大学・旭川大学短期大学部 栗田 克実 (情報教育研究センター所長)	駿河台大学 大貫 秀明 (副学長)
千歳科学技術大学 川瀬 正明 (学長)	西武文理大学 野口 佳一 (サービス経営学部教授)
北海学園大学・北海商科大学 森本 正夫 (理事長)	獨協大学・獨協医科大学・姫路獨協大学 東 孝博 (教育研究支援センター所長)
北海道医療大学 二瓶 裕之 (情報センター長)	日本工業大学 辻村 泰寛 (工学部情報工学科主任、教授)
北海道情報大学 富士 隆 (学長)	文教大学 佐久間 拓也 (湘南情報センター長)
東北学院大学 佐藤 義則 (情報処理センター長)	文京学院大学 海老澤 信一 (情報教育研究センター長)
東北工業大学 工藤 栄亮 (情報センター長)	平成国際大学 堂ノ本 眞 (学長)
東北福祉大学 大谷 哲夫 (学長)	江戸川大学 波多野 和彦 (情報教育研究所長)
東北薬科大学 佐藤 憲一 (薬学部教授)	敬愛大学・千葉敬愛短期大学 森島 隆晴 (メディアセンター長)
東日本国際大学・いわき短期大学 関沢 和泉 (電算室長)	秀明大学 大塚 時雄 (秀明IT教育センター長)
筑波学院大学 大島 慎子 (学長)	淑徳大学 齊藤 鉄也 (情報教育センター長)
流通経済大学 都築 一治 (総合情報センター長)	聖徳大学・聖徳大学短期大学部 川並 弘純 (理事長・学長)
足利工業大学・足利短期大学 松本 直文 (情報科学センター長)	清和大学 織田 恭一 (学長)
作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部 太田 正 (大学教育センター長)	千葉工業大学 屋代 智之 (情報科学部長)
白鷗大学 黒澤 和人 (情報処理教育研究センター長)	千葉商科大学 柏木 将宏 (情報基盤センター長)
跡見学園女子大学 植松 貞夫 (情報メディアセンター長)	中央学院大学 佐藤 英明 (学長)
共栄大学 加藤 彰 (学長)	帝京平成大学 山本 通子 (副学長)
埼玉医科大学 椎橋 実智男 (情報技術支援推進センター長)	東京歯科大学 井出 吉信 (学長)
十文字学園女子大学・十文字学園女子大学短期大学部 岡本 英之 (法人副本部長)	東洋学園大学 福地 宏之 (現代経営学部准教授)
城西大学・城西国際大学・城西短期大学 霧島 和孝 (情報科学研究センター所長)	麗澤大学 長谷川 教佐 (情報教育センター長)
女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部 香川 明夫 (理事長)	青山学院大学・青山学院女子短期大学 宮川 裕之 (情報メディアセンター所長)

大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部 栗原 裕（副学長、総合情報センター所長）	専修大学・石巻専修大学 高萩 栄一郎（情報科学センター長）
桜美林大学 品川 昭（情報システム部部長）	創価大学・創価女子短期大学 木村 富美子（eラーニングセンター長）
学習院大学・学習院女子大学 山本 政人（計算機センター所長）	大東文化大学 村 俊範（学園総合情報センター所長）
北里大学 後藤 明夫（情報基盤センター長）	高千穂大学 笹金 光徳（学長）
共立女子大学・共立女子短期大学 仁科 克己（情報センター長）	拓殖大学・拓殖大学北海道短期大学 川名 明夫（学長）
慶應義塾大学 野寺 隆（インフォメーションテクノロジーセンター所長）	玉川大学 稲葉 興己（教学部長）
恵泉女学園大学 川島 堅二（学長）	中央大学 佐藤 文博（情報環境整備センター所長）
工学院大学 田中 輝雄（情報学部コンピュータ科学科長）	津田塾大学 青柳 龍也（計算センター長）
国際基督教大学 森本 あんり（学務副学長）	帝京大学・帝京大学短期大学 冲永 佳史（理事長・学長）
国士舘大学 加藤 直隆（情報環境専門部会長）	東海大学・東海大学短期大学部・東海大学医療技術短期大学・東海大学福岡短期大学 高橋 隆男（情報教育センター教授）
駒澤大学・苫小牧駒澤大学 小沢 利久（総合情報センター所長）	東京医療保健大学 木村 哲（学長）
実践女子大学・実践女子大学短期大学部 竹内 光悦（情報センター長）	東京家政大学・東京家政大学短期大学部 新川 辰郎（コンピュータシステム管理センター所長）
芝浦工業大学 角田 和巳（学術情報センター長）	東京経済大学 岸 志津江（情報ネットワーク委員長）
順天堂大学 木南 英紀（学長）	東京工科大学 田胡 和哉（メディアセンター長）
上智大学・上智大学短期大学部 武藤 康彦（情報システム室長）	東京工芸大学 永江 孝規（情報処理教育研究センター長）
昭和大学 久光 正（総合情報管理センター長）	東京慈恵会医科大学 福島 統（教育センター長）
昭和女子大学 坂東 眞理子（理事長・学長）	東京女子大学 荻田 武史（情報処理センター長）
白梅学園大学・白梅学園短期大学 倉澤 寿之（情報処理センター長）	東京女子医科大学 吉岡 俊正（理事長・学長）
白百合女子大学・仙台白百合女子大学 山田 和男（総務部情報システム管理課課長）	東京電機大学 小山 裕徳（総合メディアセンター長）
成蹊大学 甲斐 宗徳（高等教育開発・支援センター所長）	東京都市大学 山口 勝己（情報基盤センター所長）
成城大学 南 保輔（メディアネットワークセンター長）	東京農業大学・東京情報大学・東京農業大学短期大学部 穂坂 賢（コンピュータセンター長）
清泉女子大学 可児 光真（情報環境センター長）	東京富士大学 萩野 弘道（システム管理部長）

東京理科大学・諏訪東京理科大学・山口東京理科大学 太原 育夫（教育支援機構情報教育センター長）
東邦大学 逸見 真恒（ネットワークセンター長）
東洋大学 竹村 牧男（学長）
日本大学・日本大学短期大学部 出村 克宣（総合学術情報センター長）
日本医科大学・日本獣医生命科学大学 林 宏光（ICT推進センター長）
日本歯科大学・日本歯科大学東京短期大学・日本歯科大学新潟短期大学 中原 泉（理事長・学長）
日本女子大学 濱部 勝（メディアセンター所長）
日本女子体育大学 三角 哲生（理事長）
法政大学 廣瀬 克哉（学術支援本部担当理事）
武蔵大学 梅田 茂樹（情報・メディア教育センター長）
武蔵野大学 佐藤 佳弘（教養教育部教授）
武蔵野美術大学 長澤 忠徳（学長）
明治大学 向殿 政男（顧問、名誉教授）
明治学院大学 秋月 望（情報センター長）
立教大学 枝元 一之（メディアセンター長）
立正大学 友永 昌治（情報メディアセンター長）
和光大学 小関 和弘（附属梅根記念図書・情報館長）
早稲田大学 大野 高裕（理事、理工学術院教授）
神奈川大学 吉井 蒼生夫（常務理事）
神奈川工科大学 田中 哲雄（情報教育研究センター所長）
関東学院大学 岡本 教佳（情報科学センター長）
相模女子大学・相模女子大学短期大学部 大掛 章（情報システム課長）

産業能率大学・自由が丘産能短期大学 森本 喜一郎（情報センター所長）
湘南工科大学 小林 学（メディア情報センター長）
女子美術大学・女子美術大学短期大学部 福下 雄二（理事長）
東洋英和女学院大学 柳沢 昌義（情報処理センター長）
フェリス女学院大学 春木 良且（情報センター長）
新潟経営大学 齊藤 光俊（経営情報学部准教授）
新潟国際情報大学 佐々木 桐子（情報文化学部准教授）
新潟薬科大学 寺田 弘（理事長・学長）
新潟リハビリテーション大学 山村 千絵（学長）
金沢学院大学 桑野 裕昭（経営情報学部教授）
金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部 田辺 栄（情報メディアセンター部長）
金沢工業大学 河合 儀昌（情報処理サービスセンター所長）
福井工業大学 池田 岳史（情報システムセンター長）
帝京科学大学 冲永 莊八（理事長・学長）
山梨学院大学・山梨学院短期大学 齊藤 実（電算機センター長）
岐阜医療科学大学・中日本自動車短期大学 間野 忠明（学長）
岐阜聖徳学園大学・岐阜聖徳学園大学短期大学部 石原 一彦（情報教育研究センター長）
中京学院大学・中京学院大学中京短期大学部 長野 正（学長）
中部学院大学・中部学院大学短期大学部 中川 雅人（総合研究センター副所長）
静岡英和学院大学・静岡英和学院大学短期大学部 武藤 元昭（学長）
静岡産業大学 三枝 幸文（学長）
聖隷クリストファー大学 小柳 守弘（専務理事・法人事務局事務局長）

愛知大学・愛知大学短期大学部 松井 吉光（情報メディアセンター所長）
愛知学院大学・愛知学院大学短期大学部 佐藤 悦成（学長）
愛知学泉大学・愛知学泉短期大学 若林 努（学長）
愛知工業大学 伊藤 雅（計算センター長）
愛知淑徳大学 親松 和浩（情報教育センター長）
桜花学園大学・名古屋短期大学 石黒 宣俊（学長）
金城学院大学 長谷川 元洋（マルチメディアセンター長）
至学館大学・至学館大学短期大学部 前野 博（情報処理センター長）
椋山女学園大学 黒柳 晴夫（学園情報センター長）
大同大学 朝倉 宏一（情報センター長）
中京大学 目加田 慶人（情報センター長）
中部大学 岡崎 明彦（総合情報センター長）
名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・名古屋学芸大学短期大学部 中西 克彦（理事長）
名古屋学院大学 三井 哲（学術情報センター長）
名古屋女子大学・名古屋女子大学短期大学部 越原 洋二郎（学術情報センター長）
南山大学・南山大学短期大学部 ミカエル・カルマノ（学長）
日本福祉大学 二木 立（学長）
名城大学 佐川 雄二（情報センター長）
皇學館大学 河野 訓（副学長）
鈴鹿医療科学大学 奥山 文雄（ICT教育センター長）
大谷大学・大谷大学短期大学部 松川 節（研究・国際交流担当副学長）
京都外国語大学・京都外国語短期大学 梶川 裕司（マルチメディア教育研究センター長）

京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部 相場 浩和（図書館長、情報教育センター長）
京都産業大学 福井 和彦（副学長）
京都女子大学 諸岡 晴美（教務部長）
京都橘大学 一瀬 和夫（学術情報部長）
京都ノートルダム女子大学 須川 いずみ（図書館情報センター館長）
成美大学 内山 昭（学長）
同志社大学・同志社女子大学 廣安 知之（副CIO、生命医科学部教授）
佛教大学 篠原 正典（情報推進室室長）
立命館大学・立命館アジア太平洋大学 永井 清（教学部長、理工学部教授）
龍谷大学・龍谷大学短期大学部 池田 勉（総合情報化機構長）
大阪青山大学・大阪青山短期大学 辰口 和保（情報教育センター長）
大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部 坂口 清隆（事務局長）
大阪経済大学 林田 修（情報処理センター長）
大阪経済法科大学 山木 和（情報科学センター長代理）
大阪芸術大学・大阪芸術大学短期大学部 武村 泰宏（教務部システム管理センター長）
大阪工業大学・摂南大学・広島国際大学 吉野 正美（システム担当理事）
大阪産業大学・大阪産業大学短期大学部 近江 和生（情報科学センター所長）
大阪歯科大学 藤原 眞一（化学教室主任教授）
大阪樟蔭女子大学 森 眞太郎（理事長）
大阪女学院大学 小松 泰信（ラーニングソリューションセンター長）
大阪成蹊大学・びわこ成蹊スポーツ大学・大阪成蹊短期大学 山本 昌直（法人事務本部長）
大阪体育大学 工藤 俊郎（情報処理センター長）

大阪電気通信大学 兼宗 進（メディアコミュニケーションセンター長）	武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部 中野 彰（情報教育研究センター長）
追手門学院大学 真銅 正宏（図書館・情報メディア部部長）	流通科学大学 石井 淳蔵（学長）
関西大学 柴田 一（インフォメーションテクノロジーセンター所長）	畿央大学 冬木 正彦（理事長）
関西医科大学 伊藤 誠二（副学長、大学情報センター長）	帝塚山大学 向井 篤弘（副学長）
近畿大学・近畿大学短期大学部・近畿大学九州短期大学 井口 信和（総合情報基盤センター長）	奈良学園大学・奈良学園大学奈良文化女子短期大学部 門垣 一敏（情報センター長）
四天王寺大学・四天王寺大学短期大学部 瀧藤 尊淳（理事長）	岡山理科大学・千葉科学大学・倉敷芸術科学大学 加計 晃太郎（理事長・総長）
太成学院大学 足立 裕亮（理事長・学長）	吉備国際大学・九州保健福祉大学・吉備国際大学短期大学部 加計 美也子（理事長・総長）
帝塚山学院大学 津田 謹輔（学長）	就実大学・就実短期大学 野本 明成（情報センター室長）
阪南大学 神尾 登喜子（副学長、情報センター長）	ノートルダム清心女子大学 高木 孝子（学長）
東大阪大学・東大阪大学短期大学部 栖原 有真人（情報教育センター長）	広島工業大学 鈴木 文寛（情報システムメディアセンター長）
桃山学院大学 藤間 真（情報センター長）	広島国際学院大学・広島国際学院大学自動車短期大学部 高木 尚光（情報処理センター長）
芦屋大学 比嘉 悟（学長）	広島修道大学 海生 直人（情報センター長）
大手前大学・大手前短期大学 畑 耕治郎（情報メディアセンター長）	広島女学院大学 山下 京子（大学総合学生支援センター長）
関西学院大学・聖和大学 巳波 弘佳（学長補佐）	広島文化学園大学・広島文化学園短期大学 岡 隆光（学長）
甲南大学 井上 明（教育学習支援センター所長）	福山大学 筒本 和広（共同利用副センター長（ICTサービス部門長））
神戸学院大学 佐藤 伸明（図書館・情報処理センター所長）	高松大学・高松短期大学 丸山 豊史（情報処理教育センター長）
神戸松蔭女子学院大学 古家 伸一（情報教育センター所長）	松山大学・松山短期大学 壇 裕也（情報センター長）
神戸女学院大学 出口 弘（情報処理センターディレクター）	九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学 田中 雄二（情報処理教育研究センター長）
神戸女子大学・神戸女子短期大学 中坊 武夫（学園情報センター長）	九州産業大学・九州造形短期大学 下川 俊彦（総合情報基盤センター所長）
神戸親和女子大学 間瀬 泰尚（情報処理教育センター長）	久留米工業大学 森 和典（学術情報センター長）
園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 難波 宏司（情報教育センター所長）	西南学院大学 田中 謙一郎（情報処理センター所長）
兵庫大学・兵庫大学短期大学部 北島 律之（情報メディアセンター長）	聖マリア学院大学 井手 三郎（理事長・学長）

第一薬科大学 櫻田 司（副学長）	日本文理大学 松下 乾次（図書館長、NBUメディアセンター長）
筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部 吉野 嘉高（情報メディアセンター長）	別府大学・別府大学短期大学部 西村 靖史（メディア教育・研究センター情報教育・研究部長）
中村学園大学・中村学園大学短期大学部 新ヶ江 登美夫（情報処理センター長）	宮崎産業経営大学 久保田 博道（情報センター長）
福岡大学 末次 正（総合情報処理センター長）	鹿児島国際大学 森田 照光（情報処理センター長）
福岡工業大学・福岡工業大学短期大学部 若原 俊彦（情報処理センター長）	沖縄国際大学 鶴池 幸雄（情報センター所長）
福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部 金藤 完三郎（情報教育センター長）	新島学園短期大学 岩田 雅明（学長）
長崎総合科学大学 下島 真（情報科学センター長）	戸板女子短期大学 辻 啓介（学長）
熊本学園大学 川田 亮一（e-キャンパスセンター長）	立教女学院短期大学 若林 一美（理事長・学長）
崇城大学 西 宏之（総合情報センター長）	産業技術短期大学 小島 彰（学長）

機関誌「大学教育と情報」アンケート

より充実した情報を掲載していくため、ご意見をお寄せ下さいますようお願いいたします。

<ご回答方法>

- Web画面にご記入の上、送信 <http://www.juce.jp/jenquete/>
- 本ページをコピー、ご記入の上、FAX（03-3261-5473）にて送付

1. 今号についてご感想やご意見をご記入下さい。

2. 本誌で今後掲載してほしい内容についてご意見をご記入下さい。

3. ご回答いただいた方について、下記に該当するものを選択下さい（複数回答可）。

大学・短期大学の教員

- ☐ 学部
- ☐ 教育支援部門
- ☐ FD部門
- ☐ 情報センター部門

大学・短期大学の職員

- ☐ 教育支援部門
- ☐ FD部門
- ☐ 情報センター部門
- ☐ 管理部門
- ☐ その他
- ☐ 賛助会員の企業
- ☐ その他

賛 助 会 員

株式会社アクシオ	電子システム株式会社
株式会社朝日ネット	東芝情報機器株式会社
アドビシステムズ株式会社	東通産業株式会社
アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社	株式会社東和エンジニアリング
アルパネットワークス株式会社	トレンドマイクロ株式会社
株式会社アルファシステムズ	西日本電信電話株式会社
EMCジャパン株式会社	株式会社ニッセイコム
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	日本事務器株式会社
インターレクト株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社内田洋行	日本システム技術株式会社
株式会社映像システム	日本ソフト開発株式会社
株式会社映像センター	日本データパシフィック株式会社
株式会社SRA	日本電気株式会社
株式会社SCSK	日本電子計算株式会社
株式会社大塚商会	日本マイクロソフト株式会社
兼松エレクトロニクス株式会社	ネットワンシステムズ株式会社
株式会社紀伊國屋書店	パナソニックシステムネットワークス株式会社
共信コミュニケーションズ株式会社	東日本電信電話株式会社
株式会社きんでん	株式会社日立公共システム
株式会社クオリティア	株式会社日立製作所
サクサ株式会社	フォーティネットジャパン株式会社
ジェイズ・コミュニケーション株式会社	富士ゼロックス株式会社
株式会社SIGEL	富士通株式会社
シスコシステムズ合同会社	株式会社富士通アドバンストエンジニアリング
株式会社システムディ	株式会社富士通マーケティング
株式会社システム・テクノロジー・アイ	富士電機ITソリューション株式会社
清水建設株式会社	マカフィー株式会社
シャープビジネスソリューション株式会社	丸善株式会社
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	三谷商事株式会社
住友電設株式会社	ユニアデックス株式会社
ソニービジネスソリューション株式会社	理想科学工業株式会社
チエル株式会社	ワールドビジネスセンター株式会社
テクマトリックス株式会社	株式会社ワオコーポレーション

大学教育と情報 JUCE Journal

2015年度 No.4
平成28年 3 月 1 日

編集人	事業普及委員会委員長	今 泉 忠	発行所	公益社団法人私立大学情報教育協会
発行人	〃 担当理事	向 殿 政 男		〒102-0073 千代田区九段北4-1-14
	事業普及委員会委員	山 本 眞 一		九段北TLビル 4F
	〃 委員	木 村 増 夫	電 話	03-3261-2798
	〃 委員	西 浦 昭 雄	F A X	03-3261-5473
	〃 委員	宮 脇 典 彦	http://www.juce.jp	
	〃 アドバイザー	尾 崎 敬 二	http://www.juce.jp/LINK/journal/	
	〃 アドバイザー	田 宮 徹	E-mail:info@juce.jp	
			印刷所	株式会社双葉レイアウト
				〒106-0041 港区麻布台2-2-12
				© 公益社団法人私立大学情報教育協会 2016

JUCE Journal
Japan Universities Association
for Computer Education